



ディスクロージャー誌

平成28年3月期 別冊 資料編

2016

財務データ及び自己資本の充実の
状況等に係る説明資料

目次

〈財務データ〉

平成27年度業績のご報告	1
--------------	---

連結財務データ

連結財務諸表	5
リスク管理債権額等	15
損益の状況	16
預金・貸出金・有価証券	18
時価等情報	19
デリバティブ	22

単体財務データ

財務諸表(単体)	24
資本金	30
損益の状況	31
預金	33
貸出金	34
有価証券	37
為替・国際業務	38
時価等情報	39
デリバティブ	41
信託業務	43
経営諸比率	44
従業員・店舗の推移	45

〈自己資本の充実の状況等に係る説明資料〉

目次	48
----	----

平成28年3月末自己資本比率等の概要	49
--------------------	----

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項	50
-------------------	----

索引	127
----	-----

「ディスクロージャー誌 平成28年3月期 別冊 資料編 財務データ及び自己資本の充実の状況等に係る説明資料」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）の別冊です。本別冊には、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3の第1項各号に定められた指標等、ならびに同第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき平成26年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況、同第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき平成27年金融庁告示第7号に定められた流動性に係る経営の健全性の状況及び同第19条の2第1項第6号等の規定に基づき平成24年金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する事項について記載しています。

平成27年度 業績のご報告

金融経済環境

当期のわが国経済をかえりみますと、企業収益の改善などを背景として設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、期後半にかけて、個人消費がやや弱含んで推移したほか、輸出や生産面では新興国経済の減速の影響が見られました。また、物価水準は、原油価格の下落などの影響から、横ばい圏内で推移しました。

金融情勢をみますと、無担保コール翌日物金利は、0.1%をやや下回る水準で推移していましたが、今年2月に日銀が導入したマイナス金利政策の影響により0.0%前後まで下落しました。長期国債の流通利回りにつきましても、0.3%~0.5%程度から、最大△0.1%程度にまで下落しました。日経平均株価は、一時21,000円程度まで上昇しましたが、期後半は新興国を始めとする世界経済の先行きに対する慎重な見方などから17,000円程度にまで下落しました。

平成27年度の業績

このような金融経済環境のなか、当行は、平成26年4月から平成29年3月までの3年間を計画期間とする中期経営計画「ベストバンク2020 ~価値創造の3年」のもと、個人や中小企業をはじめとした地域のお客さまに最高の満足と感動を提供する「リテール・ベストバンク」グループの実現に向け、各種施策に積極的に取り組みました。

その結果、最終年度を待たずに主要計数目標を達成したことに加え、「地方創生」が成長戦略の柱として掲げられたことや、女性活躍推進法の成立といった諸々の環境変化への対応を強化していくため、昨年11月、中期経営計画を一部見直しました。

また今年3月、当行は武蔵野銀行と、それぞれが地域に根差した独立経営を維持しつつ、互いのノウハウや事業基盤を相互に活用し、より付加価値の高いサービスを提供していくため、包括提携「千葉・武蔵野アライアンス」を締結しました。

連結決算の状況

損益の状況

経常収益は、有価証券利息配当金など資金運用収益の増加を主因に、前年度比44億26百万円増加し2,286億93百万円となりました。経常費用は、社債利息など資金調達費用の増加を主因に、前年度比31億14百万円増加し1,431億36百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年度比13億11百万円増加し855億56百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に計上した子会社株式の取得に伴う負ののれん発生益の影響などにより、前年度比15億89百万円減少し554億44百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより3,509億円のプラス(前年度比773億円減少)、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより1,447億円のマイナス(前年度比764億円減少)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより216億円のマイナス(前年度比262億円減少)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比1,843億円増加(前年度比1,803億円減少)し1兆1,972億円となりました。

単体決算の状況

主要勘定の状況

預金につきましては、個人預金が前期末比1,521億円増加したことなどにより、期末残高は前期末比4,068億円増加し、11兆1,402億円となりました。

また、投資信託のお預かり残高は、前期末比186億円減少し、3,607億円となりました。

貸出金につきましては、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的に応えてまいりましたことにより、期末残高は前期末比3,362億円増加し、8兆7,974億円となりました。

有価証券につきましては、期末残高は前期末比920億円増加し、2兆4,478億円となりました。

総資産の期末残高は、前期末比3,758億円増加し、13兆2,658億円となりました。純資産の部の期末残高は、8,151億円となりました。

損益の状況

業務粗利益は、前期比17億円減少の1,500億円となりました。その他業務利益が前期比15億円減少する一方、資金利益は前期比5億円の減少に止まり、また、役務取引等利益は前期並みの利益を確保しております。

経費は、預金保険料率引き下げの影響などにより、前期比5億円減少の820億円となりました。

この結果、債券関係損益を除くコア業務純益は、前期比13億円減少の657億円となりました。

経常利益は、前期比54億円増加の796億円、当期純利益は、前期比67億円増加の525億円となりました。

〈財務データ〉平成27年度業績のご報告

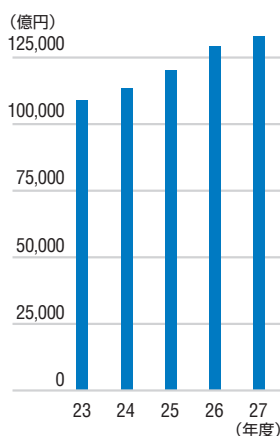
連結主要経営指標

(単位:百万円)

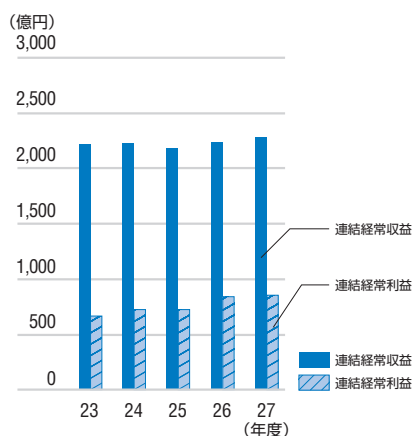
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	222,014	222,704	217,995	224,266	228,693
うち連結信託報酬	1	1	2	3	2
連結経常利益	66,943	72,759	78,201	84,244	85,556
親会社株主に帰属する当期純利益	40,770	44,152	46,438	57,033	55,444
連結包括利益	57,380	83,693	57,044	124,398	29,153
連結純資産額	664,076	729,243	766,187	858,747	866,398
連結総資産額	10,916,760	11,373,741	12,023,627	12,969,442	13,333,858
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	747.90	839.15	895.60	1,030.64	1,053.76
連結ベースの1株当たり当期純利益金額(円)	46.47	50.88	54.29	68.02	67.03
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	46.44	50.84	54.23	67.95	66.96
自己資本比率(%)	6.02	6.34	6.30	6.61	6.49
(連結自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅢ))					
連結総自己資本比率(%)	—	14.05	13.69	14.66	13.79
連結Tier1比率(%)	—	12.90	12.85	13.17	12.74
連結普通株式等Tier1比率(%)	—	12.90	12.85	13.17	12.74
(連結自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅡ))					
連結自己資本比率(%)	14.35	—	—	—	—
連結自己資本利益率(%)	6.42	6.40	6.27	7.07	6.43
連結株価収益率(倍)	11.36	13.26	11.71	12.96	8.36
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,969	158,499	285,239	428,289	350,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,091	3,904	23,823	△68,275	△144,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,873	△57,301	△41,119	4,552	△21,667
現金及び現金同等物の期末残高	274,838	380,096	648,182	1,012,861	1,197,238
従業員数(人)	4,491	4,454	4,399	4,420	4,437
(外、平均臨時従業員数)	(2,560)	(2,536)	(2,569)	(2,618)	(2,603)
信託財産額	203	186	219	260	267

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 4. 連結自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしておりますが、新基準(バーゼルⅢ)に対応するために算式が変更されたことから、平成24年度以降における連結総自己資本比率、連結Tier1比率、連結普通株式等Tier1比率は、変更後の算式に基づき算出してしております。なお、上表の平成23年度の連結自己資本比率は、変更前の旧基準(バーゼルⅡ)による算式に基づき算出してしております。
 5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。
 6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としてしております。

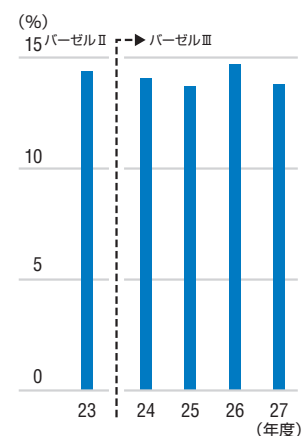
■ 連結総資産額



■ 連結経常収益・連結経常利益



■ 連結自己資本比率



配当金・配当金政策

当行は、銀行業の公共性に鑑み、十分な健全性を維持しながら、安定配当と自己株式の取得等による積極的な株主還元や成長に向けた資本の有効活用を行っていくことを基本方針としております。また、配当につきましては、毎年9月30日を基準日とする中間配当及び毎年3月31日を基準日とする期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり7円(中間配当金と合計で年間配当金は14円)として定時株主総会のご承認を戴きました。なお、当行は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

対処すべき課題

わが国経済は、デフレからの脱却に向けた官民の取組みが実を結びつつあり、景気回復基調が続いています。さらに、オリンピック・パラリンピックの東京開催など、先行きへの期待も高まっています。

こうしたなか、当行には、地域のお客さまの資金ニーズにお応えしていくことに加え、「地方創生」への取組みに積極的に参画して地域経済の活性化を後押ししていくことや、家計の安定的な資産形成をご支援して成長分野への投資を促進していくことが求められています。また、千葉県は人口増加が続く良好なマーケット環境下にあるものの、中長期的には、少子高齢化やグローバル化の進展、ITの進化などが地域にもたらす課題にも迅速かつ的確に対応していくことが必要となっております。

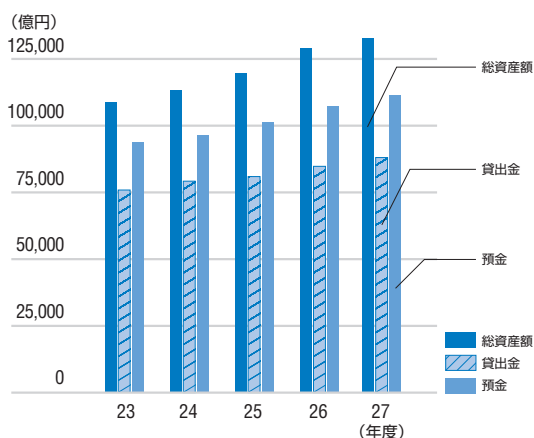
こうした問題意識を踏まえ、当行は平成26年4月から平成29年3月までの3年間を計画期間とする中期経営計画

「ベストバンク2020 ～価値創造の3年」のもと、個人や中小企業をはじめとした地域のお客さまに最高の満足と感動を提供する「リテール・ベストバンク」グループの実現に向け、「新たな企業価値の創造」「人材育成の一層の充実」「持続可能な経営態勢の構築」の課題に取り組んでいます。

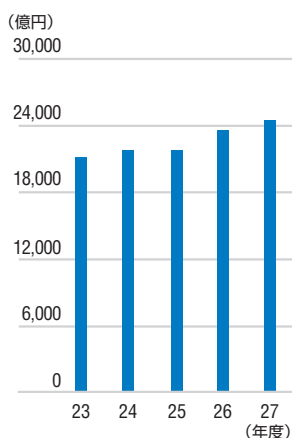
今後につきましても、「千葉・武蔵野アライアンス」や「TSUBASA金融システム高度化アライアンス」などの連携の枠組みを活用し、スピード感をもってサービス向上に取り組んでまいります。さらに、社外からの視点を取り入れていくことや、株主の皆さまとの建設的な対話などをつうじ、コーポレートガバナンス体制の一層の強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

引き続き、お客さま、株主の皆さま、地域社会の方々などのご期待にお応えできるよう最大限の努力を尽くす所存でございます。

■ 総資産額・貸出金・預金(単体)



■ 有価証券(単体)



〈財務データ〉平成27年度業績のご報告

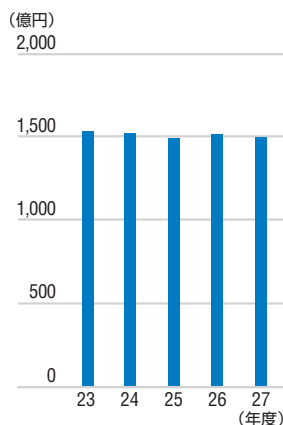
単体主要経営指標

(単位:百万円)

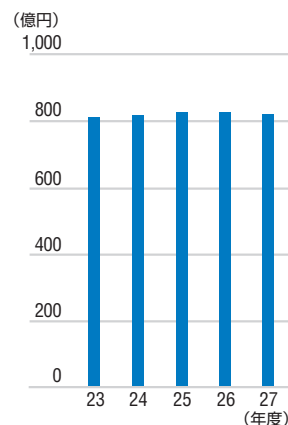
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	200,156	196,854	193,319	197,003	205,368
うち信託報酬	1	1	2	3	2
業務純益	72,006	73,355	66,567	69,104	67,935
経常利益	61,768	66,444	70,372	74,178	79,664
当期純利益	36,007	41,225	43,206	45,807	52,535
資本金	145,069	145,069	145,069	145,069	145,069
(発行済株式総数:千株)	(895,521)	(875,521)	(875,521)	(875,521)	(875,521)
純資産額	630,262	688,889	719,632	801,651	815,178
総資産額	10,858,514	11,312,385	11,954,152	12,890,041	13,265,847
預金残高	9,376,500	9,636,831	10,121,889	10,733,396	11,140,215
貸出金残高	7,581,708	7,912,140	8,083,049	8,461,180	8,797,479
有価証券残高	2,111,610	2,176,011	2,178,930	2,355,778	2,447,857
1株当たり純資産額(円)	716.10	800.74	850.11	962.08	991.43
1株当たり配当額(円)	11.00	12.00	12.00	13.00	14.00
(うち1株当たり中間配当額:円)	(5.50)	(5.50)	(6.00)	(6.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	41.02	47.48	50.51	54.63	63.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	40.99	47.44	50.46	54.58	63.45
自己資本比率(%)	5.80	6.08	6.01	6.21	6.14
(単体自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅢ))					
単体総自己資本比率(%)	—	13.21	13.04	13.84	13.26
単体Tier1比率(%)	—	12.24	12.35	12.44	12.25
単体普通株式等Tier1比率(%)	—	12.24	12.35	12.44	12.25
(単体自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅡ))					
単体自己資本比率(%)	13.63	—	—	—	—
自己資本利益率(%)	6.14	6.75	6.80	7.03	7.75
株価収益率(倍)	12.87	14.21	12.59	16.14	8.83
配当性向(%)	26.81	25.27	23.75	23.79	22.04
従業員数(人)	4,064	4,030	3,984	4,006	4,006
(外、平均臨時従業員数)	(2,167)	(2,131)	(2,123)	(2,326)	(2,304)
信託財産額	203	186	219	260	267
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成27年度中間配当についての取締役会決議は平成27年11月9日に行いました。
 3. 平成24年度の1株当たり配当額のうち1円は創立70周年記念配当であります。
 4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。
 5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 6. 単体自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しておりますが、新基準(バーゼルⅢ)に対応するために算式が変更されたことから、平成24年度以降における単体総自己資本比率、単体Tier1比率、単体普通株式等Tier1比率は、変更後の算式に基づき算出しております。なお、上表の平成23年度の単体自己資本比率は、変更前の旧基準(バーゼルⅡ)による算式に基づき算出しております。

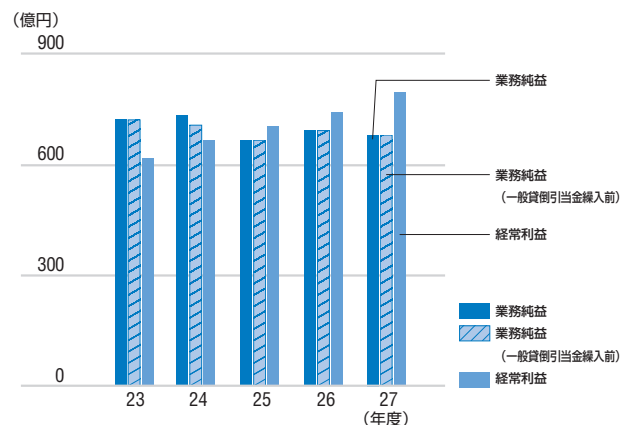
■ 業務粗利益(単体)



■ 経費(単体)



■ 業務純益・業務純益(一般貸倒引当金繰入前)・経常利益(単体)



〈財務データ〉連結財務データ

連結財務諸表

当行の会社法第444条に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
資産の部		
現金預け金	1,227,256	1,397,413
コールローン及び買入手形	316,924	198,378
買現先勘定	14,996	4,999
債券貸借取引支払保証金	2,091	—
買入金銭債権	22,624	22,051
特定取引資産	271,774	182,592
金銭の信託	44,450	36,893
有価証券	2,362,229	2,455,700
貸出金	8,438,684	8,769,113
外国為替	8,080	2,596
その他資産	95,225	109,881
有形固定資産	102,423	101,971
建物	30,603	30,315
土地	64,873	64,224
建設仮勘定	366	728
その他の有形固定資産	6,580	6,703
無形固定資産	11,091	10,934
ソフトウェア	6,292	9,342
その他の無形固定資産	4,799	1,592
退職給付に係る資産	7,569	—
繰延税金資産	6,082	5,928
支払承諾見返	82,896	76,214
貸倒引当金	△ 44,960	△ 40,811
資産の部合計	12,969,442	13,333,858
負債の部		
預金	10,722,619	11,127,408
譲渡性預金	495,494	359,022
コールマネー及び売渡手形	39,878	134,500
債券貸借取引受入担保金	154,368	191,699
特定取引負債	20,788	22,905
借入金	308,712	268,485
外国為替	767	640
社債	76,020	107,545
その他負債	143,989	121,252
退職給付に係る負債	20,091	24,483
役員退職慰労引当金	185	166
睡眠預金払戻損失引当金	2,093	2,275
ポイント引当金	442	414
特別法上の引当金	27	27
繰延税金負債	30,576	19,349
再評価に係る繰延税金負債	11,742	11,069
支払承諾	82,896	76,214
負債の部合計	12,110,695	12,467,459
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
利益剰余金	480,803	524,817
自己株式	△ 27,532	△ 37,480
株主資本合計	720,474	754,540
その他有価証券評価差額金	121,264	103,921
繰延ヘッジ損益	414	231
土地再評価差額金	10,663	11,050
退職給付に係る調整累計額	5,484	△ 3,861
その他の包括利益累計額合計	137,826	111,342
新株予約権	446	516
純資産の部合計	858,747	866,398
負債及び純資産の部合計	12,969,442	13,333,858

〈財務データ〉連結財務データ

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
経常収益	224,266	228,693
資金運用収益	136,601	138,801
貸出金利息	111,587	108,853
有価証券利息配当金	22,610	26,278
コールローン利息及び買入手形利息	995	1,454
買現先利息	19	20
債券貸借取引受入利息	15	21
預け金利息	1,071	1,876
その他の受入利息	302	296
信託報酬	3	2
役務取引等収益	48,022	48,433
特定取引収益	4,271	4,681
その他業務収益	4,248	4,242
その他経常収益	31,117	32,531
貸倒引当金戻入益	1,980	2,559
償却債権取立益	3,885	2,680
その他の経常収益	25,251	27,291
経常費用	140,021	143,136
資金調達費用	11,865	15,417
預金利息	4,580	5,076
譲渡性預金利息	542	796
コールマネー利息及び売渡手形利息	316	480
売現先利息	1	2
債券貸借取引支払利息	244	768
借入金利息	488	543
社債利息	671	1,953
その他の支払利息	5,018	5,797
役務取引等費用	16,544	17,503
その他業務費用	424	2,014
営業経費	89,039	87,626
その他経常費用	22,147	20,573
その他の経常費用	22,147	20,573
経常利益	84,244	85,556
特別利益	5,128	9
固定資産処分益	1	9
負ののれん発生益	5,127	—
特別損失	1,140	690
固定資産処分損	423	456
減損損失	717	233
税金等調整前当期純利益	88,232	84,875
法人税、住民税及び事業税	26,653	25,037
法人税等調整額	4,545	4,393
法人税等合計	31,199	29,431
当期純利益	57,033	55,444
親会社株主に帰属する当期純利益	57,033	55,444

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
当期純利益	57,033	55,444
その他の包括利益	67,365	△ 26,290
その他有価証券評価差額金	61,042	△ 17,390
繰延ヘッジ損益	390	△ 182
土地再評価差額金	1,207	580
退職給付に係る調整額	4,618	△ 9,346
持分法適用会社に対する持分相当額	107	48
包括利益	124,398	29,153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	124,398	29,153

連結株主資本等変動計算書

平成26年度

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	437,645	△17,581	687,267
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 4,161		△ 4,161
会計方針の変更を 反映した当期首残高	145,069	122,134	433,483	△ 17,581	683,106
当期変動額					
剰余金の配当			△ 10,073		△ 10,073
親会社株主に帰属する 当期純利益			57,033		57,033
自己株式の取得				△ 10,062	△ 10,062
自己株式の処分			△ 18	111	93
土地再評価差額金の取崩			378		378
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	47,319	△ 9,951	37,368
当期末残高	145,069	122,134	480,803	△ 27,532	720,474

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	59,757	23	9,834	866	70,482	374	8,064	766,187
会計方針の変更による 累積的影響額								△ 4,161
会計方針の変更を 反映した当期首残高	59,757	23	9,834	866	70,482	374	8,064	762,026
当期変動額								
剰余金の配当								△ 10,073
親会社株主に帰属する 当期純利益								57,033
自己株式の取得								△ 10,062
自己株式の処分								93
土地再評価差額金の取崩								378
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	61,506	390	829	4,618	67,344	72	△ 8,064	59,352
当期変動額合計	61,506	390	829	4,618	67,344	72	△ 8,064	96,720
当期末残高	121,264	414	10,663	5,484	137,826	446	—	858,747

平成27年度

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	480,803	△ 27,532	720,474
当期変動額					
剰余金の配当			△ 11,610		△ 11,610
親会社株主に帰属する 当期純利益			55,444		55,444
自己株式の取得				△ 10,065	△ 10,065
自己株式の処分			△ 12	116	103
土地再評価差額金の取崩			193		193
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	44,014	△ 9,948	34,065
当期末残高	145,069	122,134	524,817	△ 37,480	754,540

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	121,264	414	10,663	5,484	137,826	446	858,747
当期変動額							
剰余金の配当							△ 11,610
親会社株主に帰属する 当期純利益							55,444
自己株式の取得							△ 10,065
自己株式の処分							103
土地再評価差額金の取崩							193
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 17,342	△ 182	386	△ 9,346	△ 26,484	69	△ 26,414
当期変動額合計	△ 17,342	△ 182	386	△ 9,346	△ 26,484	69	7,651
当期末残高	103,921	231	11,050	△ 3,861	111,342	516	866,398

〈財務データ〉連結財務データ

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	88,232	84,875
減価償却費	7,760	8,169
減損損失	717	233
負ののれん発生益	△ 5,127	—
持分法による投資損益(△は益)	△ 2,032	△ 184
貸倒引当金の増減(△)	△ 5,181	△ 4,148
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	178	△ 1,102
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 467	△ 577
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 31	△ 19
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	57	182
ポイント引当金の増減額(△は減少)	29	△ 28
資金運用収益	△ 136,601	△ 138,801
資金調達費用	11,865	15,417
有価証券関係損益(△)	△ 3,265	△ 5,010
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 135	△ 409
為替差損益(△は益)	△ 112	100
固定資産処分損益(△は益)	421	447
特定取引資産の純増(△)減	4,164	89,182
特定取引負債の純増減(△)	△ 3,285	2,117
貸出金の純増(△)減	△ 376,987	△ 330,428
預金の純増減(△)	610,739	404,788
譲渡性預金の純増減(△)	111,533	△ 136,471
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	21,723	△ 40,227
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 113,190	14,220
コールローン等の純増(△)減	104,676	129,115
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 47	2,091
コールマネー等の純増減(△)	△ 64,070	94,621
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	71,120	37,330
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 1,832	5,483
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 163	△ 126
普通社債発行及び償還による増減(△)	36,020	37,130
資金運用による収入	134,514	135,636
資金調達による支出	△ 11,430	△ 15,426
その他	△ 23,803	△ 10,741
小計	455,989	377,440
法人税等の支払額	△ 27,700	△ 26,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,289	350,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 953,000	△ 1,544,164
有価証券の売却による収入	577,105	1,095,274
有価証券の償還による収入	322,683	306,558
金銭の信託の増加による支出	△ 7,500	△ 6,300
金銭の信託の減少による収入	6,700	10,959
有形固定資産の取得による支出	△ 7,217	△ 3,783
無形固定資産の取得による支出	△ 4,372	△ 3,237
有形固定資産の除却による支出	△ 249	△ 71
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 2,425	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,275	△ 144,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 5,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	30,000	—
配当金の支払額	△ 10,073	△ 11,610
非支配株主への配当金の支払額	△ 314	—
自己株式の取得による支出	△ 10,062	△ 10,065
自己株式の売却による収入	3	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,552	△ 21,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	△ 100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	364,678	184,377
現金及び現金同等物の期首残高	648,182	1,012,861
現金及び現金同等物の期末残高	1,012,861	1,197,238

注記事項(平成27年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

- 会社名
- 株式会社総武
 - ちばぎんキャリアサービス株式会社
 - ちば債権回収株式会社
 - ちばぎんハートフル株式会社
 - ちばぎん証券株式会社
 - ちばぎん保証株式会社
 - ちばぎんジェーシーカード株式会社
 - ちばぎんディーシーカード株式会社
 - ちばぎんリース株式会社

(2) 非連結子会社

- 主要な会社名
- ちばぎんコンピューターサービス株式会社
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 4社

- 主要な会社名
- ちばぎんコンピューターサービス株式会社

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 8社

- 主要な会社名
- ひまわりグロス1号投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。なお、当連結会計年度に、広域ちば地域活性化投資事業有限責任組合を設立し、ちばベンチャー投資事業有限責任組合を清算しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 9社

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券につ

いては移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物:6年~50年
その他:2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,621百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ

計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応ずる発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ちばぎん証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

□数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員数の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

連結子会社の貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目

〈財務データ〉連結財務データ

的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

当行では、上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(14)のれんの償却方法及び償却期間

原則として発生年度に全額償却しております。

(15)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

〔企業結合に関する会計基準等の適用〕

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、連結財務諸表に関する会計基準「企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。〕及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。等)を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

また、連結キャッシュ・フロー計算書においては、「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針」(会計制度委員会報告第8号 平成26年11月28日)第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

なお、当連結会計年度において連結財務諸表に与える影響額はありません。

また、1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第06号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直し

が行われたものです。

(2)適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、未定であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の株式又は出資金の総額

株式	5,778百万円
出資金	1,692百万円

2. 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	6,065百万円
-----------------------------	----------

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,784百万円
延滞債権額	98,878百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	1,790百万円
------------	----------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	44,728百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	148,182百万円
-----	------------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。

これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 16,309百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	947,978百万円
計	947,978百万円

担保資産に対応する債務

預金	71,204百万円
コールマネー及び売渡手形	24,500百万円
債券貸借取引受入担保金	191,699百万円
借入金	265,427百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	74,620百万円
------	-----------

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	489百万円
金融商品等差入担保金	8,098百万円
保証金	6,432百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,072,563百万円
---------	--------------

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,934,336百万円
------------------------------------	--------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高	936,904百万円
---------------------	------------

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

□再評価を行った年月日 平成10年3月31日

□同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

□同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	32,694百万円
--	-----------

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	94,584百万円
---------	-----------

12. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	11,368百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(70百万円)

13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	40,000百万円
---------	-----------

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	35,663百万円
--	-----------

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-----------------|-----------|
| 持分法による投資利益 | 184百万円 |
| リース子会社に係る受取リース料 | 13,394百万円 |
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|-----------|
| 給与・手当 | 38,381百万円 |
|-------|-----------|
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------------|-----------|
| 貸出金償却 | 3,954百万円 |
| リース子会社に係るリース原価 | 11,795百万円 |

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
- | | |
|--------------|------------|
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期発生額 | △20,464百万円 |
| 組替調整額 | △8,094百万円 |
| 税効果調整前 | △28,559百万円 |
| 税効果額 | 11,168百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △17,390百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | |
| 当期発生額 | △5,805百万円 |
| 組替調整額 | 5,529百万円 |
| 税効果調整前 | △276百万円 |
| 税効果額 | 93百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | △182百万円 |
| 土地再評価差額金 | |
| 当期発生額 | —百万円 |
| 組替調整額 | —百万円 |
| 税効果調整前 | —百万円 |
| 税効果額 | 580百万円 |
| 土地再評価差額金 | 580百万円 |

退職給付に係る調整額

- | | |
|------------------|------------|
| 当期発生額 | △13,121百万円 |
| 組替調整額 | △520百万円 |
| 税効果調整前 | △13,641百万円 |
| 税効果額 | 4,294百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | △9,346百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | |
| 当期発生額 | 51百万円 |
| 組替調整額 | △3百万円 |
| 税効果調整前 | 48百万円 |
| 税効果額 | —百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 48百万円 |
| その他の包括利益合計 | △26,290百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	875,521	—	—	875,521	
種類株式	—	—	—	—	
合計	875,521	—	—	875,521	
自己株式					
普通株式	42,737	11,261	180	53,818	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	42,737	11,261	180	53,818	

(注)増加株式数11,261千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加11,189千株及び単元未満株式の買取請求による増加72千株であり、減少株式数180千株はストック・オプションの権利行使による減少168千株及び単元未満株式の買取請求による減少12千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末 残高(百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	516	
合計			—	—	—	516	

3. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日定時株主総会	普通株式	5,829	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月9日取締役会	普通株式	5,781	7.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日定時株主総会	普通株式	5,751	利益剰余金	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,397,413百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△200,174百万円
現金及び現金同等物	1,197,238百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	166百万円
1年超	679百万円
合計	845百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、預金業務、貸出業務に加え、有価証券投資などのマーケット業務を行っています。

預金を中心に調達した資金を、主として県内の事業者に対する貸出金及び個人向け住宅ローン、また有価証券投資などで運用しております。これらの資産・負債を総合的に管理し、市場環境等の変化に応じた戦略目標等の策定に資するため、ALM委員会

を中心としたALM管理体制を構築しています。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として県内の事業者に対する貸出金及び個人向け住宅ローンであり、顧客の財務状況の悪化などによってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、及びマーケット(金利・価格・為替)の変動に伴う市場リスクに晒されています。

金融負債は、主として県内の個人預金であり、流動性預金、定期預金で構成されておりますが、一定の環境の下で予期せぬ資金流出が発生するなどの流動性リスクに晒されています。

貸出等の資産と預金等の負債には、金利又は期間のミスマッチが存在しており、金利の変動リスクに晒されていますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

外貨建ての資産と負債には、ポジションのミスマッチが存在しており、為替の変動リスクに晒されていますが、一部は通貨スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

デリバティブ取引は、顧客の多様な運用・調達ニーズへの対応、資産・負債のリスクコントロール手段及びトレーディング(短期的な売買差益獲得)

を主な目的として利用しています。資産・負債のリスクコントロール手段として、金利変動リスクヘッジ及び為替変動リスクヘッジを行っており、当該取引はヘッジ会計を適用しています。金利変動リスクヘッジは、主に貸出金をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段としています。為替変動リスクヘッジは、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段としています。デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク、信用リスクに晒されています。

一部の連結子会社では、リース債権、割賦債権等を保有しています。当該金融商品は、金利の変動リスク、信用リスクに晒されています。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクに対しては、「資産自己査定制度」により、適正な償却・引当を実施するとともに、「内部格付制度」を中心に、厳正な信用リスク管理体制を構築し、個別与信管理と与信ポートフォリオ管理を行っています。組織面では、審査・管理部門(審査部等)及び与信部門(営業店等)から組織・業務が独立した「リスク管理部」が、信用リスク管理部署として信用リスク全体を統括管理するなど、牽制が働く体制としています。また、「信用リスク管理委員会」は、信用リスク管理方針の検討などを行い、

貸出資産の健全性確保に努めています。なお、具体的な信用リスク管理の方法は以下のとおりです。
〈個別与信管理〉

個別案件の審査は、与信の基本原則(安全性・収益性・流動性・成長性・公共性)のもと、営業店及び「審査部」を中心に、審査基準に従った厳正な審査を行っています。また、「企業サポート部」では経営改善が必要なお客さまの支援及び破綻先などの整理回収活動を行っています。こうした事前の審査及び事後の管理をとおして優良な貸出資産の積み上げと損失の極小化を図っています。

〈与信ポートフォリオ管理〉

与信ポートフォリオ管理とは、個別与信が特定の国や業種に集中することなどにより、一時に大きな損失を被るリスクを管理していくものです。「リスク管理部」では、国別・業種別・格付別などのさまざまな角度から信用リスクの状況を把握し、与信上限額の設定など必要な対策を講じることにより、与信ポートフォリオの健全性向上に努めています。

②市場リスクの管理

市場リスクに対しては、「リスク上限管理」を中心に、厳正な市場リスク管理体制を構築しています。組織面では、市場リスク管理部署である「リスク管理部」を、取引執行部署である「市場営業部・海外店」や業務管理部署である「市場業務部」から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。「ALM委員会」は、市場リスクの状況を踏まえた当行の資産・負債の総合管理に係る諸施策を検討しています。なお、「リスク上限管理」の方法は以下のとおりです。

〈リスク上限管理〉

有価証券や預貸金などの金融商品については、市場リスクを一定の範囲にコントロールするため、リスク量に上限を設け管理しています。また、取引や商品のリスク特性を踏まえ、より具体的な管理指標として、運用残高、平均残存期間、10BPV、評価損益等にも上限を設け、市場リスクの拡大防止に努めています。トレーディング取引についても、ポジション、損失に上限を設定し、厳正な管理をしています。

〈市場リスクに係る定量的情報〉

(ア)バンキング勘定の金融商品

その他有価証券や預貸金などのバンキング取引のリスク量の算定にあたっては、分散・共分散法(保有期間1年、信頼水準99.9%、観測期間1年)によるVaR(想定最大損失額)を採用しており、金利と株価の変動における相関を考慮しています。ただし、市場性資金取引などの一部の取引においては、保有期間10日のVaRを採用しています。これらのVaRはリスク上限管理に利用しています。平成28年3月31日現在における当行のバンキング取引のVaRは246,267百万円です。なお、仮に、信頼水準を99%とした場合の平成28年3月31日現在におけるVaRは185,390百万円です。

(イ)トレーディング勘定の金融商品

売買目的有価証券、デリバティブなどのトレーディング取引のリスク量の算定にあたっては、分散・共分散法(保有期間10日、信頼水準99.9%、観測期間1年)によるVaRを採用しています。これらのVaRはリスク上限管理に利用しています。平成28年3月31日現在における当行のトレーディング取引のVaRは72百万円です。なお、仮に、信頼水準を99%とした場合の平成28年3月31日現在におけるVaRは54百万円です。

(ウ)VaRの妥当性について

当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストの実施により、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動を利用し一定の発生確率の下での損失額を統計的に計測したものであるため、通常では考えられないほどのストレス的な市場環境下でのリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

流動性リスクに対しては、「限度枠管理」を中心

に、厳正な流動性リスク管理体制を構築しています。組織面では、流動性リスク管理部署である「リスク管理部」を、資金繰り管理部署である「市場営業部」から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。「ALM委員会」では、流動性リスクの状況を踏まえた当行の資産・負債の総合管理に係る諸施策を検討しています。また、万が一、資金繰りに重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、速やかに頭取を委員長とする対策会議を開催し、今後の対応方針を協議する態勢としています。なお、「限度枠管理」の方法は以下のとおりです。

〈限度枠管理〉

国債などの換金性の高い流動資産については、予期せぬ資金の流出に備え、最低保有額を設定して管理しています。インターバンク市場などからの資金調達については、当行の調達力の範囲内で安定的な資金繰りを行うため、調達限度枠を設定して管理しています。

④統合リスクの管理

「リスク資本配賦制度」を中心に、厳正な統合リスク管理体制を構築しています。統合的リスク管理部署である「リスク管理部」は、信用リスク、市場リスクなどのリスクを一元的に把握するほか、ストレス・テストの実施により、リスクに対する自己資本の充実度を検証しています。取締役会は、その結果を定期的にモニタリングし、必要に応じ対応策の検討を行う態勢としています。なお、「リスク資本配賦制度」による管理方法は以下のとおりです。

〈リスク資本配賦制度〉

「リスク資本配賦制度」とは、経営体力である自己資本の範囲内で国内営業部門・市場部門などの部門別にリスク資本(許容リスク量)をあらかじめ配賦し、その範囲にリスクをコントロールして管理する方法です。これにより、当行全体の健全性を確保したうえで、各部門が収益性の向上や効率的な資本の活用を図るなどのリスク・リターンを意識した業務運営を行っています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもありま。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額(*1)
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	8,130	8,118	△11
その他有価証券	2,429,756	2,429,756	—
(2)貸出金	8,769,113		
貸倒引当金(*2)	△38,463		
	8,730,650	8,858,282	127,631
資産計	11,168,537	11,296,157	127,620
(1)預金	11,127,408	11,128,168	△760
(2)譲渡性預金	359,022	359,022	—
負債計	11,486,430	11,487,190	△760
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,542	3,542	—
ヘッジ会計が適用されているもの	2,016	2,016	—
デリバティブ取引計	5,559	5,559	—

(*1)差額欄は評価損益を記載しております。

(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3)特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で

表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は取引金融機関から提示された基準価格等によっております。

このうち国内株式及び国内投資信託については、連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等により時価を算定しております。また、自行保証付私債債は、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的の各々の有価証券に関する注記事項については、「時価等情報 有価証券関係」に記載しております。

(2)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に予測デフォルト率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	平成28年3月31日
①非上場株式(*1)(*2)	5,393
②投資事業組合等出資金(*3)	4,949
合計	10,342

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2)非上場株式について24百万円減損処理を行っております。

(*3)投資事業組合等出資金は、組合財産が主に非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	273,157	683,617	526,562	220,933	259,411	108,182
満期保有目的の債券 その他の有価証券のうち満期があるもの	273,157	683,617	526,562	220,933	251,524	108,182
うち国債	143,500	317,000	135,000	108,000	100,500	8,000
地方債	60,827	95,469	83,856	18,827	88,668	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	21,655	63,362	115,574	73,273	2,800	7,442
貸出金(*)	1,222,451	1,498,885	1,084,091	729,653	865,993	2,654,701
合計	1,495,608	2,182,502	1,610,654	950,587	1,125,404	2,762,884

(*)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの及び期間の定めのないもの713,336百万円は含めておりません。

(注4)有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	10,350,546	705,037	52,473	6,669	12,681	—
譲渡性預金	359,022	—	—	—	—	—
合計	10,709,568	705,037	52,473	6,669	12,681	—

(*)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び基金型確定給付企業年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	73,429
勤務費用	2,463
利息費用	727
数理計算上の差異の発生額	9,853
退職給付の支払額	△4,122
退職給付債務の期末残高	82,351

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額(百万円)
年金資産の期首残高	60,907
期待運用収益	1,826
数理計算上の差異の発生額	△3,267
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	△2,421
年金資産の期末残高	57,868

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	60,916
年金資産	△57,868
	3,047
非積立型制度の退職給付債務	21,435
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,483
退職給付に係る負債	24,483
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,483

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額(百万円)
勤務費用	2,463
利息費用	727
期待運用収益	△1,826
数理計算上の差異の費用処理額	△520
確定給付制度に係る退職給付費用	845

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額(百万円)
数理計算上の差異	△13,641
合計	△13,641

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額(百万円)
未認識数理計算上の差異(注)	△5,563
合計	△5,563

(注)「未認識数理計算上の差異」は、有利差異の場合に正の値で表示しております。

(7)年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	37%
生保一般勘定	30%
債券	32%
その他	1%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
長期期待運用収益率	3.0%
予想昇給率	1.2%~3.2%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は22百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 164百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	第1回 新株 予約権	第2回 新株 予約権	第3回 新株 予約権	第4回 新株 予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役9名、執行役員9名、計18名	当行取締役9名、執行役員9名、計18名	当行取締役9名、執行役員9名、計18名	当行取締役9名、執行役員11名、計20名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式311,100株	普通株式343,600株	普通株式344,700株	普通株式229,400株
付与日	平成22年7月20日	平成23年7月20日	平成24年7月20日	平成25年7月19日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成22年7月21日から平成52年7月20日まで	平成23年7月21日から平成53年7月20日まで	平成24年7月21日から平成54年7月20日まで	平成25年7月20日から平成55年7月19日まで

	第5回 新株 予約権	第6回 新株 予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役10名、執行役員10名、計20名	当行取締役10名、執行役員10名、計20名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式243,000株	普通株式180,700株
付与日	平成26年7月18日	平成27年7月17日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成26年7月19日から平成56年7月18日まで	平成27年7月18日から平成57年7月17日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

①ストック・オプションの数

	第1回 新株 予約権	第2回 新株 予約権	第3回 新株 予約権	第4回 新株 予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	98,100株	142,400株	218,200株	184,100株
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	13,600株	58,500株	38,600株
失効	—	—	—	—
未行使残	98,100株	128,800株	159,700株	145,500株

	第5回 新株 予約権	第6回 新株 予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	180,700株
失効	—	—
権利確定	—	180,700株
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	243,000株	—
権利確定	—	180,700株
権利行使	57,400株	—
失効	—	—
未行使残	185,600株	180,700株

〈財務データ〉連結財務データ

②単価情報

	第1回 新株 予約権	第2回 新株 予約権	第3回 新株 予約権	第4回 新株 予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株 価(円)	—	937	937	937
付与日におけ る公正な評価 単価(円)	467	446	403	686
	第5回 新株 予約権	第6回 新株 予約権		
権利行使価格 (円)	1	1		
行使時平均株 価(円)	937	—		
付与日におけ る公正な評価 単価(円)	673	913		

(注)1株当たり換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第6回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2)主な基礎数値及びその見積方法

	第6回新株予約権
株価変動性(注1)	25.903%
予想残存期間(注2)	5年
予想配当(注3)	13円/株
無リスク利率(注4)	0.110%

- (注)1. 予想残存期間5年に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。
2. 過去10年間に退任した取締役等の平均在任期間を予想残存期間とする方法で見積もっております。
3. 平成27年3月期の配当実績によります。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	18,998百万円
退職給付に係る負債	6,106百万円
有価証券償却	1,072百万円
退職給付に係る調整累計額	1,701百万円
その他	7,480百万円
繰延税金資産小計	35,359百万円
評価性引当額	△1,659百万円
繰延税金資産合計	33,699百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△45,697百万円
退職給付に係る資産	△308百万円
その他	△1,114百万円
繰延税金負債合計	△47,120百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△13,421百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	32.8%
(調整)	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われること

となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する連結財務諸表提出会社の法定実効税率は従来の32.1%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。この税率変更により、繰延税金負債は989百万円減少し、その他有価証券評価差額金は2,371百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は84百万円減少し、法人税等調整額は1,297百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は580百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,053.76円
1株当たり当期純利益金額	67.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	66.96円

(注)1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	866,398百万円
純資産の部の合計額から	
控除する金額	516百万円
(うち新株予約権)	516百万円
普通株式に係る期末の純資産額	865,882百万円
1株当たり純資産額の算定に	
用いられた期末の普通株式の数	821,702千株
2.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する	
当期純利益	55,444百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に	
帰属する当期純利益	55,444百万円
普通株式の期中平均株式数	827,042千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する	—百万円
当期純利益調整額	
普通株式増加数	895千株
うち新株予約権	895千株
希薄化効果を有しないため、	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の	—
算定に含めなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権額等

リスク管理債権額

(単位:億円)

	平成26年度	平成27年度
破綻先債権額	16	27
延滞債権額	1,021	988
3カ月以上延滞債権額	6	17
貸出条件緩和債権額	524	447
合計	1,569	1,481

セグメント情報

セグメント情報(平成26年度及び平成27年度)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報(平成26年度及び平成27年度)

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業務の区分の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報(平成26年度及び平成27年度)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報(平成26年度及び平成27年度)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成26年度

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

平成27年度

該当事項はありません。

関連当事者情報(平成26年度及び平成27年度)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

従業員数

(単位:人)

	平成26年度	平成27年度
従業員数	4,420 (2,618)	4,437 (2,603)

(注) 1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。

2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3. 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。

〈財務データ〉連結財務データ

損益の状況

国内・海外別収支

(単位:百万円)

		平成26年度				平成27年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収支	資金運用収益	132,667	6,738	△2,804	136,601	135,659	7,755	△4,613	138,801
	資金調達費用	7,913	4,504	△572	11,846	10,832	5,330	△762	15,401
	資金運用収支	124,753	2,234	△2,232	124,755	124,826	2,424	△3,851	123,400
信託報酬		3	—	—	3	2	—	—	2
役員取引等収支	役員取引等収益	52,663	173	△4,814	48,022	53,362	117	△5,046	48,433
	役員取引等費用	21,068	113	△4,637	16,544	22,164	144	△4,805	17,503
	役員取引等収支	31,595	59	△176	31,478	31,198	△27	△241	30,929
特定取引収支	特定取引収益	4,271	—	—	4,271	4,681	—	—	4,681
	特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定取引収支	4,271	—	—	4,271	4,681	—	—	4,681
その他業務収支	その他業務収益	4,071	177	—	4,248	3,975	267	—	4,242
	その他業務費用	424	0	—	424	2,014	0	—	2,014
	その他業務収支	3,647	176	—	3,823	1,960	266	—	2,227

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(平成26年度18百万円、平成27年度16百万円)を控除して表示しております。
 4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別資金運用／調達の状況

(単位:億円、%)

		平成26年度				平成27年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	111,531	4,833	△1,758	114,606	122,852	5,713	△2,111	126,454
	利息	1,326	67	△28	1,366	1,356	77	△46	1,388
	利回り	1.18	1.39	/	1.19	1.10	1.35	/	1.09
うち貸出金	平均残高	81,899	1,466	△451	82,914	85,005	1,655	△395	86,264
	利息	1,103	14	△2	1,115	1,072	18	△2	1,088
	利回り	1.34	0.99	/	1.34	1.26	1.12	/	1.26
有価証券	平均残高	19,555	2,133	△82	21,606	20,634	2,568	△78	23,123
	利息	198	49	△22	226	248	53	△38	262
	利回り	1.01	2.31	/	1.04	1.20	2.06	/	1.13
コールローン 及び買入手形	平均残高	3,424	22	—	3,446	3,202	21	—	3,224
	利息	9	0	—	9	14	0	—	14
	利回り	0.28	0.34	/	0.28	0.45	0.35	/	0.45
買現先勘定	平均残高	193	—	—	193	208	—	—	208
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.10	—	/	0.10	0.10	—	/	0.10
債券貸借取引 支払保証金	平均残高	102	—	—	102	154	—	—	154
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.14	—	/	0.14	0.14	—	/	0.14
預け金	平均残高	5,176	1,203	△443	5,936	12,033	1,457	△472	13,019
	利息	7	3	△0	10	13	5	△0	18
	利回り	0.14	0.26	/	0.18	0.10	0.39	/	0.14
資金調達勘定	平均残高	109,595	4,839	△1,573	112,861	120,407	5,714	△2,005	124,116
	利息	79	45	△5	118	108	53	△7	154
	利回り	0.07	0.93	/	0.10	0.08	0.93	/	0.12
うち預金	平均残高	100,018	2,374	△103	102,288	104,657	2,752	△117	107,292
	利息	39	6	△0	45	41	8	△0	50
	利回り	0.03	0.27	/	0.04	0.03	0.32	/	0.04
譲渡性預金	平均残高	3,564	1,359	△370	4,554	3,352	1,468	△393	4,427
	利息	2	3	△0	5	1	6	△0	7
	利回り	0.05	0.24	/	0.11	0.05	0.41	/	0.17
コールマネー 及び売渡手形	平均残高	1,737	—	—	1,737	6,705	—	—	6,705
	利息	3	—	—	3	4	—	—	4
	利回り	0.18	—	/	0.18	0.07	—	/	0.07
売現先勘定	平均残高	36	—	—	36	48	—	—	48
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.05	—	/	0.05	0.05	—	/	0.05
債券貸借取引 受入担保金	平均残高	844	324	—	1,168	1,630	329	—	1,960
	利息	1	0	—	2	6	1	—	7
	利回り	0.19	0.25	/	0.20	0.38	0.41	/	0.39
コマースナル・ ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	/	—	—	—	/	—
借入金	平均残高	3,315	0	△318	2,996	3,275	0	△330	2,944
	利息	7	0	△2	4	8	0	△2	5
	利回り	0.22	0.75	/	0.16	0.24	0.97	/	0.18

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については年度毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
 3. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 4. 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成26年度37,001百万円、平成27年度33,021百万円)及び利息(平成26年度18百万円、平成27年度16百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
 5. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成26年度				平成27年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	52,663	173	△ 4,814	48,022	53,362	117	△ 5,046	48,433
うち預金・貸出業務	14,007	156	△ 136	14,027	15,037	103	△ 99	15,040
為替業務	7,525	6	△ 74	7,457	7,576	5	△ 77	7,505
信託関連業務	59	—	—	59	82	—	—	82
証券関連業務	12,900	—	△ 500	12,399	10,432	—	△ 430	10,001
代理業務	6,276	—	—	6,276	7,759	—	—	7,759
保護預り・貸金庫業務	694	—	△ 0	694	692	—	△ 0	692
保証業務	7,445	10	△ 3,962	3,493	7,674	8	△ 4,137	3,545
役務取引等費用	21,068	113	△ 4,637	16,544	22,164	144	△ 4,805	17,503
うち為替業務	1,468	1	—	1,469	1,478	1	—	1,480

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「相殺消去額」には、連結会社間の役務取引について相殺消去した金額を記載しております。

特定取引収益・費用の内訳

(単位:百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引収益	4,271	—	4,271	4,681	—	4,681
うち商品有価証券収益	2,353	—	2,353	2,296	—	2,296
特定取引有価証券収益	—	—	—	346	—	346
特定金融派生商品収益	1,579	—	1,579	1,768	—	1,768
その他の特定取引収益	338	—	338	270	—	270
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

特定取引資産・負債の内訳(末残)

(単位:億円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引資産	2,717	—	2,717	1,825	—	1,825
うち商品有価証券	78	—	78	96	—	96
商品有価証券派生商品	—	—	—	0	—	0
特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	222	—	222	260	—	260
その他の特定取引資産	2,417	—	2,417	1,469	—	1,469
特定取引負債	207	—	207	229	—	229
うち売付商品債券	10	—	10	—	—	—
商品有価証券派生商品	0	—	0	0	—	0
特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	197	—	197	228	—	228
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

〈財務データ〉連結財務データ

預金・貸出金・有価証券

預金の種類別残高(末残)

(単位:億円)

		平成26年度				平成27年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金	流動性預金	68,495	22	△ 102	68,415	71,685	25	△ 122	71,588
	定期性預金	33,874	2,327	△ 5	36,196	33,483	3,178	△ 5	36,657
	その他	2,614	—	△ 0	2,614	3,028	0	△ 0	3,028
	合計	104,984	2,349	△ 107	107,226	108,198	3,203	△ 128	111,274
譲渡性預金		3,599	1,741	△ 386	4,954	2,660	1,329	△ 400	3,590
総合計		108,583	4,091	△ 493	112,181	110,858	4,533	△ 528	114,864

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。 4. 定期性預金=定期預金
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。 5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。
3. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

業種別貸出状況(末残・構成比)

(単位:億円、%)

	平成26年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	82,769	100.00	86,004	100.00
製造業	6,760	8.17	6,840	7.95
農業、林業	93	0.11	89	0.10
漁業	10	0.01	11	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	94	0.11	148	0.17
建設業	2,978	3.60	2,936	3.42
電気・ガス・熱供給・水道業	324	0.39	437	0.51
情報通信業	356	0.43	345	0.40
運輸業、郵便業	2,321	2.81	2,337	2.72
卸売業、小売業	7,164	8.66	6,965	8.10
金融業、保険業	4,016	4.85	3,896	4.53
不動産業、物品賃貸業	20,463	24.72	22,245	25.87
医療、福祉その他サービス業	4,764	5.76	5,005	5.82
国・地方公共団体	2,102	2.54	2,083	2.42
その他	31,315	37.84	32,662	37.98
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,617	100.00	1,686	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	221	13.66	232	13.76
その他	1,396	86.34	1,454	86.24
合計	84,386	—	87,691	—

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

平成26年度及び平成27年度のいずれも該当事項はありません。

有価証券残高(末残)

(単位:億円)

	平成26年度				平成27年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
国債	8,790	—	—	8,790	8,349	—	—	8,349
地方債	3,389	—	—	3,389	3,539	—	—	3,539
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2,431	—	—	2,431	2,882	—	—	2,882
株式	2,663	—	△ 82	2,580	2,359	—	△ 75	2,283
その他の証券	4,183	2,247	—	6,430	4,841	2,660	—	7,501
合計	21,457	2,247	△ 82	23,622	21,971	2,660	△ 75	24,557

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
4. 「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を記載しております。

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	97	176

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	平成26年度			平成27年度			
	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	8,967	9,205	238	3,211	3,240	29
	うち外国債券	6,212	6,442	229	1,153	1,177	23
小計	8,967	9,205	238	3,211	3,240	29	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	1,910	1,897	△12	8,536	8,492	△44
	うち外国債券	—	—	—	6,976	6,941	△34
小計	1,910	1,897	△12	8,536	8,492	△44	
合計	10,877	11,103	225	11,747	11,732	△15	

その他有価証券

(単位:百万円)

	平成26年度			平成27年度			
	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	242,817	103,749	139,068	206,254	92,602	113,652
	債券	1,331,084	1,319,900	11,183	1,440,033	1,418,995	21,038
	国債	811,690	804,413	7,277	820,926	807,024	13,901
	地方債	312,593	310,165	2,428	342,461	337,966	4,494
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	206,799	205,321	1,477	276,645	274,004	2,641
	その他	517,709	486,821	30,890	487,861	463,309	24,551
	うち外国債券	380,944	375,291	5,653	372,250	365,897	6,352
小計	2,091,611	1,910,471	181,142	2,134,150	1,974,908	159,242	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	4,569	4,975	△405	10,973	13,062	△2,089
	債券	130,037	130,417	△379	37,070	37,181	△111
	国債	67,327	67,564	△236	14,029	14,085	△55
	地方債	26,371	26,438	△66	11,449	11,459	△10
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	36,338	36,413	△75	11,590	11,636	△45
	その他	115,034	117,550	△2,515	247,563	255,205	△7,642
	うち外国債券	104,499	106,956	△2,457	169,830	173,675	△3,845
小計	249,642	252,942	△3,300	295,606	305,449	△9,843	
合計	2,341,254	2,163,414	177,841	2,429,756	2,280,358	149,398	

〈財務データ〉連結財務データ

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

平成26年度及び平成27年度のいずれも、該当事項はありません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	2,557	991	0	6,569	3,075	75
債 券	473,121	1,726	219	981,640	2,187	377
国 債	472,415	1,721	219	978,387	2,173	377
地 方 債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社 債	706	4	—	3,253	13	—
そ の 他	90,593	1,028	300	107,031	1,044	811
うち外国債券	82,114	368	205	93,226	583	324
合 計	566,272	3,745	519	1,095,241	6,307	1,264

保有目的を変更した有価証券

平成26年度及び平成27年度のいずれも、該当事項はありません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

平成26年度における減損処理額は、株式0百万円であります。

平成27年度における減損処理額は、62百万円(うち株式24百万円、社債等37百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

■ 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	36,450	2,292	29,314	△ 682

満期保有目的の金銭の信託

平成26年度及び平成27年度のいずれも、該当事項はありません。

その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
平成26年度	7,999	7,999	—	—	—
平成27年度	7,579	7,579	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
評価差額	177,841	149,282
その他有価証券	177,841	149,282
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	56,865	45,697
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	120,975	103,585
(△)非支配株主持分相当額	—	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	288	336
その他有価証券評価差額金	121,264	103,921

〈財務データ〉連結財務データ

デリバティブ

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

	種類	契約額等	平成26年度				平成27年度			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	スワップ	受取固定・支払変動	1,084,827	729,452	19,997	19,997	901,193	772,925	25,347	25,347
		受取変動・支払固定	1,081,603	698,933	△ 17,366	△ 17,366	898,993	739,733	△ 22,294	△ 22,294
		受取変動・支払変動	146,560	100,560	39	39	101,560	71,060	51	51
店頭	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	9,949	6,789	△ 2	△ 2	7,411	5,391	△ 2	△ 2	
		3,700	700	1	1	700	700	0	0	
合計		/	/	2,669	2,669	/	/	3,102	3,102	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

	種類	契約額等	平成26年度				平成27年度			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨スワップ	130,953	57,685	93	93	149,557	129,175	83	83	
	為替予約	17,197	—	△ 169	△ 169	17,180	—	333	333	
店頭	通貨オプション	23,894	—	23	23	20,358	—	39	39	
	通貨オプション	1,439	—	△ 37	3	471	—	△ 5	0	
	通貨オプション	1,439	—	37	5	471	—	5	1	
店頭	その他	21	—	△ 6	△ 6	—	—	—	—	
	その他	21	—	7	7	—	—	—	—	
合計		/	/	△ 51	△ 42	/	/	456	459	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成26年度及び平成27年度のいずれも、該当事項はありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

	種類	契約額等	平成26年度			平成27年度			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	債券先物	1,177	—	△ 0	△ 0	4,674	—	△ 16	△ 16
店頭	債券先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				△ 0	△ 0			△ 16	△ 16

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

(単位:百万円)

	種類	契約額等	平成26年度			平成27年度			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	商品先物	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	商品先物	—	—	—	—	—	—	—	
	スワップ	—	—	—	—	—	—	—	
	商品先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	
	商品先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	
	スワップ	21	—	2	2	—	—	—	
	スワップ	10	—	△ 1	△ 1	—	—	—	
	商品先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	
	オプション	—	—	—	—	—	—	—	
合計				1	1			—	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

3. 商品は燃料に係るものであります。

クレジット・デリバティブ取引

平成26年度及び平成27年度のいずれも、該当事項はありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度			平成27年度		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
		貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	202,854	184,650	△ 1,156	218,428	176,042	△ 1,400
割引の特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
		貸出金	20,662	15,855	(注)3	24,869	20,331	(注)3
合計					△ 1,156			△ 1,400

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度			平成27年度		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	321,957	10,552	△ 4,950	289,492	8,631	3,416
合計					△ 4,950			3,416

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成26年度及び平成27年度のいずれも、該当事項はありません。

債券関連取引

平成26年度及び平成27年度のいずれも、該当事項はありません。

〈財務データ〉単体財務データ

財務諸表(単体)

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

貸借対照表

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度
資産の部	現金預け金	1,224,180	1,393,999
	現金	104,282	104,057
	預け金	1,119,898	1,289,941
	コールローン	316,924	198,378
	買現先勘定	14,996	4,999
	債券貸借取引支払保証金	2,091	—
	買入金銭債権	13,130	12,501
	特定取引資産	271,195	182,419
	商品有価証券	7,233	9,456
	商品有価証券派生商品	—	2
	特定金融派生商品	22,207	26,039
	その他の特定取引資産	241,753	146,921
	金銭の信託	38,450	31,393
	有価証券	2,355,778	2,447,857
	国債	879,018	834,956
	地方債	338,965	353,911
	社債	243,138	288,236
	株式	251,569	220,562
	その他の証券	643,087	750,191
	貸出金	8,461,180	8,797,479
	割引手形	18,632	16,003
	手形貸付	141,381	119,332
	証書貸付	7,678,188	8,036,386
	当座貸越	622,977	625,757
	外国為替	8,080	2,596
	外国他店預け	6,689	1,692
	買入外国為替	348	307
	取立外国為替	1,042	596
	その他資産	44,029	54,027
	前払費用	135	116
	未収収益	13,458	12,636
	先物取引差入証拠金	213	489
	先物取引差金勘定	4	32
	金融派生商品	5,350	14,461
	金融商品等差入担保金	8,867	8,098
	その他の資産	15,999	18,192
	有形固定資産	97,250	96,934
	建物	29,137	28,980
	土地	62,004	61,390
	建設仮勘定	366	728
	その他の有形固定資産	5,740	5,835
	無形固定資産	10,952	10,729
	ソフトウェア	6,152	9,136
	その他の無形固定資産	4,799	1,593
	前払年金費用	—	1,070
	支払承諾見返	66,864	61,924
	貸倒引当金	△ 35,062	△ 30,464
	資産の部合計	12,890,041	13,265,847

(P24より続く)

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
負債の部		
預金	10,733,396	11,140,215
当座預金	207,342	232,306
普通預金	6,395,972	6,689,702
貯蓄預金	242,188	243,218
通知預金	6,250	5,842
定期預金	3,620,203	3,666,251
その他の預金	261,440	302,892
譲渡性預金	534,094	399,022
コールマネー	39,878	134,500
債券貸借取引受入担保金	154,368	191,699
特定取引負債	20,788	22,905
売付商品債券	1,042	—
商品有価証券派生商品	0	18
特定金融派生商品	19,745	22,886
借入金	307,655	267,573
借入金	307,655	267,573
外国為替	767	640
売渡外国為替	297	483
未払外国為替	469	157
社債	76,020	107,545
その他負債	95,014	73,185
未決済為替借	55	13
未払法人税等	11,229	10,521
未払費用	9,437	9,414
前受収益	2,305	2,110
金融派生商品	15,904	4,101
金融商品等受入担保金	2,851	12,865
資産除去債務	219	217
その他の負債	53,012	33,941
退職給付引当金	19,991	19,320
睡眠預金払戻損失引当金	2,093	2,275
ポイント引当金	176	195
繰延税金負債	25,536	18,594
再評価に係る繰延税金負債	11,742	11,069
支払承諾	66,864	61,924
負債の部合計	12,088,390	12,450,669
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
資本準備金	122,134	122,134
利益剰余金	436,076	477,182
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	385,146	426,252
固定資産圧縮積立金	35	85
別途積立金	335,971	370,971
繰越利益剰余金	49,139	55,195
自己株式	△ 27,532	△ 37,480
株主資本合計	675,747	706,905
その他有価証券評価差額金	114,380	96,475
繰延ヘッジ損益	414	231
土地再評価差額金	10,663	11,050
評価・換算差額等合計	125,457	107,757
新株予約権	446	516
純資産の部合計	801,651	815,178
負債及び純資産の部合計	12,890,041	13,265,847

〈財務データ〉単体財務データ

損益計算書

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
経常収益	197,003	205,368
資金運用収益	137,880	140,857
貸出金利息	111,296	108,658
有価証券利息配当金	24,366	28,707
コールローン利息	995	1,454
買現先利息	19	20
債券貸借取引受入利息	15	21
預け金利息	1,069	1,872
その他の受入利息	117	122
信託報酬	3	2
役務取引等収益	38,135	39,052
受入為替手数料	7,531	7,582
その他の役務収益	30,604	31,470
特定取引収益	2,652	3,276
商品有価証券収益	734	891
特定取引有価証券収益	—	346
特定金融派生商品収益	1,579	1,768
その他の特定取引収益	338	270
その他業務収益	4,231	4,233
外国為替売買益	1,313	1,262
国債等債券売却益	2,417	2,941
国債等債券償還益	40	29
金融派生商品収益	459	—
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	14,099	17,946
貸倒引当金戻入益	2,523	3,763
償却債権取立益	3,853	2,655
株式等売却益	1,327	3,360
金銭の信託運用益	133	407
その他の経常収益	6,260	7,758

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
経常費用	122,824	125,704
資金調達費用	11,847	15,398
預金利息	4,582	5,077
譲渡性預金利息	551	805
コールマネー利息	316	480
売現先利息	1	2
債券貸借取引支払利息	244	768
借入金利息	486	541
社債利息	671	1,953
金利スワップ支払利息	4,111	4,546
その他の支払利息	880	1,223
役務取引等費用	18,908	20,017
支払為替手数料	1,469	1,480
その他の役務費用	17,438	18,536
その他業務費用	424	2,014
国債等債券売却損	424	701
国債等債券償却	—	37
金融派生商品費用	—	1,275
営業経費	83,370	81,729
その他経常費用	8,273	6,544
貸出金償却	5,184	3,670
株式等売却損	95	562
株式等償却	0	24
その他の経常費用	2,993	2,286
経常利益	74,178	79,664
特別利益	1	9
固定資産処分益	1	9
特別損失	1,136	641
固定資産処分損	420	454
減損損失	716	186
税引前当期純利益	73,043	79,031
法人税、住民税及び事業税	23,232	22,172
法人税等調整額	4,003	4,323
法人税等合計	27,235	26,496
当期純利益	45,807	52,535

株主資本等変動計算書
平成26年度

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	353,214	404,144	△ 17,581	653,766	
会計方針の変更による累積的影響額					△ 4,161	△ 4,161		△ 4,161	
会計方針の変更を反映した当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	349,052	399,982	△ 17,581	649,605	
当期変動額									
剰余金の配当					△ 10,073	△ 10,073		△ 10,073	
当期純利益					45,807	45,807		45,807	
自己株式の取得							△ 10,062	△ 10,062	
自己株式の処分					△ 18	△ 18	111	93	
土地再評価差額金の取崩					378	378		378	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	36,093	36,093	△ 9,951	26,142	
当期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	385,146	436,076	△ 27,532	675,747	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	55,633	23	9,834	65,491	374	719,632
会計方針の変更による累積的影響額						△ 4,161
会計方針の変更を反映した当期首残高	55,633	23	9,834	65,491	374	715,471
当期変動額						
剰余金の配当						△ 10,073
当期純利益						45,807
自己株式の取得						△ 10,062
自己株式の処分						93
土地再評価差額金の取崩						378
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,746	390	829	59,965	72	60,037
当期変動額合計	58,746	390	829	59,965	72	86,180
当期末残高	114,380	414	10,663	125,457	446	801,651

平成27年度

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	385,146	436,076	△ 27,532	675,747	
当期変動額									
剰余金の配当					△ 11,610	△ 11,610		△ 11,610	
当期純利益					52,535	52,535		52,535	
自己株式の取得							△ 10,065	△ 10,065	
自己株式の処分					△ 12	△ 12	116	103	
土地再評価差額金の取崩					193	193		193	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	41,106	41,106	△ 9,948	31,157	
当期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	426,252	477,182	△ 37,480	706,905	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	114,380	414	10,663	125,457	446	801,651
当期変動額						
剰余金の配当						△ 11,610
当期純利益						52,535
自己株式の取得						△ 10,065
自己株式の処分						103
土地再評価差額金の取崩						193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 17,904	△ 182	386	△ 17,700	69	△ 17,630
当期変動額合計	△ 17,904	△ 182	386	△ 17,700	69	13,527
当期末残高	96,475	231	11,050	107,757	516	815,178

注記事項(平成27年度)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積

ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,785,600万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。

なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

□数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から損益処理。

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による方法であります。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

また、1株当たり情報に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式会社	10,555百万円
出資金	1,687百万円

2. 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当事業年度末に当該処分せずして所有している有価証券	6,065百万円
---------------------------	----------

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,173百万円
延滞債権額	101,621百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでには掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であった、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	1,790百万円
------------	----------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	44,718百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	151,303百万円
-----	------------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	16,309百万円
--	-----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 947,391百万円 |
| 計 | 947,391百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 71,204百万円 |
| コールマネー | 24,500百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 191,699百万円 |
| 借入金 | 265,016百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|-----------|
| 有価証券 | 73,336百万円 |
|------|-----------|
- また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|----------|
| 保証金 | 6,773百万円 |
|-----|----------|
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場

合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,060,809百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,922,582百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客

の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高	936,904百万円
---------------------	------------

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	10,479百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(70百万円)

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	40,000百万円
---------	-----------

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	35,663百万円
--	-----------

(株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
固定資産圧縮積立金	35百万円	50百万円	85百万円
別途積立金	335,971百万円	35,000百万円	370,971百万円
繰越利益剰余金	49,139百万円	6,055百万円	55,195百万円

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

子会社株式	12,242百万円
関連会社株式	1百万円
合計	12,242百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	12,922百万円
退職給付引当金	5,897百万円
有価証券償却	985百万円
その他	5,738百万円
繰延税金資産小計	25,544百万円
評価性引当額	△1,225百万円
繰延税金資産合計	24,319百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△42,465百万円
前払年金費用	△308百万円
その他	△139百万円
繰延税金負債合計	△42,913百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△18,594百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。この税率変更により、繰延税金負債は1,049百万円減少し、その他有価証券評価差額金は2,227百万円増加し、法人税等調整額は1,183百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は580百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

〈財務データ〉単体財務データ

資本金

資本金・発行済株式数の推移

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
資本金	145,069	145,069
発行済株式数	875,521 千株	875,521 千株

大株主上位10社(平成28年3月31日現在)

	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	35,957 千株	4.10 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	31,181	3.56
日本生命保険相互会社	26,870	3.06
第一生命保険株式会社	26,230	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	25,414	2.90
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	24,537	2.80
明治安田生命保険相互会社	18,291	2.08
住友生命保険相互会社	17,842	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	16,315	1.86
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	14,060	1.60
計	236,700	27.03

(注) 上記の他、株式会社千葉銀行名義の自己株式53,818千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.14%)があります(株主名簿上は株式会社千葉銀行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1千株を除く)。

株式の所有者別状況(平成28年3月31日現在)

	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人 個人	個人その他	計
株主数(人)	2	97	47	1,175	496	2	23,450	25,269
所有株式数(単元)	9	347,535	21,553	124,541	217,851	7	159,912	871,408
所有株式数の割合(%)	0.00	39.88	2.48	14.29	25.00	0.00	18.35	100.00

(注) 1. 1単元の株式数は1,000株です。なお、上記の他、単元未満株式は4,113,087株となっております。

2. 自己株式53,819,360株は「個人その他」に53,819単元、上記(注)1. 単元未満株式に360株含まれております。なお、自己株式53,819,360株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は53,818,360株であります。

3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

損益の状況

利益総括表

(単位:百万円)

		平成26年度	(増減)	平成27年度	(増減)
国内業務粗利益	(A)	143,982	(△ 1,272)	142,354	(△ 1,627)
(国内業務粗利益率)(%)		(1.32)	(△ 0.06)	(1.21)	(△ 0.11)
資金利益		120,093	(△ 2,065)	119,495	(△ 598)
役務取引等利益		18,903	(1,352)	18,813	(△ 89)
特定取引利益		2,648	(748)	3,293	(645)
その他業務利益		2,336	(△ 1,308)	752	(△ 1,584)
国際業務粗利益	(B)	7,759	(3,851)	7,652	(△ 107)
(国際業務粗利益率)(%)		(0.71)	(0.16)	(0.59)	(△ 0.11)
資金利益		5,958	(1,446)	5,979	(20)
役務取引等利益		327	(36)	224	(△ 102)
特定取引利益		4	(△ 43)	△ 17	(△ 21)
その他業務利益		1,469	(2,410)	1,465	(△ 3)
業務粗利益(A)+(B)	(C)	151,742	(2,578)	150,007	(△ 1,734)
(業務粗利益率)(%)		(1.31)	(△ 0.05)	(1.18)	(△ 0.12)
経費(除臨時経費)	(D)	82,637	(42)	82,072	(△ 565)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(C)-(D)	(E)	69,104	(2,536)	67,935	(△ 1,168)
一般貸倒引当金繰入額	(F)	—	(—)	—	(—)
業務純益(E)-(F)	(G)	69,104	(2,536)	67,935	(△ 1,168)
臨時損益	(H)	5,074	(1,269)	11,728	(6,654)
経常利益(G)+(H)		74,178	(3,806)	79,664	(5,485)

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を

示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されておられません。

資金利益の内訳

(単位:億円、%)

		平成26年度			平成27年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	107,735 (3,977)	1,255 (3)	1.16	117,446 (3,917)	1,251 (2)	1.06
	うち貸出金	80,201	1,088	1.35	82,905	1,051	1.26
	有価証券	17,389	157	0.90	17,664	184	1.04
	資金調達勘定	106,379	54	0.05	115,492	56	0.04
	うち預金	99,254	38	0.03	102,911	35	0.03
	譲渡性預金	3,564	2	0.05	3,352	1	0.05
国際業務部門	資金運用勘定	10,923	126	1.15	12,952	159	1.23
	うち貸出金	2,932	24	0.83	3,554	35	1.00
	有価証券	4,178	86	2.07	5,387	102	1.90
	資金調達勘定	10,921 (3,977)	67 (3)	0.61	13,042 (3,917)	100 (2)	0.76
	うち預金	3,138	7	0.24	4,498	14	0.32
	譲渡性預金	1,359	3	0.24	1,468	6	0.41
合計	資金運用勘定	114,682	1,378	1.20	126,481	1,408	1.11
	資金調達勘定	113,323	118	0.10	124,617	153	0.12

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。

〈財務データ〉単体財務データ

受取利息・支払利息の分析

(単位:億円)

		平成26年度			平成27年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	63	△ 88	△ 24	113	△ 116	△ 3
	うち貸出金	23	△ 71	△ 48	36	△ 74	△ 37
	有価証券	△ 1	21	20	2	24	27
	支払利息	3	△ 7	△ 4	4	△ 2	2
	うち預金	1	△ 4	△ 2	1	△ 3	△ 2
	譲渡性預金	0	△ 0	0	△ 0	△ 0	△ 0
国際業務部門	受取利息	51	△ 23	27	23	9	33
	うち貸出金	7	△ 0	7	5	5	10
	有価証券	22	△ 8	13	25	△ 8	16
	支払利息	27	△ 14	13	13	20	33
	うち預金	2	0	2	3	3	6
	譲渡性預金	1	△ 0	0	0	2	2
合計	受取利息	91	△ 89	1	141	△ 112	29
	支払利息	7	0	8	11	23	35

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
国内業務部門		
役務取引等収益	37,530	38,521
うち預金・貸出業務	10,813	11,633
為替業務	7,319	7,336
役務取引等費用	18,627	19,707
うち為替業務	1,353	1,353
役務取引等収支	18,903	18,813
国際業務部門		
役務取引等収益	608	534
役務取引等費用	281	309
役務取引等収支	327	224
合計	19,230	19,038

特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
国内業務部門		
特定取引等収益	2,648	3,293
うち商品有価証券収益	761	945
特定取引有価証券収益	—	346
特定金融派生商品収益	1,547	1,731
その他の特定取引収益	338	270
特定取引費用	—	—
特定取引収支	2,648	3,293
国際業務部門		
特定取引収益	31	36
特定取引費用	27	53
特定取引収支	4	△ 17
合計	2,652	3,276

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
国内業務部門	2,336	752
国債等債券売却損益	1,830	1,980
国債等債券償還損益	40	29
国債等債券償却	—	△ 7
金融派生商品損益	466	△ 1,250
その他	0	0
国際業務部門	1,469	1,465
外国為替売買損益	1,313	1,262
国債等債券売却損益	162	259
国債等債券償還損益	—	—
国債等債券償却	—	△ 30
金融派生商品損益	△ 6	△ 25
合計	3,806	2,218

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
人件費	41,635	41,745
物件費	36,363	34,985
(うち減価償却費)	(7,432)	(7,774)
税金	4,638	5,341
合計	82,637	82,072

(注)本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

臨時損益の内訳

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
貸倒引当金戻入益	2,523	3,763
償却債権取立益	3,853	2,655
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸出金償却	△ 5,184	△ 3,670
株式等売却損益	1,232	2,797
株式等償却	△ 0	△ 24
金銭の信託運用損益	133	407
金銭の信託運用見合費用	△ 18	△ 16
その他	2,534	5,815
合計	5,074	11,728

預金

預金科目別残高

(単位:億円、%)

(1)期末残高	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	68,495 (66.13)	22 (0.60)	68,517 (63.84)	71,685 (67.37)	25 (0.50)	71,710 (64.37)
うち有利息預金	58,349	18	58,368	61,358	20	61,379
定期性預金	33,874 (32.70)	2,327 (61.99)	36,202 (33.73)	33,483 (31.47)	3,178 (63.59)	36,662 (32.91)
うち固定金利定期預金	33,857	/	33,857	33,467	/	33,467
変動金利定期預金	13	/	13	12	/	12
その他	1,210 (1.17)	1,404 (37.41)	2,614 (2.43)	1,234 (1.16)	1,794 (35.91)	3,028 (2.72)
合計	103,580 (100.00)	3,753 (100.00)	107,333 (100.00)	106,403 (100.00)	4,998 (100.00)	111,402 (100.00)
譲渡性預金	3,599	1,741	5,340	2,660	1,329	3,990
総合計	107,179	5,495	112,674	109,063	6,328	115,392

(2)平均残高

流動性預金	64,686 (65.17)	19 (0.62)	64,705 (63.19)	68,319 (66.39)	24 (0.54)	68,343 (63.63)
うち有利息預金	55,905	16	55,921	59,351	20	59,372
定期性預金	34,119 (34.38)	2,354 (75.04)	36,474 (35.62)	34,156 (33.19)	2,728 (60.64)	36,884 (34.34)
うち固定金利定期預金	34,101	/	34,101	34,139	/	34,139
変動金利定期預金	14	/	14	13	/	13
その他	449 (0.45)	763 (24.34)	1,212 (1.19)	435 (0.42)	1,746 (38.82)	2,181 (2.03)
合計	99,254 (100.00)	3,138 (100.00)	102,392 (100.00)	102,911 (100.00)	4,498 (100.00)	107,410 (100.00)
譲渡性預金	3,564	1,359	4,924	3,352	1,468	4,820
総合計	102,819	4,497	107,317	106,263	5,967	112,230

(注) 1. ()内は構成比です。 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金 3. 定期性預金＝定期預金

預金者別預金残高

(単位:億円、%)

	平成26年度		平成27年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	79,198	73.79	80,719	72.46
国内店法人預金	24,873	23.17	26,171	23.49
国内合計	104,071	96.96	106,890	95.95
海外(法人預金)	3,262	3.04	4,511	4.05
合計	107,333	100.00	111,402	100.00

定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
	平成26年度 定期預金	11,862	6,765	10,591	3,237	3,016	728
うち固定金利定期預金	9,699	6,596	10,588	3,231	3,012	728	33,857
変動金利定期預金	0	1	1	5	4	—	13
その他	2,161	167	0	—	—	—	2,329
平成27年度 定期預金	12,749	6,427	10,166	3,483	3,078	755	36,661
うち固定金利定期預金	9,739	6,258	10,159	3,478	3,075	755	33,467
変動金利定期預金	0	0	4	4	2	—	12
その他	3,009	168	3	—	—	—	3,181

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

(単位:千件)

	平成26年度	平成27年度
給与振込指定口座数	875	881
年金受取指定口座数	477	484

〈財務データ〉単体財務データ

貸出金

貸出金科目別残高

(単位:億円、%)

(1)期末残高	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	1,309 (1.61)	104 (3.09)	1,413 (1.67)	1,090 (1.29)	103 (2.77)	1,193 (1.36)
証書貸付	73,519 (90.49)	3,262 (96.91)	76,781 (90.75)	76,744 (91.09)	3,619 (97.23)	80,363 (91.35)
当座貸越	6,229 (7.67)	0 (0.00)	6,229 (7.36)	6,257 (7.43)	— (—)	6,257 (7.11)
割引手形	186 (0.23)	— (—)	186 (0.22)	160 (0.19)	— (—)	160 (0.18)
合計	81,245 (100.00)	3,366 (100.00)	84,611 (100.00)	84,251 (100.00)	3,722 (100.00)	87,974 (100.00)
(2)平均残高						
手形貸付	1,288 (1.60)	104 (3.55)	1,392 (1.67)	1,167 (1.41)	117 (3.30)	1,284 (1.48)
証書貸付	71,724 (89.43)	2,828 (96.45)	74,552 (89.68)	74,454 (89.81)	3,437 (96.70)	77,891 (90.09)
当座貸越	7,007 (8.74)	0 (0.00)	7,007 (8.43)	7,114 (8.58)	0 (0.00)	7,114 (8.23)
割引手形	181 (0.23)	— (—)	181 (0.22)	169 (0.20)	— (—)	169 (0.20)
合計	80,201 (100.00)	2,932 (100.00)	83,134 (100.00)	82,905 (100.00)	3,554 (100.00)	86,460 (100.00)

(注) ()内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位:億円、%)

	平成26年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国内店				
製造業	6,760	8.15	6,840	7.93
農業, 林業	93	0.11	89	0.10
漁業	10	0.01	11	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	94	0.12	148	0.17
建設業	2,978	3.59	2,935	3.40
電気・ガス・熱供給・水道業	324	0.39	437	0.51
情報通信業	356	0.43	345	0.40
運輸業, 郵便業	2,321	2.80	2,337	2.71
卸売業, 小売業	7,163	8.63	6,964	8.07
金融業, 保険業	4,018	4.84	3,897	4.52
不動産業, 物品賃貸業	20,767	25.02	22,587	26.18
医療, 福祉その他サービス業	4,763	5.74	5,005	5.80
国・地方公共団体	2,102	2.53	2,083	2.41
その他(個人)	31,237	37.64	32,605	37.79
計	82,993	100.00	86,288	100.00
海外店分及び特別国際金融取引勘定分				
政府等	—	—	—	—
金融機関	221	13.66	232	13.76
商工業	1,020	63.08	1,059	62.80
その他	376	23.26	395	23.44
計	1,617	100.00	1,686	100.00
合計	84,611	—	87,974	—

中小企業等向け貸出金

(単位:億円、%)

	平成26年度	平成27年度
中小企業等に対する貸出金残高	67,070	70,500
総貸出金に占める割合	80.81	81.70

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

千葉県内貸出金残高

(単位:億円、%)

	平成26年度	平成27年度
千葉県内貸出金残高	60,678	62,808
総貸出金に占める割合	73.11	72.78

住宅金融支援機構代理貸付の取り扱い

(単位:千件、億円)

	平成26年度	平成27年度
件数	29	26
残高	3,181	2,704

貸出金の残存期間別残高

(単位:億円)

	期間の定め						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
平成26年度 貸出金	13,748	14,152	10,846	6,945	32,661	6,256	84,611
うち変動金利	/	8,123	6,766	4,083	18,972	6,256	/
固定金利	/	6,029	4,079	2,861	13,689	—	/
平成27年度 貸出金	12,815	15,164	10,900	7,380	35,430	6,284	87,974
うち変動金利	/	8,840	6,400	4,300	20,196	6,284	/
固定金利	/	6,323	4,500	3,079	15,233	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金内訳

(単位:億円)

	平成26年度					平成27年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	205	191	—	205	191	191	147	—	191	147
個別貸倒引当金	187	158	17	169	158	158	156	8	150	156
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	393	350	17	375	350	350	304	8	342	304

〈財務データ〉単体財務データ

リスク管理債権額

(単位: 億円)

	平成26年度	平成27年度
破綻先債権額	21	31
延滞債権額	1,044	1,016
3カ月以上延滞債権額	6	17
貸出条件緩和債権額	524	447
合計	1,597	1,513

金融再生法に基づく開示債権

(単位: 億円)

	平成26年度	平成27年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	200	196
危険債権	868	855
要管理債権	531	465
正常債権	84,033	87,489

リスク管理債権

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1. 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
2. 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
3. 破産法の規定による破産手続開始の申し立てがあった債務者
4. 会社法の規定による特別清算開始の申し立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

貸出金使途別内訳

(単位: 億円、%)

	平成26年度		平成27年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	52,562	62.12	56,300	64.00
運転資金	32,049	37.88	31,674	36.00
合計	84,611	100.00	87,974	100.00

貸出金担保別内訳

(単位: 億円)

	平成26年度	平成27年度
有価証券	101	87
債権	379	371
商品	—	9
不動産	48,021	51,048
その他	85	119
計	48,588	51,636
保証	13,958	14,304
信用	22,065	22,033
合計	84,611	87,974

ローン残高

(単位: 億円)

	平成26年度	平成27年度
住宅ローン	30,163	31,405
その他のローン	1,067	1,229
合計	31,231	32,634

貸出金償却額

(単位: 億円)

	平成26年度	平成27年度
貸出金償却額	51	36

特定海外債権残高

平成26年度及び平成27年度のいずれも該当事項はありません。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位: 億円)

	平成26年度	平成27年度
有価証券	0	0
債権	110	92
商品	—	—
不動産	24	19
その他	—	0
計	134	112
保証	60	53
信用	473	453
合計	668	619

有価証券

有価証券残高

(単位:億円、%)

(1)期末残高	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	8,790 (47.35)	— (—)	8,790 (37.31)	8,349 (44.30)	— (—)	8,349 (34.11)
地方債	3,389 (18.26)	— (—)	3,389 (14.39)	3,539 (18.78)	— (—)	3,539 (14.46)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	2,431 (13.09)	— (—)	2,431 (10.32)	2,882 (15.30)	— (—)	2,882 (11.77)
株式	2,515 (13.55)	— (—)	2,515 (10.68)	2,205 (11.70)	— (—)	2,205 (9.01)
その他の証券	1,438 (7.75)	4,992 (100.00)	6,430 (27.30)	1,869 (9.92)	5,632 (100.00)	7,501 (30.65)
うち外国債券	/	4,916	4,916	/	5,502	5,502
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	18,565 (100.00)	4,992 (100.00)	23,557 (100.00)	18,845 (100.00)	5,632 (100.00)	24,478 (100.00)

(2)平均残高

国債	9,330 (53.66)	— (—)	9,330 (43.26)	9,066 (51.32)	— (—)	9,066 (39.33)
地方債	3,487 (20.05)	— (—)	3,487 (16.17)	3,347 (18.95)	— (—)	3,347 (14.52)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	2,329 (13.40)	— (—)	2,329 (10.80)	2,537 (14.36)	— (—)	2,537 (11.01)
株式	1,234 (7.10)	— (—)	1,234 (5.72)	1,199 (6.79)	— (—)	1,199 (5.20)
その他の証券	1,007 (5.79)	4,178 (100.00)	5,186 (24.05)	1,514 (8.58)	5,387 (100.00)	6,902 (29.94)
うち外国債券	/	4,126	4,126	/	5,290	5,290
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	17,389 (100.00)	4,178 (100.00)	21,568 (100.00)	17,664 (100.00)	5,387 (100.00)	23,052 (100.00)

(注) ()内は構成比です。

商品有価証券売買高

(単位:億円)

	平成26年度	平成27年度
商品国債	5,917	6,754
商品地方債	420	400
商品政府保証債	173	133
その他の商品有価証券	—	—
合計	6,511	7,288

商品有価証券平均残高

(単位:億円)

	平成26年度	平成27年度
商品国債	120	158
商品地方債	34	48
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	155	207

〈財務データ〉単体財務データ

有価証券の残存期間別残高

(単位:億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成26年度	国債	968	3,234	2,613	1,180	792	—	—	8,790
	地方債	806	1,262	682	90	547	—	—	3,389
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	427	593	819	477	62	52	—	2,431
	株式	/	/	/	/	/	/	2,515	2,515
	その他の証券	541	1,487	2,053	278	351	840	878	6,430
	うち外国債券	427	1,428	1,854	222	152	825	6	4,916
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0
平成27年度	国債	1,443	3,229	1,379	1,155	1,054	87	—	8,349
	地方債	609	960	850	196	922	—	—	3,539
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	217	638	1,172	747	28	77	—	2,882
	株式	/	/	/	/	/	/	2,205	2,205
	その他の証券	476	2,120	1,963	213	688	957	1,081	7,501
	うち外国債券	453	2,003	1,589	185	336	933	—	5,502
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0

公共債引受実績

(単位:億円)

	平成26年度	平成27年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	642	522
合計	642	522

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位:億円)

	平成26年度	平成27年度
国債	339	65
地方債・政府保証債	123	174
合計	462	240
証券投資信託	2,732	1,819

為替・国際業務

内国為替取扱高

(単位:千口、億円)

		平成26年度	平成27年度
送金為替	各地へ向けた分	口数 37,319	37,764
		金額 341,854	350,470
	各地より受けた分	口数 45,396	45,721
		金額 388,752	393,239
代金取立	各地へ向けた分	口数 67	59
		金額 1,308	1,166
	各地より受けた分	口数 5	4
		金額 179	48

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成26年度	平成27年度
仕向為替	売渡為替	1,407	1,152
	買入為替	788	675
被仕向為替	支払為替	1,591	1,300
	取立為替	1,361	1,019
合計		5,148	4,147

(注) 上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成26年度			平成27年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	6,305	4,584	10,890	6,974	5,164	12,138

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
事業年度の損益に含まれた評価差額	96	174

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成26年度			平成27年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	8,967	9,205	238	3,211	3,240	29
	うち外国債券	6,212	6,442	229	1,153	1,177	23
	小 計	8,967	9,205	238	3,211	3,240	29
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,910	1,897	△ 12	8,536	8,492	△ 44
	うち外国債券	—	—	—	6,976	6,941	△ 34
	小 計	1,910	1,897	△ 12	8,536	8,492	△ 44
	合 計	10,877	11,103	225	11,747	11,732	△ 15

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	11,318	12,242
関連会社株式	—	—
合計	11,318	12,242

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成26年度			平成27年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	230,945	101,609	129,335	193,892	90,595	103,297
	債 券	1,331,084	1,319,900	11,183	1,440,033	1,418,995	21,038
	国 債	811,690	804,413	7,277	820,926	807,024	13,901
	地 方 債	312,593	310,165	2,428	342,461	337,966	4,494
	社 債	206,799	205,321	1,477	276,645	274,004	2,641
	そ の 他	517,709	486,821	30,890	487,861	463,309	24,551
	うち外国債券	380,944	375,291	5,653	372,250	365,897	6,352
	小 計	2,079,739	1,908,331	171,409	2,121,788	1,972,901	148,887
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	4,566	4,971	△ 405	10,856	12,932	△ 2,075
	債 券	130,037	130,417	△ 379	37,070	37,181	△ 111
	国 債	67,327	67,564	△ 236	14,029	14,085	△ 55
	地 方 債	26,371	26,438	△ 66	11,449	11,459	△ 10
	社 債	36,338	36,413	△ 75	11,590	11,636	△ 45
	そ の 他	115,034	117,550	△ 2,515	247,563	255,205	△ 7,642
	うち外国債券	104,499	106,956	△ 2,457	169,830	173,675	△ 3,845
	小 計	249,639	252,939	△ 3,299	295,489	305,319	△ 9,830
	合 計	2,329,378	2,161,271	168,109	2,417,277	2,278,220	139,057

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	5,502	5,258
その他	3,367	4,949
合計	8,869	10,207

〈財務データ〉単体財務データ

当期中に売却した満期保有目的の債券

平成26年度及び平成27年度のいずれも該当事項はありません。

当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	2,557	991	0	6,557	3,069	75
債 券	473,121	1,726	219	981,640	2,187	377
国 債	472,415	1,721	219	978,387	2,173	377
地 方 債	—	—	—	—	—	—
社 債	706	4	—	3,253	13	—
そ の 他	90,593	1,028	300	107,031	1,044	811
うち外国債券	82,114	368	205	93,226	583	324
合 計	566,272	3,745	519	1,095,229	6,301	1,264

保有目的を変更した有価証券

平成26年度及び平成27年度のいずれも該当事項はありません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

平成26年度における減損処理額は株式0百万円であります。

平成27年度における減損処理額は62百万円(うち株式24百万円、社債等37百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

■ 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	36,450	2,292	29,314	△ 682

満期保有目的の金銭の信託

平成26年度及び平成27年度のいずれも該当事項はありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
平成26年度	1,999	1,999	—	—	—
平成27年度	2,079	2,079	—	—	—

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
評価差額(その他有価証券)	168,109	138,941
(+)繰延税金資産	—	—
(△)繰延税金負債	53,729	42,465
その他有価証券評価差額金	114,380	96,475

デリバティブ

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

種類	平成26年度				平成27年度					
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
金取 融引 商品所	金利先物 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —		
	金利先物 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —		
	金利先物 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —		
	金利先物 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —		
店	金利先物 受取固定・支払変動	建	1,084,827	729,452	19,997	19,997	901,193	772,925	25,347	25,347
	金利先物 受取変動・支払固定	建	1,081,603	698,933	△ 17,366	△ 17,366	898,993	739,733	△ 22,294	△ 22,294
	金利先物 受取変動・支払変動	建	146,560	100,560	39	39	101,560	71,060	51	51
頭	金利先物 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	金利先物 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	金利先物 売 買	建 建	9,949 3,700	6,789 700	△ 2 1	△ 2 1	7,411 700	5,391 700	△ 2 0	△ 2 0
合 計			/	/	2,669	2,669	/	/	3,102	3,102

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

種類	平成26年度				平成27年度					
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
金取 融引 商品所	通貨先物 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —		
	通貨先物 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —		
	通貨先物 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —		
	通貨先物 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —		
店	通貨スワップ	建	130,953	57,685	93	93	149,557	129,175	83	83
	通貨スワップ	建	17,197	—	△ 169	△ 169	17,180	—	333	333
	通貨スワップ	建	23,888	—	23	23	20,358	—	39	39
頭	通貨スワップ	売 買	1,439 1,439	— —	△ 37 37	3 5	471 471	— —	△ 5 5	0 1
	通貨スワップ	売 買	21 21	— —	△ 6 7	△ 6 7	— —	— —	— —	— —
合 計			/	/	△ 51	△ 42	/	/	456	459

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成26年度及び平成27年度のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

種類	平成26年度				平成27年度					
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
金取 融引 商品所	債券先物 売 買	建 建	1,177 —	— —	△ 0 —	△ 0 —	4,674 —	— —	△ 16 —	△ 16 —
	債券先物 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	債券先物 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	債券先物 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
店	債券店頭 オプション	売 買	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
頭	債券店頭 オプション	売 買	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	債券店頭 オプション	売 買	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
合 計			/	/	△ 0	△ 0	/	/	△ 16	△ 16

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

〈財務データ〉単体財務データ

商品関連取引

(単位:百万円)

種類	平成26年度				平成27年度				
	契約額等	うち1年超		時価	評価損益	契約額等	うち1年超		評価損益
金取 融引 商品所	商品先物 売	建	—	—	—	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—	—	—	—
	商品 受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	スワップ 受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	商品先渡契約 売	建	—	—	—	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—	—	—	—
	商品 受取固定・支払変動	21	—	2	2	—	—	—	—
	スワップ 受取変動・支払固定	10	—	△1	△1	—	—	—	—
商品 売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
オプション 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			/	/	1	1	/	/	—

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
 3. 商品は燃料に係るものであります。

クレジット・デリバティブ取引

平成26年度及び平成27年度のいずれも該当事項はありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ 方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度			平成27年度			
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価	
原則 的 方法	金 利 スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	貸出金、 其他有価証券 (債券)、預金、譲渡性預金 等の有利息の金融資産・ 負債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	
	金 利 スワップ の特 例 処 理	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	貸出金	20,662	15,855	(注) 3.	24,869	20,331	(注) 3.
合 計			/	/	△ 1,156	/	/	△ 1,400	

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ 方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度			平成27年度		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則 的 方法	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の貸出金、有価 証券、預金、外国為替等	321,957	10,552	△ 4,950	289,492	8,631	3,416
合 計			/	/	△ 4,950	/	/	3,416

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成26年度及び平成27年度のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

平成26年度及び平成27年度のいずれも該当事項はありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位:百万円)

資産	平成26年度	平成27年度	負債	平成26年度	平成27年度
現金預け金	260	267	金銭信託	260	267
合計	260	267	合計	260	267

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、平成26年度及び平成27年度のいずれも取扱残高はありません。
2. 元本補填契約のある信託については、平成26年度及び平成27年度のいずれも取扱残高はありません。

受託残高

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
金銭信託	260	267

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、平成26年度及び平成27年度のいずれも取扱残高はありません。

信託期間別の元本残高

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
金銭信託	1年未満	—
	1年以上2年未満	—
	2年以上5年未満	—
	5年以上	260
	その他のもの	—
	合計	260

(注) 貸付信託については、平成26年度及び平成27年度のいずれも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。)の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤用途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等(資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。)に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。)の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

〈財務データ〉単体財務データ

経営諸比率

利益率

(単位:%)

	平成26年度	平成27年度
総資産経常利益率	0.60	0.59
資本経常利益率	11.39	11.75
総資産当期純利益率	0.37	0.39
資本当期純利益率	7.03	7.75

利鞘

(単位:%)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	1.16	1.15	1.20	1.06	1.23	1.11
資金調達原価	0.79	0.92	0.83	0.72	1.01	0.77
総資金利鞘	0.37	0.23	0.37	0.34	0.22	0.34

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位:億円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	25	219	26	26	248	27
貸出金	20	86	20	20	97	20

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位:億円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	663	1,244	674	692	1,406	705
貸出金	523	488	522	543	551	543

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位:%)

		平成26年度		平成27年度	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	75.80	78.00	77.25	78.01
	国際業務部門	61.25	65.20	58.82	59.56
	計	75.09	77.46	76.23	77.03
預証率	国内業務部門	17.32	16.91	17.27	16.62
	国際業務部門	90.84	92.90	89.00	90.28
	計	20.90	20.09	21.21	20.54

従業員・店舗の推移

従業員の状況／旧基準

		平成26年度					
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数		平均給与月額
事務員	男性	2,557 (人)	41 (歳)	11 (月)	18 (年)	10 (月)	512,390 (円)
	女性	1,649	37	1	15	6	308,061
	計	4,206	40	0	17	6	434,781
庶務行員等	男性	50	54	6	5	5	289,428
	女性	—	—	—	—	—	—
	計	50	54	6	5	5	289,428
合計		4,256	40	2	17	5	433,014
海外現地職員		29					

		平成27年度					
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数		平均給与月額
事務員	男性	2,498 (人)	41 (歳)	7 (月)	18 (年)	6 (月)	523,952 (円)
	女性	1,732	36	8	14	10	314,099
	計	4,230	39	7	17	0	441,134
庶務行員等	男性	50	54	1	4	10	296,268
	女性	—	—	—	—	—	—
	計	50	54	1	4	10	296,268
合計		4,280	39	9	16	10	439,409
海外現地職員		26					

(注) 1. 従業員数は出向人員を含んでおり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

嘱託及び臨時従業員

(単位:人)

	平成26年度	平成27年度
嘱託	98	103
臨時従業員	2,192	2,116
(期中平均)	(2,207)	(2,181)

従業員の状況／新基準

	平成26年度	平成27年度
従業員数	4,006(2,326)(人)	4,006(2,304)(人)
平均年齢	39.4(歳)	38.9(歳)
平均勤続年数	16.5(年)	16.0(年)
平均年間給与	7,422(千円)	7,360(千円)

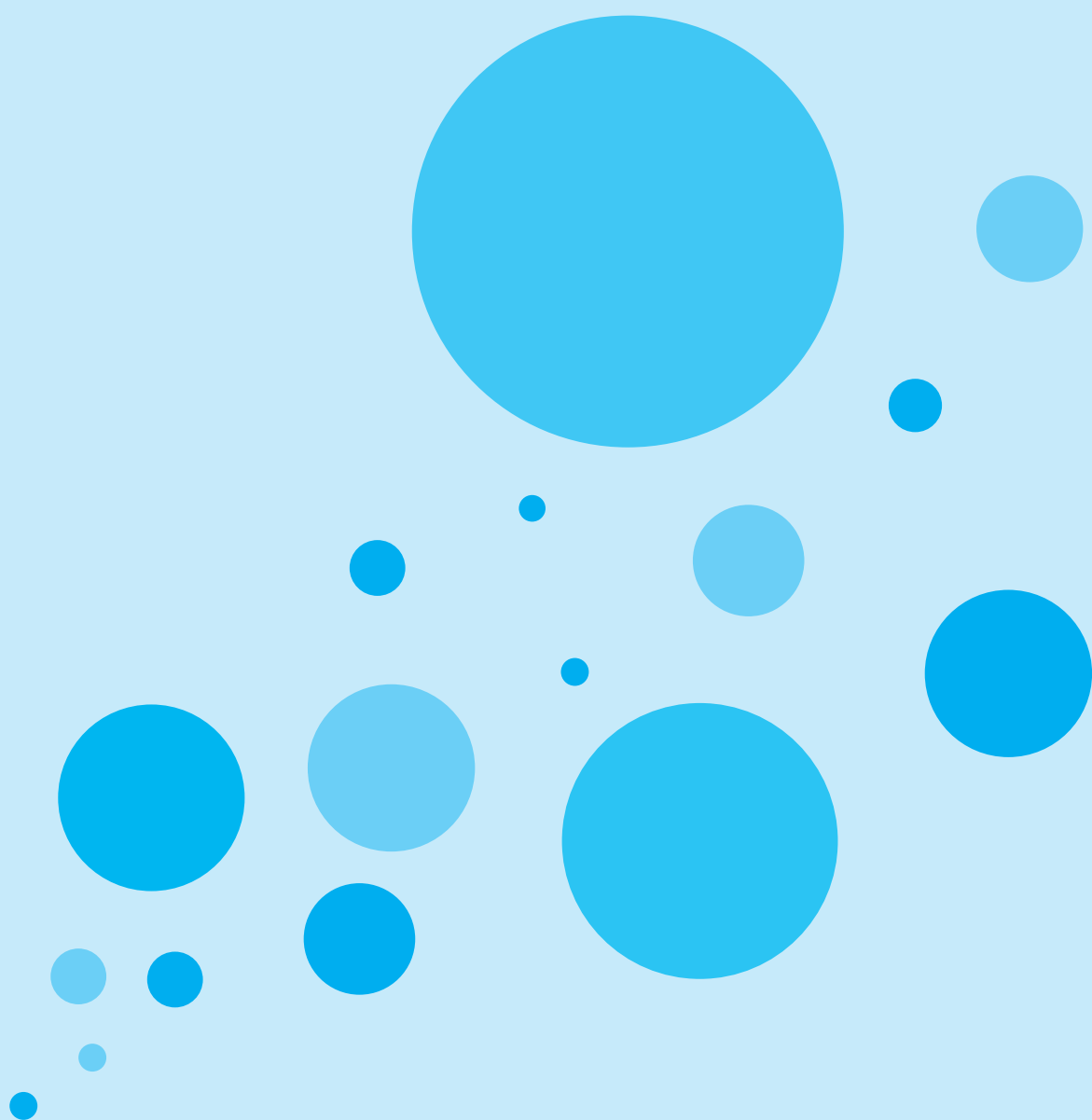
(注) 1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。
2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

地域別店舗数

(単位:店)

	平成26年度	平成27年度
千葉県	160	160
うち出張所	14	14
特別出張所	5	5
仮想店舗	3	3
東京都	12	13
埼玉県	3	3
茨城県	3	3
大阪府	1	1
海外	3	3
合計	182	183
両替出張所	3	3
海外駐在員事務所	3	3
店舗外現金自動設備	43,514	45,602
うちコンビニATM[E-net]	13,107	13,436
セブン銀行との提携による共同ATM	19,355	20,728
ローソンとの提携によるATM	10,780	11,164

自己資本の充実の状況等に係る 説明資料



自己資本の充実の状況等に係る説明資料

平成28年3月末自己資本比率等の概要

49

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

50

自己資本の充実の状況等

I. 自己資本の構成に関する開示事項	50
II. 定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する事項	56
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	57
3. 信用リスクに関する事項	60
4. 信用リスク削減手法に関する事項	68
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	69
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	69
7. マーケット・リスクに関する事項	72
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	73
9. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	74
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	75
11. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	76
III. 定量的な開示事項(連結)	
1. 連結の範囲に関する事項	84
2. 自己資本の充実度に関する事項	84
3. 信用リスクに関する事項	85
4. 信用リスク削減手法に関する事項	95
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	95
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	96
7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	99
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	99
9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	100
IV. 定量的な開示事項(単体)	
1. 自己資本の充実度に関する事項	101
2. 信用リスクに関する事項	102
3. 信用リスク削減手法に関する事項	112
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	112
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	113
6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	116
7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	116
8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	117
V. 連結レバレッジ比率に関する開示事項	118
VI. 報酬等に関する開示事項	
1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項	119
2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項	120
3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項	120
4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項	120
5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項	121

流動性に係る経営の健全性の状況

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	122
II. 流動性リスク管理に係る開示事項	123
III. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項(連結)	124
IV. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項(単体)	125

本ページ以降は、銀行法第21条に基づく開示事項のうち、自己資本の充実の状況に係る事項(平成26年金融庁告示第7号)、流動性に係る経営の健全性の状況に係る事項(平成27年金融庁告示第7号)及び報酬等に関する事項(平成24年金融庁告示第21号)について記載しています。なお、本ページ以降における「自己資本比率告示」とは、平成18年金融庁告示第19号を指し、「流動性カバレッジ比率告示」とは、平成26年金融庁告示第60号を指しています。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

平成28年3月末自己資本比率等の概要

- 当行は、平成25年3月末より、国際統一基準行に適用されるバーゼルⅢ基準で自己資本比率を算出しております。平成28年3月末の総自己資本比率は、連結で13.79%、単体で13.26%となり、規制水準8%を十分に上回っております。
- なお、自己資本のうち、より損失吸収力の高い資本の充実度を示すTier1比率、普通株式等Tier1比率につきましても、それぞれの規制水準を大きく上回っております。
- また、平成28年3月末より、新たに資本バッファ規制が開始されました。平成28年3月末の資本バッファ率は5.79%となり、規制水準を十分に上回っております。
- 以上より、当行の自己資本は量・質の両面において問題のない水準を確保しております。

平成28年3月末自己資本比率

【連結】

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成27年9月末比	平成27年3月末比	平成27年9月末	平成27年3月末	規制水準
(1) 総自己資本比率 (3)/(5)	13.79%	△ 0.10%	△ 0.87%	13.89%	14.66%	8.00%
Tier1比率	12.74%	0.14%	△ 0.42%	12.59%	13.17%	6.00%
普通株式等Tier1比率	12.74%	0.14%	△ 0.42%	12.59%	13.17%	4.50%
(2) 資本バッファ率 (4)/(5)	5.79%					0.625%
(3) 総自己資本の額	8,524	169	283	8,355	8,241	
Tier1資本の額	7,877	302	476	7,574	7,400	
普通株式等Tier1資本の額	7,877	302	476	7,574	7,400	
(4) 資本バッファに係る 普通株式等Tier1資本の額	3,579					
(5) リスク・アセットの額	61,818	1,672	5,636	60,145	56,181	
(6) 総所要自己資本額	4,945	133	450	4,811	4,494	

【単体】

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成27年9月末比	平成27年3月末比	平成27年9月末	平成27年3月末	規制水準
(1) 総自己資本比率 (2)/(3)	13.26%	0.06%	△ 0.58%	13.19%	13.84%	8.00%
Tier1比率	12.25%	0.26%	△ 0.19%	11.98%	12.44%	6.00%
普通株式等Tier1比率	12.25%	0.26%	△ 0.19%	11.98%	12.44%	4.50%
(2) 総自己資本の額	7,861	158	265	7,702	7,596	
Tier1資本の額	7,262	267	435	6,994	6,827	
普通株式等Tier1資本の額	7,262	267	435	6,994	6,827	
(3) リスク・アセットの額	59,278	910	4,414	58,368	54,864	
(4) 総所要自己資本額	4,742	72	353	4,669	4,389	

平成28年3月末連結レバレッジ比率

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成27年9月末比	平成27年3月末比	平成27年9月末	平成27年3月末
(1) 連結レバレッジ比率 (2)/(3)	5.74%	0.28%	0.19%	5.45%	5.54%
(2) Tier1資本の額	7,877	302	476	7,574	7,400
(3) 総エクスポージャーの額	137,227	△ 1,732	3,743	138,960	133,484

平成28年3月期流動性カバレッジ比率

【連結】

(単位：億円)

	平成28年3月期 第4四半期	平成28年3月期 第2四半期比	平成28年3月期 第2四半期	規制水準
(1) 流動性カバレッジ比率 (2)/(3)	138.7%	4.9%	133.8%	70%
(2) 算入可能適格流動資産の合計額	24,045	108	23,937	
(3) 純資金流出額	17,325	△ 564	17,889	

【単体】

(単位：億円)

	平成28年3月期 第4四半期	平成28年3月期 第2四半期比	平成28年3月期 第2四半期	規制水準
(1) 流動性カバレッジ比率 (2)/(3)	144.6%	5.3%	139.3%	70%
(2) 算入可能適格流動資産の合計額	24,045	108	23,937	
(3) 純資金流出額	16,621	△ 554	17,175	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

I. 自己資本の構成に関する開示事項

当行は、自己資本比率告示に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結及び単体の自己資本比率を算出しております。自己資本比率の算出にあたっては、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用し、またマーケット・リスク規制を導入しております。

【連結】

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、連結財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明されたものではなく、連結自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年3月末		平成27年3月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	748,788		714,645	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		267,203	
2	うち、利益剰余金の額	524,817		480,803	
1c	うち、自己株式の額(△)	37,480		27,532	
26	うち、社外流出予定額(△)	5,751		5,829	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	516		446	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	66,805	44,536	55,130	82,696
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	816,109		770,221	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,557	3,038	3,011	4,517
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	4,557	3,038	3,011	4,517
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 769	△ 512	△ 466	△ 699
12	適格引当金不足額	18,864	12,576	12,600	18,900
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	32	21	23	35
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	—	—	2,051	3,077
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	17	11	18	27
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	4,273	6,410
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	5,703		8,698	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	28,405		30,212	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	787,703		740,009	

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年3月末		平成27年3月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	—	
35	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	605	—	947	
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	605	—	947	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	605	—	947	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	160	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	240	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	6,309	—	9,485	
	うち、適格引当金不足額	6,288	—	9,450	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	21	—	35	
42	Tier2資本不足額	—	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	6,309	—	9,645	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ハ)	—	—	—	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	787,703	—	740,009	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	—	30,000
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	—
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	—	10,000	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	10,000	—	10,000	
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	126	—	142	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	126	—	142	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	30,940	—	54,182	
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	30,940	—	54,182	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	71,066	—	94,324	
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	765	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	1,147	
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	6,288	—	9,465	
	うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段のうち旧告示における控除項目に該当する部分の額	—	—	15	
	うち、適格引当金不足額	6,288	—	9,450	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	6,288	—	10,230	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	64,778	—	84,093	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	852,482	—	824,103	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年3月末		平成27年3月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	4,410		23,480	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの)に係る額	4,373		6,655	
	うち、退職給付に係る資産に係る額	—		4,541	
	うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)に係る額	36		88	
	うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	—		12,194	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	6,181,872		5,618,183	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	12.74		13.17	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	12.74		13.17	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	13.79		14.66	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	74,492		80,981	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	7,512		5,799	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	126		142	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	790		911	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	31,410		30,522	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	18,000		21,000	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

※1.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より平成24年6月に公表された「バーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意書(資本構成の開示要件)」における開示様式に記載された項目番号であります。

※2.バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト(<http://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>)に掲載しております。

【単体】

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明されたものではなく、単体自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年3月末		平成27年3月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	701,153		669,918	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		267,203	
2	うち、利益剰余金の額	477,182		436,076	
1c	うち、自己株式の額(△)	37,480		27,532	
26	うち、社外流出予定額(△)	5,751		5,829	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	516		446	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	64,654	43,103	50,183	75,274
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	766,323		720,547	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	4,474	2,982	2,974	4,461
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	4,474	2,982	2,974	4,461
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 769	△ 512	△ 466	△ 699
12	適格引当金不足額	27,325	18,217	18,388	27,582
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	32	21	23	35
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	457	304	—	—
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	17	11	18	27
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	3,837	5,756
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	8,524		13,039	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	40,061		37,815	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	726,262		682,732	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年3月末		平成27年3月末		
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	605	—	947	—	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	605	—	947	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	605	—	947	—	
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	160	240	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	9,129	—	13,826	—	
	うち、適格引当金不足額	9,108	—	13,791	—	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	21	—	35	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	9,129	—	13,986	—	
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	—	—	—	—	
Tier1資本						
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	726,262	—	682,732	—	
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	—	30,000	—
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	—	10,000	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	4	—	3	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	4	—	3	—	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	—	—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	28,991	—	51,439	—	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	28,991	—	51,439	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	68,995	—	91,442	—	
Tier2資本に係る調整項目						
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	763	1,145	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—	
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	9,108	—	13,806	—	
	うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段のうち旧告示における控除項目に該当する部分の額	—	—	15	—	
	うち、適格引当金不足額	9,108	—	13,791	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	9,108	—	14,569	—	
Tier2資本						
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	59,887	—	76,872	—	
総自己資本						
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	786,149	—	759,604	—	

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年3月末		平成27年3月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	4,756		16,791	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のもの。)に係る額	4,291		6,571	
	うち、前払年金費用に係る額	428		—	
	うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)に係る額	36		88	
	うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	—		10,131	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	5,927,892		5,486,453	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	12.25		12.44	
62	Tier1比率((ト)/(ヲ))	12.25		12.44	
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	13.26		13.84	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	66,989		74,347	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,709		1,785	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	4		3	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	345		376	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	31,154		30,381	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	18,000		21,000	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

※1.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より平成24年6月に公表された「バーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書(資本構成の開示要件)」における開示様式に記載された項目番号であります。

※2.バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト(<http://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>)に掲載しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

II. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下、「連結グループ」という)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲(以下、「会計連結範囲」という)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社は9社です。主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は、次のとおりであります。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
ちばざん保証株式会社	信用保証業務、集金代行業務
ちばざんジェーシーピーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばざんディーシーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばざんリース株式会社	リース業務
ちばざん証券株式会社	証券業務

- (3) 自己資本比率告示第9条により比例連結の方法を適用している金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等はありません。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

(1) リスク管理の基本方針

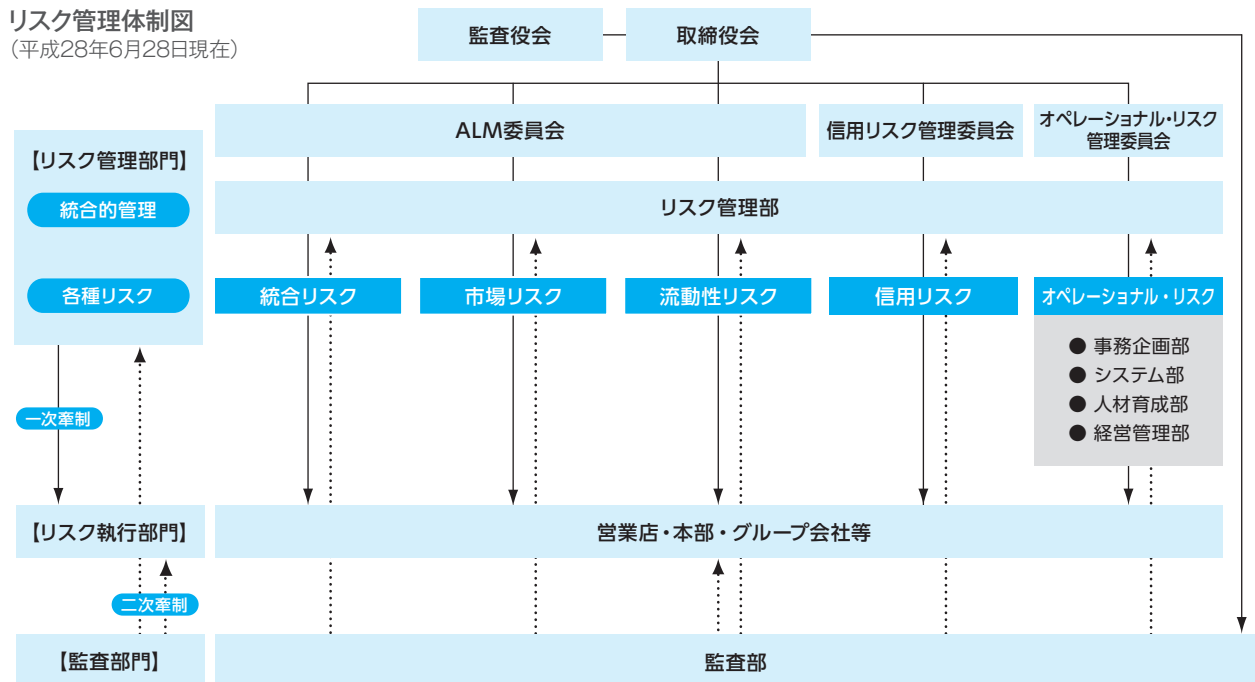
当行及び当行グループ各社は、リスク管理を重要な経営課題と位置付け、リスクの状況についての把握・分析・報告体制を確立し、適正なリスク管理を実施しています。また、さまざまなリスクを可能な限り統一した尺度で統合的に管理していくことを基本とし、そのなかでも、信用リスク、市場リスク、オ

ペレーショナル・リスク及びそれらを合算した統合リスクについては、リスク量計測の精緻化・高度化を進めています。また、流動性リスクについては、不測の事態に備えた手元資金の最低保有額や市場性資金調達限度額などの計数管理を行っています。

管理の対象となるリスク

統合リスク 信用リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクについて、共通の尺度を用いて計量化したリスク量の総額	信用リスク 信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク	市場リスク 金利、有価証券などの価格、為替などの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスク
流動性リスク 資金繰りが困難になること、あるいは市場の混乱などにより、不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク	オペレーショナル・リスク 業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失が発生し得るリスク	その他のリスク ■ 業務委託先に係るリスク ■ 戦略リスク など

リスク管理体制図
(平成28年6月28日現在)



バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
II. 定性的な開示事項

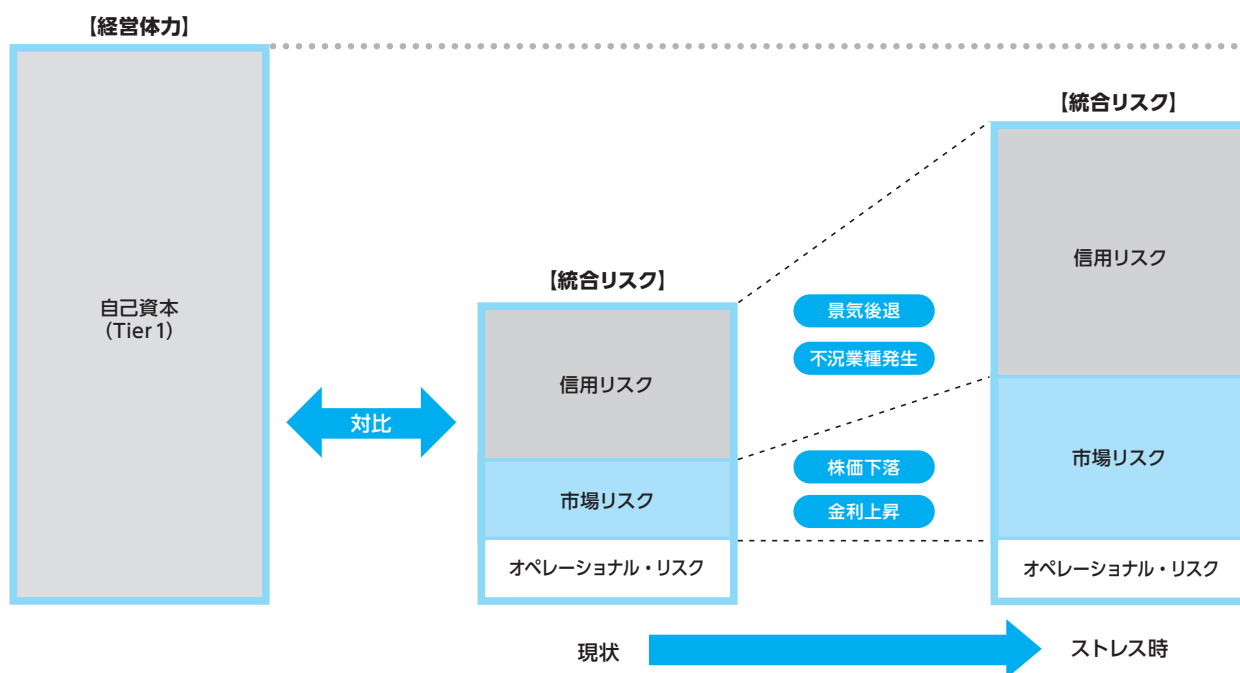
(2) 統合リスク管理

当行は、「リスク管理部リスク統括グループ」がすべてのリスクを統合的に管理するとともに、計量化した統合リスクと当行の経営体力である自己資本(Tier1)との比較を行うことで、リスクに対する自己資本の充実度を検証し、その結果を四半期毎に取締役会に報告しています。

また、自己資本の充実度の評価を補完する手段として、ストレス・テストを実施しています。ストレス・テストとは、景気後

退期に企業環境が悪化したり土地価格が下落したりなど、一定のストレス・シナリオを想定し、当該シナリオに基づくリスク量の増加を予想したうえで、ストレス時の自己資本の充実状況を検証することです。このような検証の結果、自己資本に比べてリスクをとりすぎている場合、あるいはその可能性が高まってきた場合には、リスク量のモニタリングを強化するとともに、リスク削減策の実施などについて協議しています。

統合リスク管理の概要



バーゼルⅢ基準の自己資本比率の管理

「自己資本比率」は、銀行が抱える予想外の損失発生リスクに対して、損失吸収バッファーである自己資本の備えをどの程度持っているかという自己資本の充実度をあらわす指標です。

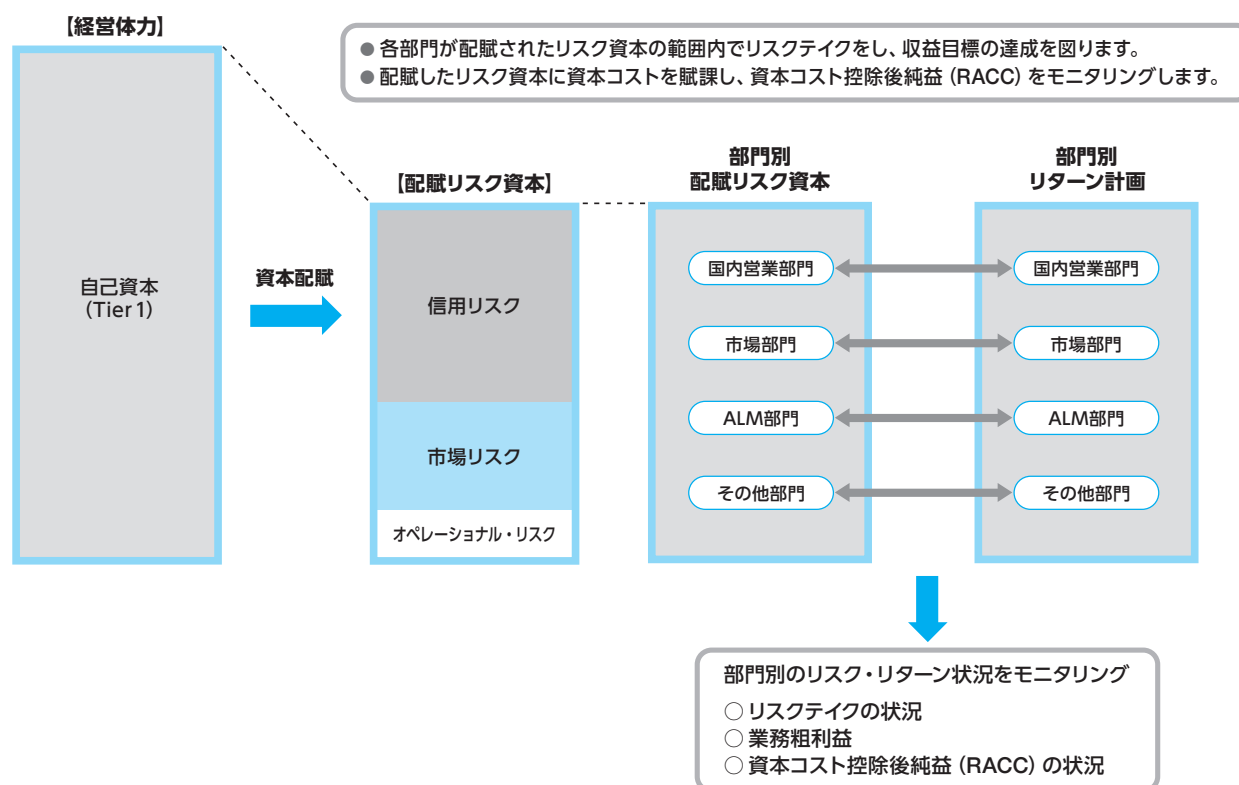
当行では、一定のストレス時においても、国際統一基準において求められる規制水準以上の自己資本比率を維持し、銀行財務の健全性を維持できるよう、自己資本比率のストレス・テストを四半期毎に実施し、自己資本比率の充実状況についてもあわせて検証しています。

(3) リスク資本配賦制度

当行では、統合リスク管理の具体的な枠組みとして、リスク資本配賦制度を導入しています。リスク資本配賦制度とは、経営体力である自己資本(Tier1)の範囲内で国内営業部門・市場部門といった部門別にリスク資本(許容リスク量)をあらかじめ配賦し、健全性の確保を図ったうえで、各部門が収益性の向上や効率的な資本の活用などリスク・リターンを意識した業務運営を行う仕組みのことで、リスク資本の配賦については、

新規業務に係るリスクテイク、あるいは市場環境が急変するなどのストレス事象に対する余力として、自己資本(Tier1)の一部を留保したうえで実施しています。また、各部門の収益性については、業務粗利益での評価に加え、業務粗利益から、経費、信用コスト及び配賦したリスク資本に対する資本コストを控除した資本コスト控除後純益(RACC：ラック、Return After Capital Costの略で当行独自の呼称)による評価を行っています。

リスク資本配賦制度の概要



3. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいい、銀行業務におけるリスクの多くを占めています。

当行及び当行グループ各社は、経営の健全性の維持に資することを目的として、信用リスクに関する厳正な管理体制を構築するとともに、信用リスクの計量化を進めています。

B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当行では、「内部格付制度」を中心に厳正な信用リスク管理体制を構築し、個別与信管理と与信ポートフォリオ管理を行っています。また、資産の自己査定では、適正な償却・引当を実施するとともに、格付と連動した格付・自己査定システムにより、信用リスク管理の高度化を図っています。

(a) 信用リスク管理体制

当行では、信用リスクに係る各部門が独立性を確保しています。具体的には、審査・管理部門が、与信部門（営業店及び営業部門）における個別案件の信用リスクを管理し、審査・管理部門及び与信部門から組織・業務が独立した「リスク管理部信用リスクグループ」が、信用リスク管理部署として信用リ

スク全体を統括管理します。「リスク管理部信用リスクグループ」は、統合的リスク管理部署として信用リスクを含めたすべてのリスクを統合的に管理し、さらに「監査部」は、監査部署として信用リスク管理に係る各部門の業務を監査します。

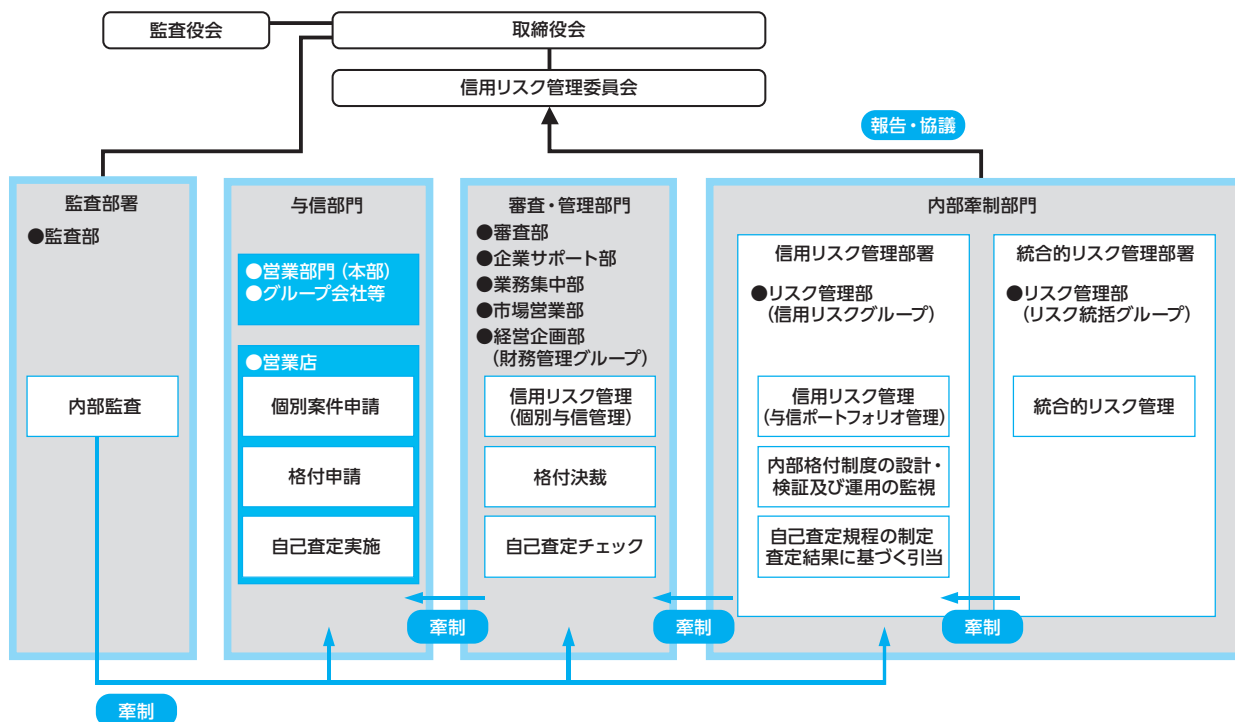
また、「信用リスク管理委員会」を定期的に開催し、信用リスク管理方針の検討、内部格付制度の運用状況及び与信ポートフォリオのモニタリングなどを行い、貸出資産の健全性確保に努めています。

なお、「リスク管理部信用リスクグループ」は、当行グループ全体の信用リスクを一元的に管理し、信用リスク管理体制の強化・充実に取り組んでいます。

(b) 個別与信管理

個別案件の審査は、与信の基本原則（安全性・収益性・流動性・成長性・公共性）のもと、営業店及び「審査部審査指導グループ」を中心に、審査基準に従った厳正な審査を行っています。また、「企業サポート部経営支援グループ」では経営改善が必要なお客さまの支援を行い、「企業サポート部債権管理グループ」では破綻先などの整理回収活動を行っています。こうした事前の審査及び事後の管理をとおして優良な貸出資産の積み上げと損失の極小化を図っています。

信用リスク管理体制図



(c)与信ポートフォリオ管理

与信ポートフォリオ管理とは、個別与信が特定の国や業種に集中することなどにより、一時に大きな損失を被るリスクを管理していくものです。「リスク管理部信用リスクグループ」では、国別・業種別・格付別などのさまざまな角度から信用リスクの状況を把握し、与信上限額の設定など必要な対策を講じることで、与信ポートフォリオの健全性向上に努めています。

与信ポートフォリオ管理においては、信用リスクの計量化※1に取組んでいます。当行では、リスク量として、モンテカルロ・シミュレーション法※2を用いて、VaR(想定最大損失額；保有期間1年、信頼水準99.9%)の計測を行っています。また、デフォルト・データやデフォルト先からの貸出金回収データなどの蓄積・整備を進めることで、計量化をより精緻化・高度化し、予測精度の向上を図っています。さらに、計量結果を貸出金利のプライシングに活用することで、信用リスクを反映した適正な金利水準の確保に努めています。

※1 「信用リスクの計量化」とは、信用供与先の倒産や経営状況の悪化などにより発生が見込まれる将来の損失額(リスク量)を統計的手法により予測することです。

※2 「モンテカルロ・シミュレーション法」とは、ランダムな損失発生シミュレーションを数百万回繰り返すことによって、ポートフォリオのVaR(想定最大損失額)を推計する方法であります。

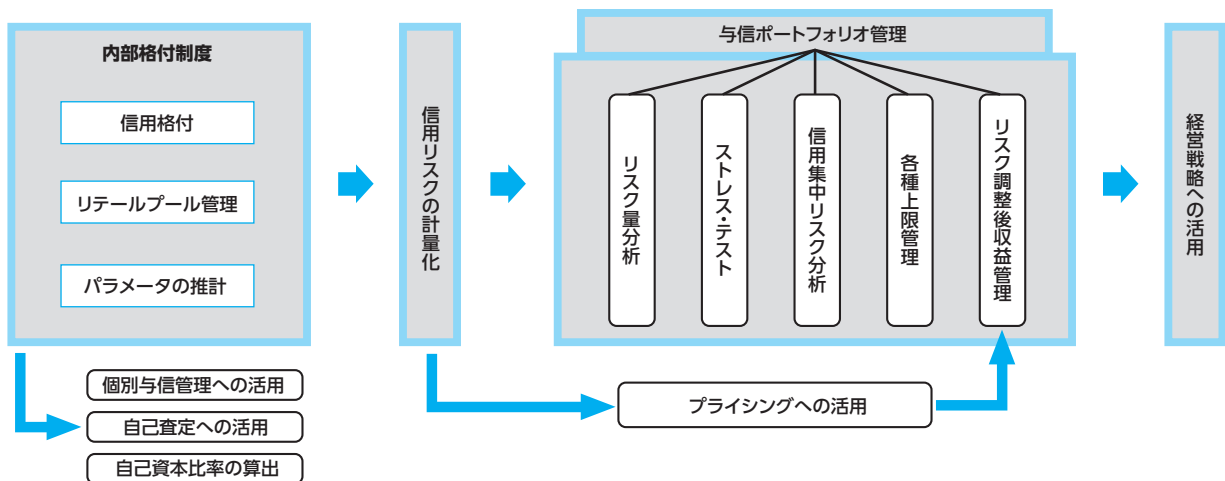
(d)資産の自己査定

自己査定とは、金融機関が自らの資産について個々に検討・分析し、資産価値の毀損や回収の危険性の程度に従って分類・区分することであり、銀行法に基づく「早期是正措置制度」により金融機関に義務付けられています。「早期是正措置制度」とは、金融機関の自己資本比率の状況に応じて行政措置が発動される制度で、正確な自己資本比率算出のためには、適正な償却・引当を行い資産内容の実態をできる限り客観的に反映した財務諸表を作成することが前提になります。

当行では、「資産自己査定規程」に基づいて営業店が資産の自己査定を実施し、その内容を審査・管理部門がチェックしています。その後「監査部業務・資産監査グループ」が自己査定結果やプロセスの正確性について、監査を実施しています。また、この結果に基づいて、「リスク管理部信用リスクグループ」が引当額の算定を行い、「企業サポート部債権管理グループ」が償却を実施し、その後「監査部業務・資産監査グループ」が監査を実施しています。このようなプロセスをつうじて当行は資産の健全性を堅持しています。

また、格付と連動した格付・自己査定システムにより、与信先の信用状況に変化が生じた場合の早期発見など、精度の向上及び信用リスク管理の高度化を図っています。

与信ポートフォリオ管理の概要



バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
II. 定性的な開示事項

C. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金については、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、計上しています。

(a) 一般貸倒引当金

正常先債権及び要注意先債権に対しては、過去の貸倒実績率に基づき算定した予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。また、要管理先債権(要注意先のうち貸出条件を緩和している先などの債権)のうち大口先に対しては、DCF法※により計上しています。なお、債務者区分の判断において資本とみなしている「十分な資本的性質が認められる借入金」等(適格貸出金)が供与されている先に対しては、適格貸出金とその他の債権に区分して計上しています。

※「DCF法」とは、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法であります。

(b) 個別貸倒引当金

破綻先債権及び実質破綻先債権に対しては担保などで保全されていない債権額の全額、破綻懸念先債権に対しては過去の貸倒実績率に基づき算定した予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。また、破綻懸念先債権のうち大口先に対しては、DCF法により計上しています。なお、連結貸借対照表及び貸借対照表においては、破綻先債権及び実質破綻先債権について担保などで保全されていない債権額(個別貸倒引当金に相当)を回収不能見込額として債権額から直接減額しています(部分直接償却)。

D. 基礎的内部格付手法を適用除外又は段階的に適用するエクスポージャーの性質及び基礎的内部格付手法に移行させるための計画

当行では、自己資本比率算出上の信用リスクの算出に当たり、基礎的内部格付手法を使用していますが、一部の資産及び連結子会社については、標準的手法を適用しています。

(a) 基礎的内部格付手法の適用を除外する資産・連結子会社

当行では、信用リスク・アセット全体に占める割合が僅少であることや信用供与を主要業務としていないことなどの基準を設け、総合的に判断したうえで、一部の資産及び連結子会社については、基礎的内部格付手法の適用を除外しています。当行の資産では、仮払金(貸出関連及び有価証券に係るものを除く)や敷金・保証金などが該当し、連結子会社では、ちばぎん保証株式会社、ちばぎんリース株式会社を除く連結子会社7社が該当します。また、これらについては、適用除外の基準を満たしているかどうかを定期的に確認することとしています。なお、株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーについては、連結子会社においても、平成19年3月末から基礎的内部格付手法を適用しています。

(b) 基礎的内部格付手法を段階的に適用する資産・連結子会社

当行では、一部の資産及び連結子会社について、基礎的

貸倒引当金の計上基準の概要

引当金の種類	債務者区分		計上基準
一般貸倒引当金※	正常先		今後1年間に見込まれる予想損失額を計上
	要注意先		
	要管理先	一般先	今後3年間に見込まれる予想損失額を計上
		大口先	DCF法に基づく予想損失額を計上
個別貸倒引当金	破綻懸念先	一般先	今後3年間に見込まれる予想損失額を計上
		大口先	DCF法に基づく予想損失額を計上
	実質破綻先		未保全債権額の全額を予想損失額として計上
	破綻先		

※適格貸出金が供与されている先に対しては、適格貸出金とその他の債権に区分して算定した予想損失額を計上しています。

内部格付手法の適用状況

	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
連結グループ	基礎的内部格付手法			
当行	基礎的内部格付手法			
クレジットカード業務に係る資産	標準的手法		基礎的内部格付手法	
一部の資産	標準的手法			
ちばぎん保証株式会社	標準的手法		基礎的内部格付手法	
ちばぎんリース株式会社	標準的手法		基礎的内部格付手法	
その他の連結子会社	標準的手法			

内部格付手法を段階的に適用しております。当行の資産では、クレジットカード業務に係る資産を段階的適用とし、連結子会社では、ちばぎん保証株式会社及びちばぎんリース株式会社の2社を段階的適用としています。これらについては、与信関連の資産・連結子会社であります。バーゼルⅡに適合した内部格付体制を構築中であったため、段階的適用としたものです。このうち、ちばぎん保証株式会社については、平成20年3月末より、また、その他については、平成22年3月末より基礎的內部格付手法の適用を開始しています。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、法人等向けエクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に当たっては、適格格付機関等を使用しておらず、100%のリスク・ウェイトを適用しています(法人等向けエクスポージャーの特例を適用)。

(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

A. 使用する内部格付手法の種類

自己資本比率算出上の信用リスクの算出には、「基礎的內部格付手法」を使用しています。

B. 内部格付制度の概要

当行の内部格付制度は、「信用格付」、「リテールプール管理」及び「パラメータの推計」から成り立っています。また、定期的

に内部格付制度の運用監視・管理及び検証を行っています。

(a) 信用格付

「信用格付」は、信用供与先に係る信用力を評価する「債務者格付」と、与信取引に係るデフォルト発生時の損失可能性を評価する「案件格付」から成り立っています。

「債務者格付」は、当行の与信に係るすべての取引先を対象とし、取引の種類及び与信額に応じて「事業法人等」または「リテール」のいずれかに区分し、それぞれについて「事業法人格付」または「リテール格付」を付与します。また、「債務者格付」は、自己査定における債務者区分と整合するものとなっています。

「案件格付」は、消費者ローンを除く貸出金を対象とし、保全の状況及び種類などに応じて与信取引単位でデフォルト時損失率(LGD)※を算定します。

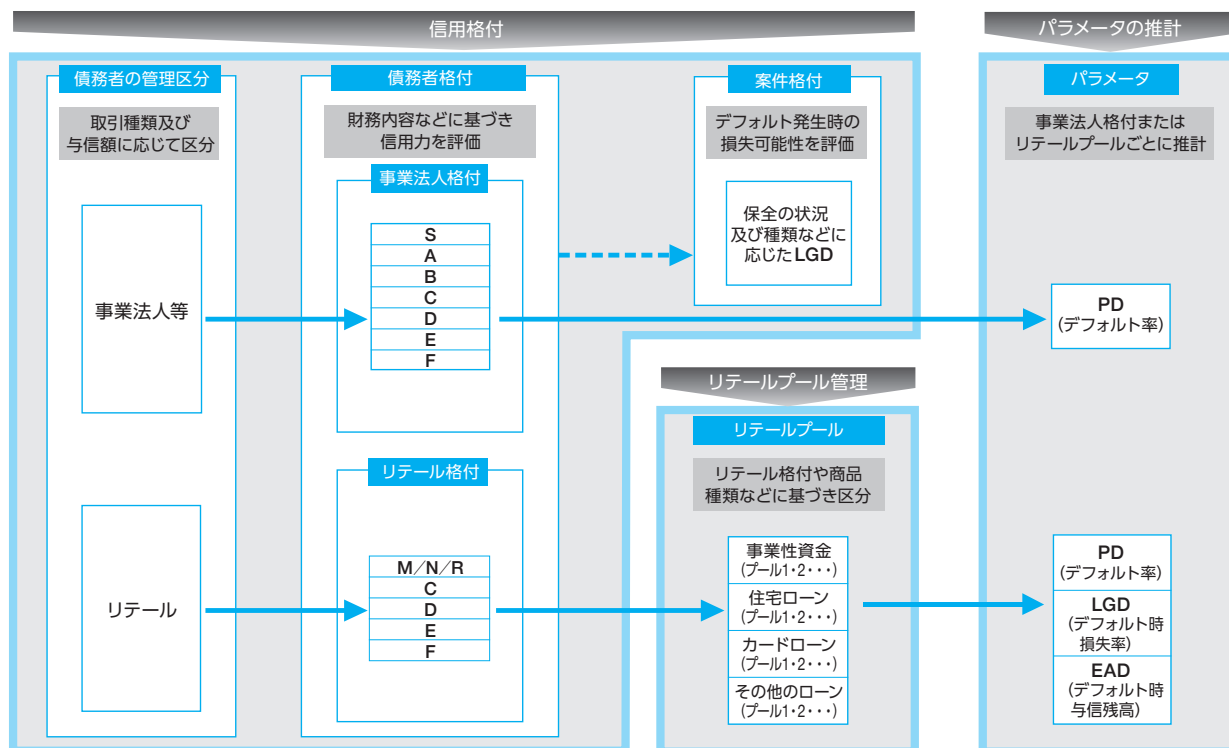
※「デフォルト時損失率(LGD: Loss Given Default)」とは、デフォルトが発生した場合に想定される当該債権が被る損失の比率であります。

(b) リテールプール管理

「リテールプール管理」とは、「リテール」に区分される先の全債権及び「事業法人等」に区分される先の消費者ローンについて、リスク特性が均質な塊(「リテールプール」)ごとに管理することです。

「リテールプール」は、債権の種類により、事業性資金、住宅ローン、カードローン、その他のローンの4つに大きく分かれています。

内部格付制度の概要



※案件格付は、リテールに区分される事業性の貸出金も対象となります。
 ※事業法人等におけるLGD・EADは、当局設定値に基づき算出しています。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
II. 定性的な開示事項

(c) パラメータの推計

「パラメータの推計」とは、デフォルト率 (PD) ※1、デフォルト時損失率 (LGD)、及びデフォルト時与信残高 (EAD) ※2の推計を行うことです。当行では、これらの各種推計値を使用して自己資本比率算出上の信用リスクを算出しているほか、リスク資本配賦制度における内部管理上の信用リスクの算出にもこれらの各種推計値を利用しています。

※1 「デフォルト率 (PD : Probability of Default)」とは、信用供与先などが1年間にデフォルトする確率であります。また、「デフォルト」とは、信用供与先などの債務者格付がC6、D、E及びFに下方遷移することです(「債務者格付と債務者区分、デフォルトの対応関係」をご参照下さい)。

※2 「デフォルト時与信残高 (EAD : Exposure at Default)」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であります(与信枠が設定されている場合、枠空きに対して追加引出が行われる可能性も考慮します)。

(d) 内部格付制度の運用監視・管理及び検証手続

当行では、内部格付制度を債務者及び個別与信における信用リスク管理上有効なものとするため、内部格付制度の運用監視・管理及び検証を行っています。

ア. 運用監視・管理

「リスク管理部信用リスクグループ」は、営業店及び所管部署が行う「債務者格付」の実施及び運用状況を毎月監視しています。具体的な監視項目としては、「事業法人等」と「リテール」の管理区分判定の正確性、格付判定プロセスの適切性、臨時格付の実施状況、格付協議期限及び決裁期限の遵守状況などがあり、必要と認められる場合には修正を指示し、教育・指導を行います。また、運用監視の結果を四半期毎に「信用リスク管理委員会」に報告しています。

「リテールプール管理」については、四半期毎に、各対象先を該当する「リテールプール」へ割当て、その結果を「信用リスク管理委員会」に報告しています。

「パラメータの推計」については、「信用リスク管理委員会」での協議を経て、1年毎に推計値の見直しを行っています。

債務者格付と債務者区分、デフォルトの対応関係

格付区分		債務者格付(事業法人格付)		債務者区分(自己査定)	デフォルト区分
格付区分	信用度	定義			
S	1(高)	債務履行の確実性が最も高く、安定している先		正常先	
A1	2	債務履行の確実性が極めて高く、安定している先			
A2	3	債務履行の確実性が高く、安定している先			
B1	4	債務履行の確実性は十分だが、大きな環境変化により低下する可能性を含んでいる先			
B2	5	債務履行の確実性は十分だが、大きな環境変化により低下する可能性がある先			
B3	6	債務履行の確実性は十分だが、環境変化により低下する可能性が高い先			
C1	7	債務履行の確実性は現状問題ないが、近い将来低下する懸念がある先			
C2	8	業況、財務内容に問題があり、今後の管理に注意を要する先	延滞がない、もしくは延滞1ヵ月未満の実質債務超過でない先	要注意先	非デフォルト
C3	9		延滞がない、もしくは延滞1ヵ月未満の実質債務超過先		
C4	10		次のいずれかに該当し、かつ実質債務超過でない先 ・1ヵ月以上3ヵ月未満の延滞が発生している先 ・経営再建または支援目的の条件変更を行っているが、当該条件変更債権が「貸出条件緩和債権」に該当しない先		
			次のいずれかに該当し、かつ実質債務超過先 ・1ヵ月以上3ヵ月未満の延滞が発生している先 ・経営再建または支援目的の条件変更を行っているが、当該条件変更債権が「貸出条件緩和債権」に該当しない先		
C5	11		次のいずれかに該当する先 ・3ヵ月以上の延滞が発生している先 ・「貸出条件緩和債権」に該当する条件変更を行っている先	要管理先	
C6	12				
D	13	現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先		破綻懸念先	デフォルト
E	14	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている先		実質破綻先	
F	15(低)	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先		破綻先	

※債務者格付のうちリテール格付については、与信額や法人・個人の別などにより、「M」、「N」、「R」を付与しています。

イ. 検証

「リスク管理部」は、内部格付制度についてさまざまな角度から検証しています。具体的には、「債務者格付」については、格付の分布状況及びPDの妥当性、判別力の妥当性及び外部モデルとの比較、モデルの説明変数の有効性、格付の遷移状況などについて、業種別・与信規模別の観点から検証しています。

「リテールプール管理」については、リテールプール区分の妥当性（集中度合いや順序性、シェアの大幅な変動の有無など）及びデフォルトの判別力などについて検証しています。

「パラメータの推計」については、内部データに基づくPDのバックテスト（推計値と実績値との乖離度合いの検証）などを行っています。

これらの検証については、1年に1回以上行い、「信用リスク管理委員会」に報告しています。

C. ポートフォリオ毎の格付付与手続の概要

当行では、個々の与信と与信先や取引の属性に応じて、以下のポートフォリオに区分したうえで「債務者格付（事業法人格付・リテール格付）」の付与、及び「リテールプール」への割当てを行っています。また、「事業法人格付」や「リテールプール」の区分毎に、PDなどの推計を行っています。

(a) 事業法人格付の付与及びリテールプールへの割当て手続

ア. 事業法人向けエクスポージャー

（中堅中小企業向けエクスポージャーを含む）

当該債務者に対しては、担当部店が格付判定基準に基づき起案し、所管部署が決裁する手続により、「事業法人格付」を付与しています。格付の判定では、法人については財務スコアと定性スコアからなるスコアリング評価、個人事業主については債務償還年数による評価に加え、格付区分別の判定事象（実態面や延滞などの事象）、外部格付情報を総合的に勘案しています。なお、外部格付の勘案に当たっては、「事業法人格付」の区分毎のデフォルト率と格付機関が公表する格付区分毎のデフォルト率の整合性及び格付機関毎の対応関係について、基準を設定しています。

イ. ソブリン向けエクスポージャー

格付の判定では、スコアリング評価の代わりに財政指標による評価を勘案しています。

ウ. 金融機関等向けエクスポージャー

格付の判定では、スコアリング評価の代わりに財務状況などによる評価を勘案しています。

エ. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

格付付与手続は、事業法人向けエクスポージャーと同様です。

オ. 特定貸付債権

格付の判定では、延滞条件変更の状況やコベナンツ^{*1}抵触の有無、DSCR^{*2}、LTV^{*3}、事業リスクやファイナンススキームの評価などを勘案しています。

^{*1}「コベナンツ」とは、契約期間中、借入人が遵守すると確約した条項であります。

^{*2}「DSCR (Debt Service Coverage Ratio)」とは、年間キャッシュ・フローが年間元金支払額の何倍かを示す指標であります。

^{*3}「LTV (Loan to Value)」とは、対象資産の価格に対する借入残高の割合を示す指標であります。

ポートフォリオの区分と内部格付制度の対応関係

ポートフォリオ	与信先・取引の属性	内部格付制度
ア. 事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーを含む）	与信残高が500万円以上の事業者（個人事業主を含む）に対する貸出金や債券など	事業法人格付制度
イ. ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体などに対する貸出金や債券など	
ウ. 金融機関等向けエクスポージャー	金融機関などに対する貸出金、コールローン、預け金、債券など	
エ. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	帳簿価額が500万円以上の株式	
オ. 特定貸付債権	非遡及形態の与信（償還財源が一定の責任財産に限定される与信）のうち、PFIなどで利用されるSPC（特別目的会社）に対する貸出金など	
カ. 居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローンなど	リテールプール管理制度
キ. 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	一定金額未満の無担保カードローンなど	
ク. その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	上記の力及びキを除く消費者ローンなど	
ケ. その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	与信残高が500万円未満の事業者に対する貸出金など	

※ポートフォリオのうち、適格購入事業法人等向けエクスポージャーについては、取扱いがありません。

※内部格付制度のうち、「案件格付制度（与信取引単位でのLGDの算定）」については、消費者ローンを除く貸出金を対象として、システムにより日次で自動的に算定しています。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
II. 定性的な開示事項

カ. 居住用不動産向けエクスポージャー

当該債務者に対しては、簡易な判定基準に基づき、システムの自動判定により「リテール格付」を付与した後、「リスク管理部信用リスクグループ」が「リテールプール」への割当てを行います。「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、延滞の有無、借入日からの経過年数、LTVなどを勘案しています。

キ. 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」の

ほか、延滞の有無、使用率（極度額に対する貸出残高の割合を示す指標）、商品種類などを勘案しています。

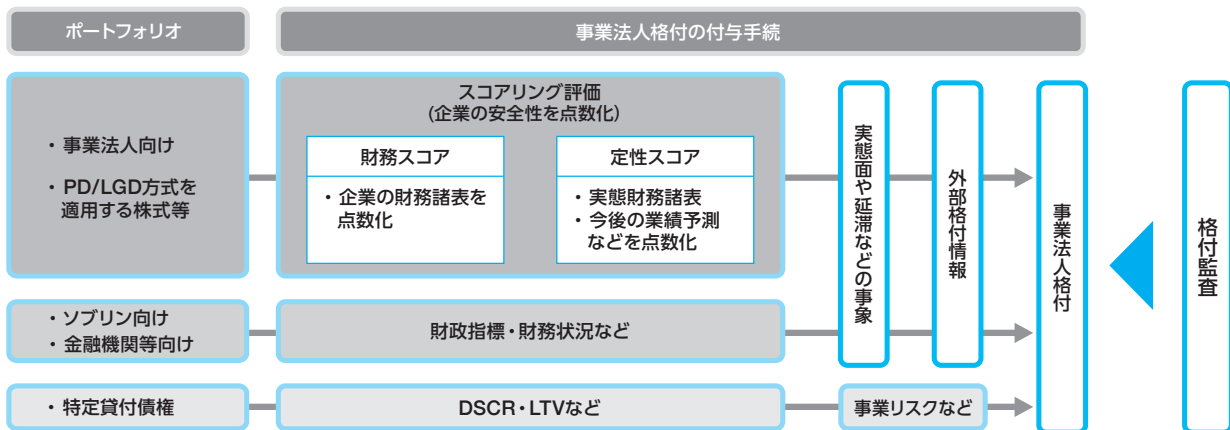
ク. その他リテール向けエクスポージャー（消費性）

「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、延滞の有無、商品種類などを勘案しています。

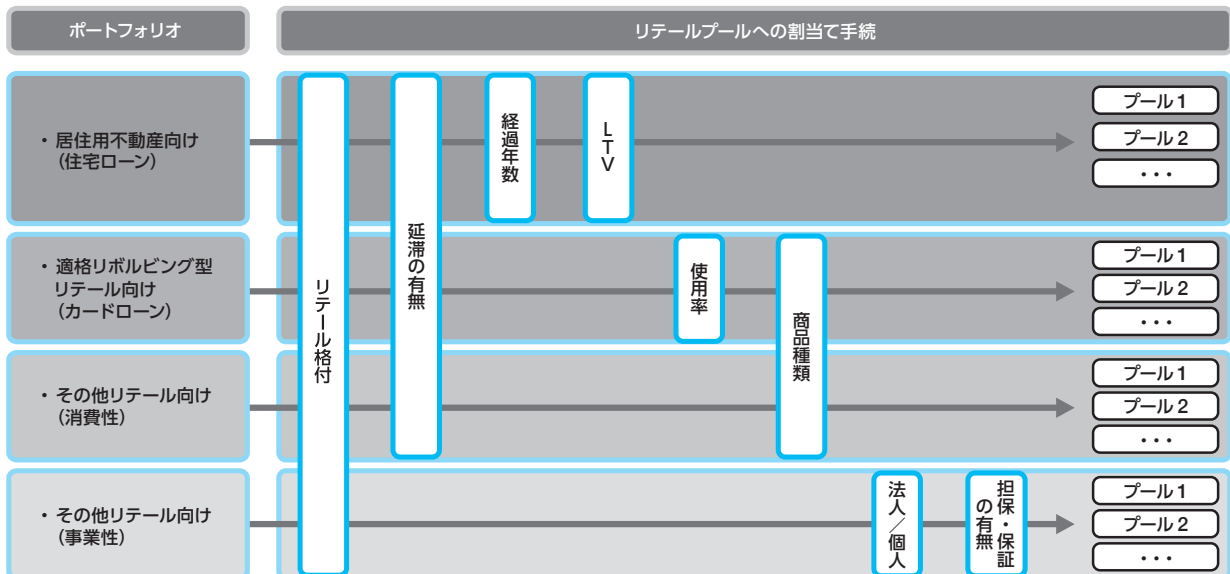
ケ. その他リテール向けエクスポージャー（事業性）

「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、法人・個人の別、担保・保証の有無などを勘案しています。

事業法人格付の付与手続の概要



リテールプールへの割当て手続の概要



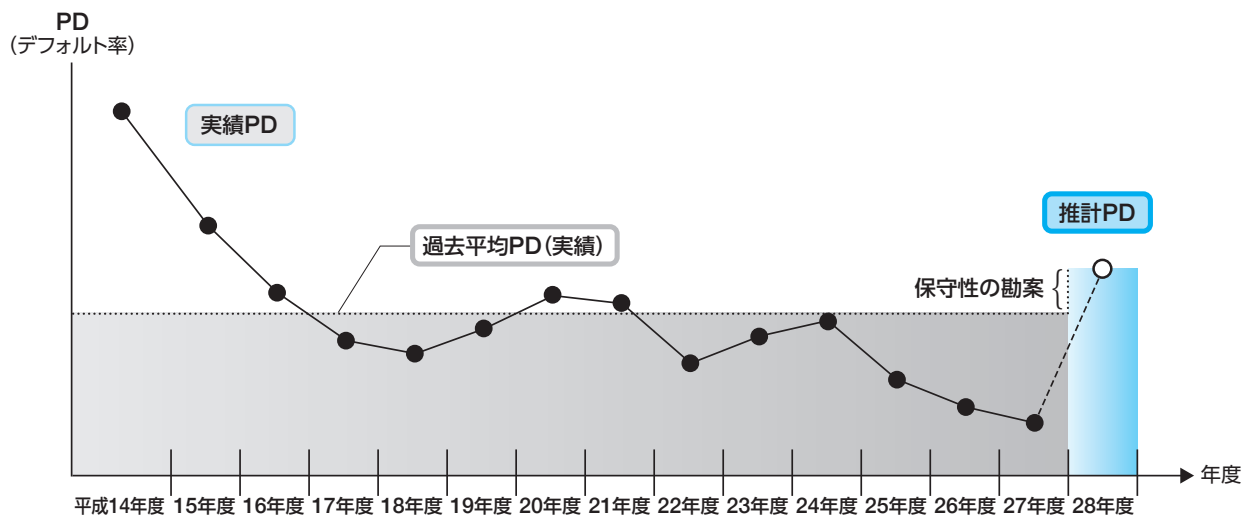
(b)PDなどの推計手続

「事業法人格付」を付与するポートフォリオのうち、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、「事業法人格付」の区分毎にPDの推計を行っています。また、「リテールプール」への割当てを行うポートフォリオについては、「リテールプール」の

区分毎にPD、LGD及びEADの推計を行っています。

PDの推計に際しては、過去の内部デフォルト・データに基づく事業年度毎のPDの実績値をもとに過去平均PDの実績値を算出し、さらに保守性を勘案した数値を上乗せして推計値を算出しています。LGD及びEADの推計に際しても、同様に保守性を勘案しています。

PDの推計手続の概要



4. 信用リスク削減手法に関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置で、担保や保証などをいいます。当行では、物的担保を担保、人的担保を保証とし、万一の場合における債権の安全確保を図りつつも、必要以上に担保・保証に依存しないよう留意したうえで、貸出を行っております。なお、自己資本比率算出上の信用リスクの算出に際しては、これらの信用リスク削減手法の効果を適正に勘案しています。

B. 貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

貸出金と預金相殺が可能な契約下にある自行預金の相殺については、債権保全（回収）の一手段としています。信用リスクの算出に際しては、対象となる預金を定期預金、積立定期預金、外貨定期預金としたうえで、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャーなどについて、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

C. 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約においては、信用リスク削減手法の効果を勘案していません。

D. 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保の取得に際しては、担保物件に応じて登記、確定日付の付与を受けるなどの手続を経るとともに、取得した担保については、行内で定められた時期・方法により実査あるいは点検

を実施し、債権保全に支障のないよう管理しています。また、担保の評価は画一的な取扱いをさげ、担保物件の種類・状態、貸出先の信用状況などに応じて慎重かつ適切に行っています。

E. 主要な担保の種類

主要な担保は、現金・自行預金（総合口座担保預金を含みません）、上場株式等、商業手形、不動産（土地・建物）であります。これらの担保は、信用リスクの算出でも、適格金融資産担保（現金・自行預金・上場株式等）、適格資産担保（商業手形、不動産（土地・建物））として、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。なお、自己資本比率告示で定める適格資産担保のうち、適格その他資産担保（船舶、航空機、ゴルフ会員権担保など）については、信用リスク削減手法の効果を勘案していません。

F. 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度

主要な保証人は、信用度の高い国、地方公共団体、政府関係機関、信用保証協会などであります。信用リスクの算出では、これらに加えて、一定の信用力を有する法人による保証についても、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。なお、クレジット・デリバティブについては、取扱っていません。

G. 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケットリスクの集中に関する情報

当行において信用リスク削減手法の効果が大きいのは、保証と適格資産担保によるものです。このうち、適格資産担保においては、不動産による担保が大半を占めています。このため、地価下落等による担保価値変動リスクをストレス・テストのシナリオに織り込み、自己資本の充実度の状況を検証しております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

当行では、対顧客向けの派生商品取引においては、当行所定の「金融商品取引法等対応マニュアル[デリバティブ取引編]」に基づき、商品に対する取引先の理解力・管理能力の水準を把握し、かつ、取引先の信用力を考慮したうえで、販売可能な商品を選定する体制をとっています。

派生商品取引のリスクについては、他の市場性取引と合算して管理しており、信用リスク及び市場リスクのリスク管理の対象としています。

B. リスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引の与信限度枠については、取引先の信用力と取引ニーズなどを勘案のうえ、取引先毎に設定しています。また、特定の取引先に与信が集中して一時に多額の損失を被るリスクを抑制するために「グループ別与信上限管理制度」に基づき、貸出金など他の与信取引と合算して総与信額を把握し、格付別の与信上限額に収まるように管理しています。

C. 担保による保全及び引当金の算定に関する方針

取引先の状況などを個別に勘案のうえ、必要に応じて担保などにより保全を図る体制となっています。また、取引先の債務者区分が破綻懸念先以下に区分された場合、帳簿価額（再構築コストあるいはオプションプレミアム）から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対して、債務者区分別の引当率を乗じ、個別貸倒引当金を算定しています。

D. 自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度

対金融機関向けの派生商品取引では、必要に応じて相手方である金融機関とCSA契約（クレジット・サポート・アネックス契約）を結び、相手金融機関の信用リスクの削減に努めています。一方、当行の信用力が悪化した場合には、同契約により、当行が担保を追加提供する義務が発生しますが、影響度は限定的であります。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

A. 基本方針

当行では、自行債権の証券化（オリジネーターとしての証券化取引）について、目的と効果を明確にしたうえで、個別に実施しています。また、証券化商品などへの投資（投資家としての証券化取引）については、他の市場性取引と合算して管理しており、信用リスク及び市場リスクのリスク管理の対象としています。

B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

(a) オリジネーターとしての証券化取引

組成を計画する部署は、関連部署と事前に協議を行い、対象となるリスクを特定・認識し、リスク移転の程度などを検討したうえで、経営に付議し、証券化を実施しています。証券化取引の実績としては、中小企業向け貸出債権の証券化として、千葉県版CLOを3回実施しているほか、住宅ローン債権の証

券化を実施しています。また、「リスク管理部信用リスクグループ」は同証券化取引に係る信用リスクの算出を行っています。

(b) 投資家としての証券化取引

証券化商品などへの投資の際には、所管部署が、裏付資産、オリジネーター、外部格付、スキームなどを確認し、審査を行っています。

「リスク管理部信用リスクグループ」は、信用リスクの統括管理を行うとともに、証券化商品などを含めた信用リスクの状況を四半期毎に「信用リスク管理委員会」に報告しています。また、「リスク管理部市場リスクグループ」は、市場リスクの統括管理を行うとともに、証券化商品などを含めた市場リスクの状況を月次で「ALM委員会」に報告しています。

なお、証券化商品については、取引限度額を設定しているほか、ストレス・テストを含めたモニタリング体制を整備するなど、リスク管理の強化に努めています。

C. 証券化取引についての方針

(a) オリジネーターとしての証券化取引

証券化取引の実施に当たっては、目的に応じて個別に方針を決定しています。住宅ローン債権の証券化では、金利リスクをコントロールしつつ、お客さまの長期固定金利による住宅ローン借入れに対するニーズに対応していくことを目的としています。

(b) 投資家としての証券化取引

当行では、投資適格以上の証券化商品について、裏付資産及び商品のストラクチャーに関するリスクのほか、価格変動リスク、流動性リスクなどを勘案のうえで、リスク・リターンの観点から投資妙味があると判断した場合に投資を行います。

D. 証券化取引における役割及び関与の度合い

オリジネーターとしての証券化取引

当行は、住宅ローン債権の証券化において、以下の役割を担っています。

- 証券化対象となる貸出債権の組成・譲渡を行うオリジネーター
- 原債務者からの元利金の回収及び譲渡先である信託銀行への引き渡しを行うサービス
- 流動性等の提供者
- 投資家

E. 証券化エクスポージャーに内在する信用リスク及びマーケット・リスク以外のリスクの性質

(a) オリジネーターとしての証券化取引

長期固定金利貸出に係る金利リスクの軽減を目的とする住宅ローン債権の証券化のみであり、信用リスク以外に特記すべきリスクはありません。

(b) 投資家としての証券化取引

変動金利住宅ローン債権の証券化取引が主であり、信用リスクの他、価格が下落するリスク、市場において流動性が低下するリスクなどが内在しています。

(2) 証券化取引における格付の利用に関する基準のうち自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

外部格付の利用に当たっては、自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する要件に基づき、ストレス・テスト及び裏付資産などの状況に係るモニタリング報告を実施する体制を整備しています。

ストレス・テストについては、新規取組時及び取組時以降、原則として年1回実施しています。また、モニタリング報告については、新規取組時及び取組時以降、原則として3カ月に1回実施しています。

(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合には、自己資本比率告示に定める方式にしたがって、個別に信用リスク削減効果を勘案します。

(4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

外部格付(推定格付を含む)が付与されている場合には、「外部格付準拠方式」としています。また、無格付の証券化エクスポージャーのうち、原資産のエクスポージャーに対する所要自己資本の額を計算できる場合には、「指定関数方式」としています。

(5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額については、一般市場リスクは「標準的方式」、個別リスクは外部格付に応じて、自己資本比率告示に定められたリスク・ウェイトを乗じて算出する方式としています。

(6) 証券化目的導管体を用いて行った、第三者の資産に係る証券化取引について、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当する証券化取引はありません。

(7) 連結グループの子法人等(連結子法人等を除く)及び関連法人等のうち、連結グループが行った証券化取引(証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

(8) 証券化取引に関する会計方針(オリジネーターとしての証券化取引)

A. 会計上の認識方法

金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しています。

B. 資産売却の認識時点

証券化取引は、信託受益権の売却時に資産の売却として処理しています。

C. 留保持分評価の前提等

証券化取引により、当行は、一部、信託受益権を保有していますが、当該信託受益権の評価は、簿価を譲渡部分及び残存部分それぞれの時価により按分し、残存部分に配分された金額を留保持分の帳簿価額としています。

D. 証券化取引を目的として保有している資産の評価方法及び銀行勘定または特定取引勘定のいずれに計上しているかの別

証券化取引を目的として保有している資産はありません。

E. 証券化エクスポージャーに提供している流動性補完、信用補完、その他の事前の資金の払込みを行わない信用供与について、貸借対照表において負債として認識するための方針

該当する流動性補完等はありません。

(9) 証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

外部格付に基づくリスク・ウェイトの判定には、以下の4社の格付機関が付与した格付を使用します。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングス・サービス(S&P)

(10) 内部評価方式を用いている場合、その概要

「内部評価方式」は、使用していません。

(11) 定量的な情報について、重要な変更の内容

重要な変更はありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

金利、有価証券などの価格、為替などの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクを市場リスクといえます。そのうち、特に自己資本比率の算出に係るトレーディング取引(短期的な金利・価格変動などをとらえ収益確保を目指す取引)や為替取引に係る市場リスクをマーケット・リスクといえます。

当行及び当行グループ各社は、経営の健全性の維持に資することを目的として、市場リスクに関する厳正な管理体制を構築するとともに、市場リスクの計量化を進めています。また、マーケット・リスクを市場リスクに内包するものとしてリスク管理を行っています。

B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当行では、マーケット・リスクを含む市場リスクについてALM管理体制を導入しています。「ALM委員会」を定期的に開催し、金利リスク、為替リスク及び価格変動リスクなどについて、きめ細かい対応策を協議・決定し、市場リスク全体のリスク管理を行っています。

具体的には、リスク資本配賦制度の一環として、部門毎に配賦されたリスク資本の範囲内で、有価証券投資などの市場性取引や預貸金といった商品毎のVaR(想定最大損失額; 保有期間1年、観測期間1年、信頼水準99.9%)に基づく市場リスク量に対し、リスク限度額を設定し管理することで健全性の確保に努めています。また、市場性取引については、VaRに基づく市場リスク量の管理に加え、残高による運用上限枠や評価損益アラームポイントなども設定しており、四半期毎に投資方針を見直すことでリスクのコントロールを行っています。なお、マーケット・リスクについても、VaRによるリスク資本配賦を実施しているほか、取引限度額の設定やロスカットルールの厳正な運用により、リスクを限定し、大きな損失の発生を未然に防いでいます。

市場部門の組織については、取引執行部署(フロントオフィス:「市場営業部」、海外店)と業務管理部署(バックオフィス:「市場業務部」)を分離し、さらにリスク管理部署(ミドルオフィス:「リスク管理部市場リスクグループ」)を設置することで、相互に牽制する体制をとっています。

(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

自己資本比率算出上のマーケット・リスク相当額の算出には、「標準的方式」を使用しています。

(3) 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法

当行では、取引や商品の特性に応じて適切に時価を算定する基準を制定しています。時価の算定に際しては市場で取引されている価格(市場価格)を基本とし、市場価格がない場合には当該基準に定められた合理的な方法(類似の金融商品の市場価格を調整する方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値を算定する方法、一般的に広く普及している計算モデルを使用する方法など)により算定しています。

(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスト及びストレステストの説明、また追加的リスクや包括的リスクを内部モデルで計測している場合における当該内部モデルの概要「内部モデル方式」は、使用していません。

(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法

マーケット・リスクについては、内部管理上、分散・共分散法^{*}を用いて、VaR(想定最大損失額; 保有期間10日、観測期間1年、信頼水準99.9%)の計測を行っています。また、価格の著しい下落などを想定したストレステストを定期的を実施し、マーケット・リスクに対する自己資本の充実状況を検証しています。

^{*}「分散・共分散法」とは、確率変数の変動の大きさ(分散)、2つの確率変数の共変動の大きさ(共分散)に基づき、ポートフォリオのVaRを推計する方法であります。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

オペレーショナル・リスクとは、当行及び当行グループ各社の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失が発生し得るリスクのことをいいます。

当行及び当行グループ各社は、経営の健全性の維持に資することを目的として、オペレーショナル・リスクに関する厳正な管理体制を構築しています。

B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当行では、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、システムリスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクに分類のうえ、各リスク所管部署（事務リスク：「事務企画部」、システムリスク：「システム部」、人的リスク：「人材育成部」、有形資産リスク：「経営管理部」）を定めるとともに、リスク統括部署である「リスク管理部リスク統括グループ」の統括管理のもとに連携してリスク管理を行っています。

なお、風評リスクについては、「リスク管理部リスク統括グループ」が直接管理し、また、各リスクに含まれる法務リスク及びコンプライアンスに係るリスクについては、各リスク所管

部署と「コンプライアンス部」が連携して管理します。

また、「オペレーショナル・リスク管理委員会」を設置し、経営の直接関与のもと、オペレーショナル・リスク損失事象などに関する報告を受け管理方針を策定し(Plan)、管理規程類に則った実施(Do)、また評価・改善(Check & Action)していくという、「PDCAサイクル」により、問題点の改善・是正を行う管理体制を構築しています。この一連の「PDCAサイクル」による管理の実効性確保のため、当行では、リスクの内容を特定・評価・把握・管理し、かつ削減するための方策を策定して実施するというCSA (Control Self Assessment) を導入しています。CSAによる管理とは、当行で生じたオペレーショナル・リスク損失事象に対応するとともに、他行や他業態で発生した損失事象を踏まえて、当行の管理体制で十分かどうかを評価し、必要に応じて対策を打つことで、未然にリスク顕在化を防止するというものです。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出には、「粗利益配分手法」を使用しています。

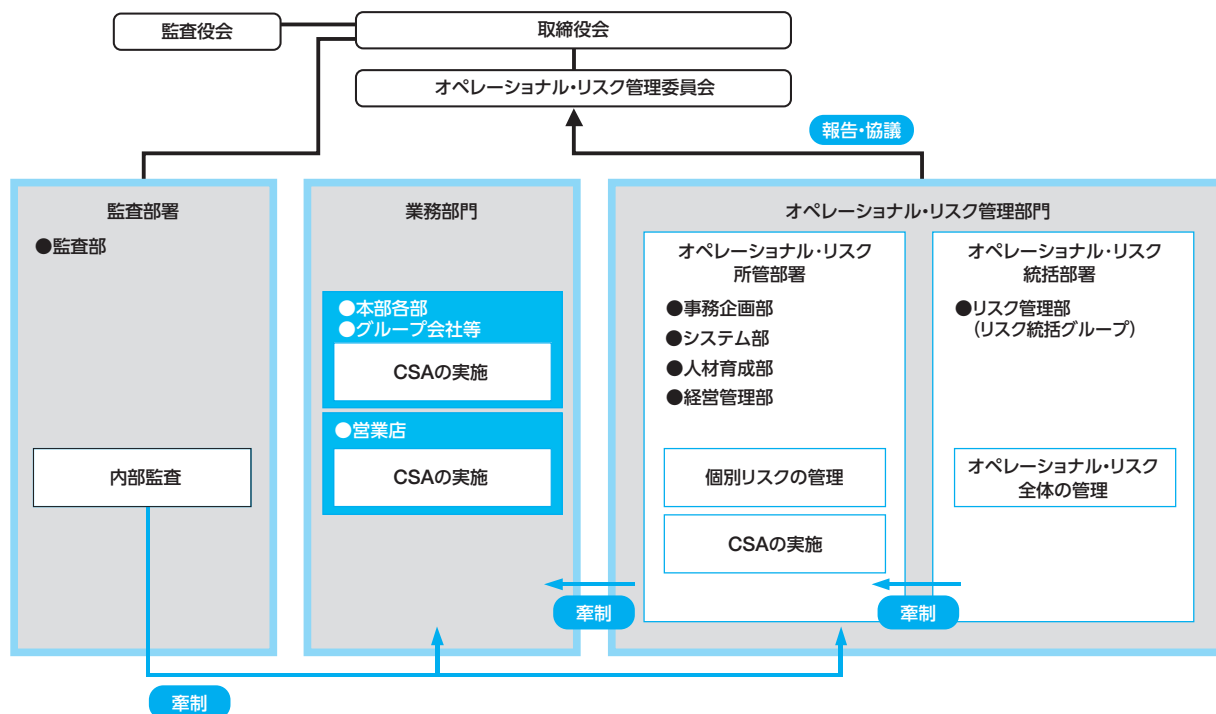
管理の対象となるオペレーショナル・リスク

事務リスク 正確な事務を怠る、事故・不正などを起こす、または顧客に対する職務上の義務や説明などを怠ることにより損失を被るリスク	システムリスク 情報及び情報システムが何らかの要因により侵され、損失を被るリスクをいい、具体的には、情報の漏洩や改ざん、コンピュータシステムの不正使用、ダウン、誤作動または不備などに伴い、損失を被るリスク	人的リスク 従業員との関係、従業員の健康及び職場の安全環境、またはあらゆる差別行為に起因して損失が発生するリスク
有形資産リスク 自然災害や外的要因により、店舗、システム、什器などの有形資産が毀損、あるいはテロリズムや蛮行など外的要因により人的損害を被ることにより、損失が発生するリスク	風評リスク 評判の悪化や風説の流布などにより、信用が低下することから損失・損害が生じるリスク	

※法務リスク及びコンプライアンスに係るリスクについては各リスクにそれぞれ含まれ、各リスク所管部署と「コンプライアンス部」が連携して管理します。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
II. 定性的な開示事項

オペレーショナル・リスク管理体制図



9. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

当行では、銀行勘定における株式等エクスポージャーについて、他の市場性取引と合算して管理しており、信用リスク及び市場リスクのリスク管理の対象としています。また、投資目的に応じて、政策投資と純投資に区分し、審査・管理体制を構築しています。

B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

株式等への投資の際には、政策投資と純投資の区分毎に、所管部署が審査を行っています。すべての株式等については自己査定を行うとともに、帳簿価額が50百万円以上の株式については、貸出金と同様に「事業法人格付」を付与しています。また、特定の取引先と与信が集中して一時に多額の損失を被るリスクを抑制するために、「グループ別与信上限管理制度」に基づき、貸出金など他の与信取引と合算して総与信額を把握し、格付別の与信上限額に収まるように管理しています。

「リスク管理部信用リスクグループ」は、信用リスクの統括管理を行うとともに、株式等を含めた信用リスクの状況を四半期毎に「信用リスク管理委員会」に報告しています。また、「リスク管理部市場リスクグループ」は、VaR(想定最大損失額；保有期間1年、観測期間1年、信頼水準99.9%)に基づくリスク量の算出やモニタリングをつうじて市場リスクの統括管理を行うとともに、株式等を含めた市場リスクの状況を月次で「ALM委員会」に報告しています。

C. その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分毎のリスク管理の方針

取得原価にて貸借対照表価額とする子会社株式及び関連会社株式については、時価を把握することが極めて困難なその他有価証券と同様に信用リスクの管理の対象としています。なお、自己査定に際しては、子会社の実質価額が下落している場合、当行の再建意思などを総合的に勘案して分類することとしています。

D. 銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外につい

ては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

銀行勘定における金利リスクとは、マーケット・リスクの管理で対象とされているトレーディング取引以外のすべての金利感応資産・負債、オフ・バランス取引に係る金利リスクをいいます。

当行では、銀行勘定における金利リスクを市場リスクに内包するものとしてリスク管理を行っております。

B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当行では、内部管理上、金利リスクをVaR（想定最大損失額）などにより管理しており、預貸金や債券のVaRに基づくリスク量にリスク限度額を設定しています。

「リスク管理部市場リスクグループ」は、VaRなどに基づくリスク量の算出やモニタリングをつうじて金利リスクの統括管理を行うとともに、金利リスクを含めた市場リスクの状況を月次で「ALM委員会」に報告しています。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要（金利リスク管理のための主な前提（期限前返済及びコア預金の取扱いに関する仮定等）、リスク計測の頻度等）

銀行勘定における金利リスクについては、内部管理上、分散・共分散法を用いて、VaR（想定最大損失額；保有期間1年、観測期間1年、信頼水準99.9%）の計測を月次で行っています。このほか、別途、預貸金や有価証券などの商品区分毎に金利感応度^{※1}若しくは金利ラダー^{※2}を用いて評価するなど、多面的なリスク管理に努めています。なお、銀行勘定における金利リスクの算定に際して、期限前返済は考慮していませんが、コア預金^{※3}を考慮することとしています。

※1 「金利感応度」とは、金利変動に対する経済価値（現在価値）の変化の度合いであります。

※2 「金利ラダー」とは、保有する資産負債を金利更改期日を基準に一定の期間帯毎に振り分けた表であります。

※3 「コア預金」とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく、長期間、金融機関に滞留する預金であります。

アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

アウトライヤー基準とは、金融庁による早期警戒制度の「安定性改善措置」におけるモニタリング項目をなすもので、標準的金利ショックによって計算される経済価値の低下が総自己資本の額（Tier1及びTier2の合計額）の20%を超えることによって判定されます。

当行では、平成21年3月末より、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセント値と99パーセント値による金利ショックを標準的金利ショックとし、コア預金を考慮したうえでアウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクを算定しています。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
II. 定性的な開示事項

11. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

【連結】

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位:百万円)

	公表連結貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
	平成27年3月末	平成28年3月末		
(資産の部)				
現金預け金	1,227,256	1,397,413		
コールローン及び買入手形	316,924	198,378		
買現先勘定	14,996	4,999		
債券貸借取引支払保証金	2,091	—		
買入金銭債権	22,624	22,051		
特定取引資産	271,774	182,592		
金銭の信託	44,450	36,893	6-a	
有価証券	2,362,229	2,455,700	6-b	
貸出金	8,438,684	8,769,113	6-c	
外国為替	8,080	2,596		
その他資産	95,225	109,881	6-d	
有形固定資産	102,423	101,971		
無形固定資産	11,091	10,934	2	
退職給付に係る資産	7,569	—	3	
繰延税金資産	6,082	5,928	4-a	
支払承諾見返	82,896	76,214		
貸倒引当金	△ 44,960	△ 40,811		
資産の部合計	12,969,442	13,333,858		
(負債の部)				
預金	10,722,619	11,127,408		
譲渡性預金	495,494	359,022		
コールマネー及び売渡手形	39,878	134,500		
債券貸借取引受入担保金	154,368	191,699		
特定取引負債	20,788	22,905		
借入金	308,712	268,485		
外国為替	767	640		
社債	76,020	107,545	7	
その他負債	143,989	121,252		
退職給付に係る負債	20,091	24,483		
役員退職慰労引当金	185	166		
睡眠預金払戻損失引当金	2,093	2,275		
ポイント引当金	442	414		
特別法上の引当金	27	27		
繰延税金負債	30,576	19,349	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	11,742	11,069	4-c	
支払承諾	82,896	76,214		
負債の部合計	12,110,695	12,467,459		
(純資産の部)				
資本金	145,069	145,069	1-a	
資本剰余金	122,134	122,134	1-b	
利益剰余金	480,803	524,817	1-c	
自己株式	△ 27,532	△ 37,480	1-d	
株主資本合計	720,474	754,540		
その他有価証券評価差額金	121,264	103,921		
繰延ヘッジ損益	414	231	5	
土地再評価差額金	10,663	11,050		
退職給付に係る調整累計額	5,484	△ 3,861		
その他の包括利益累計額合計	137,826	111,342		3
新株予約権	446	516		1b
純資産の部合計	858,747	866,398		
負債及び純資産の部合計	12,969,442	13,333,858		

※1 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

※2 社債には劣後社債(平成27年3月末40,000百万円、平成28年3月末40,000百万円)を含んでおり、自己資本の構成の開示では、このうち10,000百万円について算入上限額勘案後の額が、「適格Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(付表)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

(1) 株主資本

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	参照番号
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,134	122,134		1-b
利益剰余金	480,803	524,817		1-c
自己株式	△ 27,532	△ 37,480		1-d
株主資本合計	720,474	754,540		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	720,474	754,540	普通株式に係る株主資本の額(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	480,803	524,817		2
うち、自己株式の額(△)	27,532	37,480		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		

(2) 無形固定資産

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	参照番号
無形固定資産	11,091	10,934		2
うち、のれん	—	—		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
うち、その他の無形固定資産	11,091	10,934	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	3,562	3,338	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	7,529	7,596	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
II. 定性的な開示事項

(3)退職給付に係る資産

A. 連結貸借対照表

(単位:百万円)				
連結貸借対照表科目	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	7,569	—		3
上記に係る繰延税金負債	2,440	—		

B. 自己資本の構成

(単位:百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	5,129	—	繰延税金負債控除後	15

(4)繰延税金資産

A. 連結貸借対照表

(単位:百万円)				
連結貸借対照表科目	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	参照番号
繰延税金資産	6,082	5,928		4-a
繰延税金負債	30,576	19,349		4-b
再評価に係る繰延税金負債	11,742	11,069		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,562	3,338	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
退職給付に係る資産の繰延税金負債	2,440	—		

B. 自己資本の構成

(単位:百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

(5)繰延ヘッジ損益

A. 連結貸借対照表

(単位:百万円)				
連結貸借対照表科目	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	414	231		5

B. 自己資本の構成

(単位:百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,165	△ 1,281	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

(6) 金融機関向け出資等の対象科目

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	参照番号
金銭の信託	44,450	36,893	うち、金融機関向け出資等の額 平成27年3月末 1,861百万円 平成28年3月末 1,688百万円	6-a
有価証券	2,362,229	2,455,700	うち、金融機関向け出資等の額 平成27年3月末 90,963百万円 平成28年3月末 73,343百万円	6-b
貸出金	8,438,684	8,769,113	劣後ローンを含む うち、金融機関向け出資等の額 平成27年3月末 7,000百万円 平成28年3月末 7,000百万円	6-c
その他資産	95,225	109,881	出資金を含む うち、金融機関向け出資等の額 平成27年3月末 2百万円 平成28年3月末 2百万円	6-d

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	46	28		
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	46	28		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	93,981	74,492		
少数出資金融機関等の普通株式の額	10,684	—		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	401	—		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	1,913	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	80,981	74,492		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	5,799	7,512		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	5,799	7,512		73

(7) その他資本調達

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	参照番号
社債	76,020	107,545		7

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	30,000		46

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
II. 定性的な開示事項

【単体】

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

	公表貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
	平成27年3月末	平成28年3月末		
(資産の部)				
現金預け金	1,224,180	1,393,999		
コールローン	316,924	198,378		
買現先勘定	14,996	4,999		
債券貸借取引支払保証金	2,091	—		
買入金銭債権	13,130	12,501		
特定取引資産	271,195	182,419		
金銭の信託	38,450	31,393	6-a	
有価証券	2,355,778	2,447,857	6-b	
貸出金	8,461,180	8,797,479	6-c	
外国為替	8,080	2,596		
その他資産	44,029	54,027	6-d	
有形固定資産	97,250	96,934		
無形固定資産	10,952	10,729	2	
前払年金費用	—	1,070	3	
支払承諾見返	66,864	61,924		
貸倒引当金	△ 35,062	△ 30,464		
資産の部合計	12,890,041	13,265,847		
(負債の部)				
預金	10,733,396	11,140,215		
譲渡性預金	534,094	399,022		
コールマネー	39,878	134,500		
債券貸借取引受入担保金	154,368	191,699		
特定取引負債	20,788	22,905		
借入金	307,655	267,573		
外国為替	767	640		
社債	76,020	107,545	7	
その他負債	95,014	73,185		
退職給付引当金	19,991	19,320		
睡眠預金払戻損失引当金	2,093	2,275		
ポイント引当金	176	195		
繰延税金負債	25,536	18,594	4-a	
再評価に係る繰延税金負債	11,742	11,069	4-b	
支払承諾	66,864	61,924		
負債の部合計	12,088,390	12,450,669		
(純資産の部)				
資本金	145,069	145,069	1-a	
資本剰余金	122,134	122,134	1-b	
利益剰余金	436,076	477,182	1-c	
自己株式	△ 27,532	△ 37,480	1-d	
株主資本合計	675,747	706,905		
その他有価証券評価差額金	114,380	96,475		
繰延ヘッジ損益	414	231	5	
土地再評価差額金	10,663	11,050		
評価・換算差額等合計	125,457	107,757		3
新株予約権	446	516		1b
純資産の部合計	801,651	815,178		
負債及び純資産の部合計	12,890,041	13,265,847		

※社債には劣後社債(平成27年3月末40,000百万円、平成28年3月末40,000百万円)を含んでおり、自己資本の構成の開示では、このうち10,000百万円について算入上限額勘案後の額が、「適格Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(附表)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

(1) 株主資本

A. 貸借対照表

(単位：百万円)				
貸借対照表科目	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	参照番号
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,134	122,134		1-b
利益剰余金	436,076	477,182		1-c
自己株式	△ 27,532	△ 37,480		1-d
株主資本合計	675,747	706,905		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	675,747	706,905	普通株式に係る株主資本の額(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	436,076	477,182		2
うち、自己株式の額(△)	27,532	37,480		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		

(2) 無形固定資産

A. 貸借対照表

(単位：百万円)				
貸借対照表科目	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	参照番号
無形固定資産	10,952	10,729		2
うち、のれん	—	—		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
うち、その他の無形固定資産	10,952	10,729	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	3,515	3,272	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るものの額	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	7,436	7,457	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
II. 定性的な開示事項

(3) 前払年金費用

A. 貸借対照表

(単位：百万円)				
貸借対照表科目	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	参照番号
前払年金費用	—	1,070		3
上記に係る繰延税金負債	—	308		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	—	762	繰延税金負債控除後	15

(4) 繰延税金資産

A. 貸借対照表

(単位：百万円)				
貸借対照表科目	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		
繰延税金負債	25,536	18,594		4-a
再評価に係る繰延税金負債	11,742	11,069		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,515	3,272	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
前払年金費用の繰延税金負債	—	308		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

(5) 繰延ヘッジ損益

A. 貸借対照表

(単位：百万円)				
貸借対照表科目	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	414	231		5

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,165	△ 1,281	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

(6)金融機関向け出資等の対象科目

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	参照番号
金銭の信託	38,450	31,393	うち、金融機関向け出資等の額 平成27年3月末 1,861百万円 平成28年3月末 1,688百万円	6-a
有価証券	2,355,778	2,447,857	うち、金融機関向け出資等の額 平成27年3月末 79,219百万円 平成28年3月末 61,037百万円	6-b
貸出金	8,461,180	8,797,479	劣後ローンを含む うち、金融機関向け出資等の額 平成27年3月末 7,000百万円 平成28年3月末 7,000百万円	6-c
その他資産	44,029	54,027	出資金を含む うち、金融機関向け出資等の額 平成27年3月末 2百万円 平成28年3月末 2百万円	6-d

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	46	28		
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	46	28		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	86,250	66,989		
少数出資金融機関等の普通株式の額	9,593	—		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	400	—		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	1,908	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	74,347	66,989		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	1,785	2,709		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,785	2,709		73

(7)その他資本調達

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	参照番号
社債	76,020	107,545		7

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	30,000		46

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

		平成27年3月末	平成28年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)(G)を除く)	(A)	461,259	457,527
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	5,467	5,055
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		1,784	2,252
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産		3,683	2,803
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	451,496	449,844
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)		316,748	317,446
ソブリン向けエクスポージャー		10,640	11,421
金融機関等向けエクスポージャー		10,552	8,213
特定貸付債権		3,905	4,170
居住用不動産向けエクスポージャー		72,416	70,790
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		6,599	7,130
その他リテール向けエクスポージャー		16,979	16,872
購入債権		1,855	1,491
リース取引		3,974	4,512
未決済取引		—	—
その他資産		7,824	7,795
証券化エクスポージャー	(D)	369	343
CVAリスク		3,923	2,270
中央清算機関関連エクスポージャー		1	13
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E)	37,907	36,596
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		11,557	11,847
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		11,557	11,847
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		26,349	24,749
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F)	22,796	30,093
特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(G)	1,229	1,592
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(H)	5,542	4,920
標準的方式		5,542	4,920
金利リスク		5,405	4,724
株式リスク		—	—
外国為替リスク		93	186
コモディティ・リスク		0	—
オプション取引		43	9
内部モデル方式		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(I)	23,786	23,755
基礎的手法		—	—
粗利益配分手法		23,786	23,755
先進的計測手法		—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものに対する所要自己資本の額	(J)	1,878	352
合計((A)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I)+(J))		554,400	554,840

※1.標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%」

※2.内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)、(F)及び(G))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」

(2) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
リスク・アセットの額((B)+(C)+(E)+(G)+(H)+(I))	(A) 5,618,183	6,181,872
信用リスク・アセットの額	(B) 5,185,600	5,322,516
資産(オン・バランス)項目	4,900,484	5,077,978
オフ・バランス取引等項目	236,052	215,990
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	49,048	28,381
中央清算機関関連エクスポージャーに係る額	14	166
マーケット・リスク相当額に係る額((D)/8%)	(C) 69,281	61,509
(参考)マーケット・リスク相当額	(D) 5,542	4,920
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E) 297,332	296,940
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(F) 23,786	23,755
信用リスク・アセット調整額	(G) 42,488	496,495
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(H) —	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものの額	(I) 23,480	4,410
連結総所要自己資本額=(A)×8%	449,454	494,549

3. 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円、%)

	平成27年3月末					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
当行のエクスポージャー	9,769,420	1,952,834	43,944	2,226,312	13,992,512	99.21
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	29,242	29,242	0.21
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,769,420	1,952,834	43,944	2,197,069	13,963,270	99.00
連結子会社のエクスポージャー	72,549	—	9	38,703	111,262	0.79
標準的手法が適用されるエクスポージャー	20,776	—	9	25,748	46,534	0.33
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	51,772	—	—	12,954	64,727	0.46
合計	9,841,969	1,952,834	43,954	2,265,015	14,103,774	100.00

(単位：百万円、%)

	平成28年3月末					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
当行のエクスポージャー	10,050,477	2,023,108	50,205	2,240,823	14,364,614	99.22
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	26,374	26,374	0.18
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,050,477	2,023,108	50,205	2,214,448	14,338,240	99.04
連結子会社のエクスポージャー	75,188	—	—	37,958	113,146	0.78
標準的手法が適用されるエクスポージャー	20,027	—	—	24,344	44,372	0.31
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	55,160	—	—	13,614	68,774	0.48
合計	10,125,665	2,023,108	50,205	2,278,781	14,477,761	100.00

※1.「エクスポージャー」とは、次のとおりであります。なお、エクスポージャーには、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分は含まれておりません。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金	簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金	または、カレント・エクスポージャー

※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。なお、連結子会社におけるリース資産及び買入金銭債権を含んでおります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成27年3月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
国内	9,589,798	1,706,218	41,058	2,008,202	13,345,277	95.57	
県内	7,996,338	—	3,783	1,390	8,001,511	57.30	
その他	1,593,459	1,706,218	37,274	2,006,812	5,343,765	38.27	
海外	179,622	246,616	2,886	188,866	617,992	4.43	
合計	9,769,420	1,952,834	43,944	2,197,069	13,963,270	100.00	

(単位:百万円、%)

	平成28年3月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
国内	9,864,505	1,755,068	47,094	2,029,944	13,696,613	95.53	
県内	8,315,569	—	6,018	903	8,322,491	58.04	
その他	1,548,936	1,755,068	41,076	2,029,041	5,374,122	37.48	
海外	185,971	268,040	3,110	184,504	641,626	4.47	
合計	10,050,477	2,023,108	50,205	2,214,448	14,338,240	100.00	

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成27年3月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
製造業	783,635	110,912	1,363	76,007	971,919	6.96	
農業、林業	10,132	—	2	—	10,134	0.07	
漁業	1,154	—	12	—	1,166	0.01	
鉱業、採石業、砂利採取業	11,131	2,672	8	3,555	17,368	0.12	
建設業	319,657	2,880	126	9,033	331,697	2.38	
電気・ガス・熱供給・水道業	42,169	10,802	28	517	53,518	0.38	
情報通信業	44,836	16,514	31	1,822	63,206	0.45	
運輸業、郵便業	235,543	18,117	281	11,018	264,960	1.90	
卸売業、小売業	749,285	26,786	1,010	36,197	813,280	5.82	
金融業、保険業	507,570	186,700	36,673	1,765,205	2,496,149	17.88	
不動産業、物品賃貸業	2,159,912	17,356	1,034	74,170	2,252,474	16.13	
医療、福祉その他サービス業	551,678	13,742	1,555	12,143	579,119	4.15	
国・地方公共団体	210,405	1,401,200	—	1,261	1,612,867	11.55	
個人	3,140,748	—	1,816	—	3,142,564	22.51	
その他	1,001,560	145,147	—	206,135	1,352,843	9.69	
合計	9,769,420	1,952,834	43,944	2,197,069	13,963,270	100.00	

(単位：百万円、%)

	平成28年3月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
製造業	767,184	151,989	1,597	68,927	989,698	6.90
農業、林業	9,674	—	5	—	9,679	0.07
漁業	1,324	—	20	—	1,345	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	10,460	151	6	2,827	13,445	0.09
建設業	314,070	4,588	285	9,987	328,931	2.29
電気・ガス・熱供給・水道業	56,826	16,065	107	559	73,559	0.51
情報通信業	45,675	18,882	37	1,772	66,368	0.46
運輸業、郵便業	240,763	25,656	450	10,336	277,206	1.93
卸売業、小売業	738,025	35,391	1,796	40,584	815,798	5.69
金融業、保険業	478,644	208,309	41,371	1,789,244	2,517,570	17.56
不動産業、物品賃貸業	2,351,615	14,442	1,798	72,737	2,440,593	17.02
医療、福祉その他サービス業	568,833	14,584	2,002	10,606	596,026	4.16
国・地方公共団体	208,474	1,385,430	—	1,261	1,595,167	11.13
個人	3,280,483	—	727	—	3,281,210	22.88
その他	978,420	147,616	—	205,602	1,331,639	9.29
合 計	10,050,477	2,023,108	50,205	2,214,448	14,338,240	100.00

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2.業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

(c) 残存期間別

(単位：百万円、%)

	平成27年3月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,655,548	263,533	6,940	1,618,175	3,544,198	25.38
1年超3年以下	765,654	653,303	8,994	—	1,427,952	10.23
3年超5年以下	914,164	596,347	13,342	91,778	1,615,632	11.57
5年超7年以下	459,790	195,388	8,894	—	664,073	4.76
7年超10年以下	547,844	156,861	4,184	—	708,890	5.08
10年超	4,448,701	86,781	1,588	—	4,537,071	32.49
期間の定めなし	977,716	619	—	487,116	1,465,451	10.50
合 計	9,769,420	1,952,834	43,944	2,197,069	13,963,270	100.00

(単位：百万円、%)

	平成28年3月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,527,978	272,958	15,154	1,689,280	3,505,372	24.45
1年超3年以下	826,831	684,719	8,994	—	1,520,545	10.60
3年超5年以下	898,366	491,754	16,739	53,975	1,460,835	10.19
5年超7年以下	445,810	229,001	3,333	—	678,146	4.73
7年超10年以下	578,902	235,540	3,969	—	818,411	5.71
10年超	4,814,747	109,134	2,012	—	4,925,895	34.35
期間の定めなし	957,840	—	—	471,193	1,429,033	9.97
合 計	10,050,477	2,023,108	50,205	2,214,448	14,338,240	100.00

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(2) 3か月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

A. 期末残高

(単位: 百万円、%)

	平成27年3月末		平成28年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
当行のエクスポージャー	193,871	94.72	178,686	94.45
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	193,871	94.72	178,686	94.45
連結子会社のエクスポージャー	10,802	5.28	10,506	5.55
標準的手法が適用されるエクスポージャー	219	0.11	180	0.10
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,583	5.17	10,325	5.46
合 計	204,673	100.00	189,193	100.00

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

(a) 地域別

(単位: 百万円、%)

	平成27年3月末		平成28年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	193,871	100.00	178,686	100.00
県内	188,593	97.28	172,636	96.61
その他	5,278	2.72	6,049	3.39
海外	—	—	—	—
合 計	193,871	100.00	178,686	100.00

※1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2. 「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3. 国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位: 百万円、%)

	平成27年3月末		平成28年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	22,800	11.76	21,203	11.87
農業、林業	579	0.30	598	0.34
漁業	32	0.02	30	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	316	0.16	249	0.14
建設業	12,702	6.55	10,757	6.02
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	610	0.31	626	0.35
運輸業、郵便業	14,753	7.61	14,183	7.94
卸売業、小売業	31,140	16.06	27,107	15.17
金融業、保険業	751	0.39	689	0.39
不動産業、物品賃貸業	49,499	25.53	46,648	26.11
医療、福祉その他サービス業	27,763	14.32	24,528	13.73
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	32,920	16.98	32,062	17.94
その他	—	—	—	—
合 計	193,871	100.00	178,686	100.00

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

A. 期末残高及び期中の増減額

(単位: 百万円、%)

	平成27年3月期				平成28年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	25,972	△ 1,873	24,098	53.60	24,098	△ 4,175	19,922	48.82
個別貸倒引当金	24,165	△ 3,306	20,858	46.40	20,858	28	20,887	51.18
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	50,137	△ 5,180	44,957	100.00	44,957	△ 4,146	40,810	100.00

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成27年3月期				平成28年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	18,765	△ 2,866	15,898	76.22	15,898	△ 222	15,675	75.05
国内	18,765	△ 2,866	15,898	76.22	15,898	△ 222	15,675	75.05
県内	15,773	△ 2,518	13,254	63.55	13,254	△ 181	13,073	62.59
その他	2,991	△ 347	2,643	12.67	2,643	△ 41	2,602	12.46
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社の個別貸倒引当金	5,400	△ 439	4,960	23.78	4,960	251	5,212	24.95
合 計	24,165	△ 3,306	20,858	100.00	20,858	28	20,887	100.00

※1.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成27年3月期				平成28年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	18,765	△ 2,866	15,898	76.22	15,898	△ 222	15,675	75.05
製造業	2,020	△ 33	1,987	9.53	1,987	824	2,812	13.46
農業、林業	75	10	85	0.41	85	△ 15	70	0.34
漁業	10	△ 0	9	0.05	9	△ 1	8	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	65	△ 7	58	0.28	58	△ 14	43	0.21
建設業	1,977	△ 1,140	837	4.01	837	△ 310	526	2.52
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	69	△ 32	37	0.18	37	△ 10	26	0.13
運輸業、郵便業	113	18	132	0.63	132	△ 27	105	0.50
卸売業、小売業	2,375	△ 75	2,299	11.02	2,299	1,219	3,519	16.85
金融業、保険業	5	265	270	1.30	270	△ 21	249	1.19
不動産業、物品賃貸業	7,905	△ 1,418	6,486	31.10	6,486	△ 1,514	4,972	23.81
医療、福祉その他サービス業	2,973	△ 389	2,584	12.39	2,584	△ 221	2,363	11.31
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	947	△ 58	889	4.26	889	△ 142	747	3.58
その他	223	△ 4	218	1.05	218	12	230	1.11
連結子会社の個別貸倒引当金	5,400	△ 439	4,960	23.78	4,960	251	5,212	24.95
合 計	24,165	△ 3,306	20,858	100.00	20,858	28	20,887	100.00

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円、%)

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
当行の貸出金償却の額	5,184	94.55	3,670	92.83
製造業	644	11.76	519	13.15
農業、林業	9	0.17	26	0.68
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	11	0.29
建設業	179	3.27	620	15.70
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	18	0.33	—	—
運輸業、郵便業	19	0.35	408	10.32
卸売業、小売業	817	14.92	855	21.62
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	596	10.88	662	16.75
医療、福祉その他サービス業	2,847	51.93	556	14.07
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	51	0.94	9	0.24
その他	—	—	—	—
連結子会社の貸出金償却の額	298	5.45	283	7.17
合 計	5,483	100.00	3,954	100.00

※連結相殺後の部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、平成28年3月末の部分直接償却額合計は29,621百万円であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	75,776	70,746
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 ^(※)	—	—

※自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により、非同時決済取引、保証又はクレジット・デリバティブの免責額、階層化された保証又はクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年3月末	平成28年3月末
50%(優・残存期間2年半未満)	5,156	3,013
70%(優・残存期間2年半以上)	41,872	44,892
70%(良・残存期間2年半未満)	162	1,047
90%(良・残存期間2年半以上)	4,830	6,726
115%(可)	4,907	4,501
250%(弱い)	—	—
0%(デフォルト)	—	—
合計	56,930	60,182

※「スロットティング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年3月末	平成28年3月末
300%(上場株式等エクスポージャー)	42,286	46,143
400%(上記以外)	2,356	319
合計	44,643	46,462

(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(平成27年3月末)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.508	44.0	63.0	4,568,412	275,426
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	17.7	329,254	12,226
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.418	45.0	50.3	3,250,766	258,047
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.456	39.5	131.7	869,234	4,905
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.0	—	119,156	247
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.007	44.4	4.0	3,285,731	24,571
S・A1	正常先	0.004	44.4	3.6	3,257,906	18,832
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.239	45.0	40.1	27,824	5,738
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.075	35.3	17.7	510,419	203,659
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	40.6	10.1	108,181	15,437
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.085	34.2	19.3	401,713	188,222
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	44.7	—	524	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.081	90.0	129.3	249,440	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	107.6	79,780	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.076	90.0	137.3	167,894	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.366	90.0	487.8	1,132	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	632	—

(平成28年3月末)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.260	41.8	62.4	4,759,599	280,066
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	44.3	18.5	311,796	14,594
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.443	42.1	53.9	3,634,539	262,471
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.343	39.3	129.4	701,998	2,718
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	41.9	—	111,264	281
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.006	44.4	4.1	3,418,274	24,328
S・A1	正常先	0.004	44.4	3.7	3,384,730	18,471
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.207	45.0	39.0	33,544	5,857
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.080	45.0	155.1	0	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.066	33.6	15.0	451,020	204,560
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	9.0	124,021	898
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.074	30.9	16.4	326,474	203,661
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	44.7	—	524	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.077	90.0	132.4	228,727	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	107.7	69,731	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.080	90.0	141.8	157,716	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.248	90.0	511.2	673	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	606	—

※1.リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)考慮後)。

※2.[EAD]とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3.オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー(消費性/事業性)について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値

(平成27年3月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.508	34.3	—	22.9	2,935,994	942	709	100.0
非延滞先	0.445	34.3	—	22.4	2,895,919	910	709	100.0
延滞先	24.554	34.5	—	205.5	7,597	16	—	—
デフォルト	100.000	43.3	39.1	56.0	32,477	16	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.270	71.5	—	29.3	44,768	107,105	367,449	29.9
非延滞先	1.139	71.5	—	28.4	43,093	106,009	364,609	29.8
延滞先	29.254	81.8	—	228.3	554	142	458	31.1
デフォルト	100.000	75.9	72.7	42.8	1,120	952	2,381	40.1
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.189	4.9	—	4.1	128,835	966,404	969,531	99.2
非延滞先	0.179	4.9	—	4.1	122,764	966,050	968,799	99.3
延滞先	20.971	46.2	—	107.2	508	8	17	47.4
デフォルト	100.000	36.6	33.7	39.1	5,563	346	713	47.4
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.900	19.7	—	25.4	284,155	1,583	10,854	13.8
非延滞先	2.893	19.7	—	25.4	268,029	1,553	10,599	13.8
延滞先	8.830	15.1	—	26.0	320	1	—	—
デフォルト	100.000	23.2	19.2	53.4	15,804	28	255	11.2

(平成28年3月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.467	33.7	—	21.9	3,062,138	884	685	100.0
非延滞先	0.414	33.7	—	21.5	3,024,281	844	685	100.0
延滞先	23.732	33.6	—	198.0	6,837	21	—	—
デフォルト	100.000	41.4	37.1	56.7	31,019	18	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.355	71.5	—	31.1	50,504	109,716	389,872	28.9
非延滞先	1.239	71.5	—	30.2	48,845	108,620	386,947	28.8
延滞先	26.286	80.5	—	223.0	599	133	442	30.3
デフォルト	100.000	74.8	71.5	44.0	1,059	963	2,482	38.9
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.182	5.3	—	4.4	133,177	947,811	953,231	99.1
非延滞先	0.169	5.2	—	4.4	127,462	947,482	952,550	99.1
延滞先	19.803	40.7	—	92.8	713	11	24	46.7
デフォルト	100.000	39.6	36.5	41.9	5,001	318	656	46.7
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.668	20.5	—	26.0	284,429	1,606	10,113	14.4
非延滞先	2.658	20.5	—	26.0	269,935	1,589	9,958	14.5
延滞先	8.569	19.1	—	32.4	492	—	—	—
デフォルト	100.000	23.3	19.2	53.7	14,000	16	154	11.1

※1.「ELdefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2.その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空きを含めております。

※3.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

(8)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成27年3月期	増減額	平成28年3月期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	48,493	△ 7,513	40,980
うち期初非デフォルトエクスポージャー	4,760	307	5,067
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	267	△ 20	246
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	16,093	△ 975	15,117
うち期初非デフォルトエクスポージャー	3,932	△ 785	3,147
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,417	△ 44	1,373
うち期初非デフォルトエクスポージャー	439	37	476
その他リテール向けエクスポージャー	6,686	△ 688	5,997
うち期初非デフォルトエクスポージャー	893	△ 351	541
合計	72,958	△ 9,242	63,715
うち期初非デフォルトエクスポージャー	10,025	△ 792	9,233

※1.損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。内部格付手法適用子会社であるちばぎん保証株式会社については、求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金の他、保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

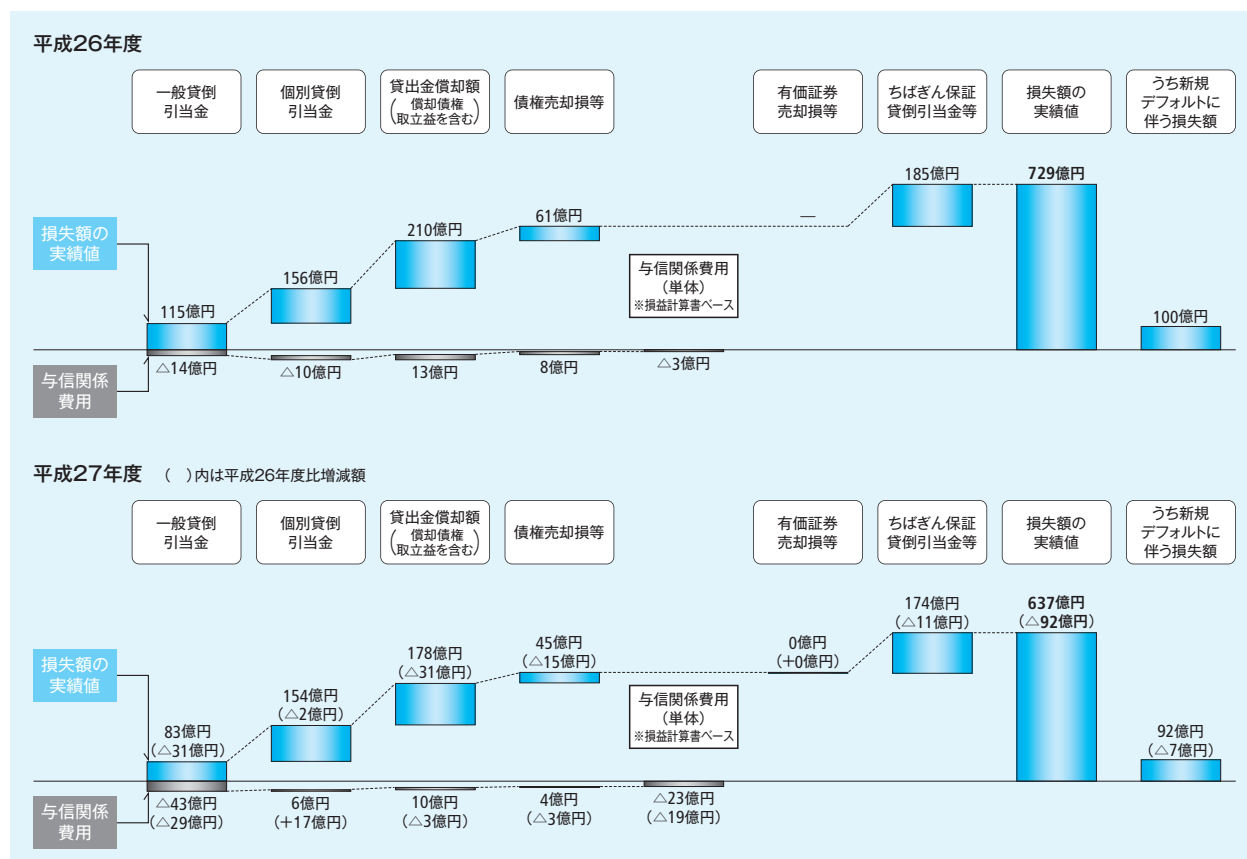
※2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

B. 要因分析

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、一般貸倒引当金や貸出金償却額等が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。

その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値についても、前期比概ね減少で推移しております。

なお、「与信関係費用」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(9)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:百万円)

	平成24年3月期			平成25年3月期			平成26年3月期		
	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	92,748	30,087	62,661	93,090	28,656	64,433	93,837	38,771	55,065
うち期初非デフォルトエクスポージャー	33,657	24,998	8,658	31,953	23,853	8,099	29,954	25,058	4,896
ソブリン向けエクスポージャー	62	62	—	57	57	—	59	59	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	62	62	—	57	57	—	59	59	—
金融機関等向けエクスポージャー	130	130	—	138	138	—	122	122	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	130	130	—	138	138	—	122	122	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	68	68	—	69	69	—	62	62	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	54	54	—	56	56	—	62	62	—
居住用不動産向けエクスポージャー	18,173	3,822	14,350	17,826	1,810	16,016	19,064	2,293	16,771
うち期初非デフォルトエクスポージャー	6,403	2,768	3,635	5,946	2,107	3,838	5,785	2,083	3,702
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,209	2,271	1,938	3,780	2,081	1,699	3,391	1,873	1,517
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,120	1,449	671	1,908	1,375	532	1,665	1,212	453
その他リテール向けエクスポージャー	6,721	32	6,688	6,831	△396	7,228	6,861	△391	7,252
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,443	1,520	922	2,412	1,401	1,010	2,298	1,581	716
合計	122,113	36,474	85,639	121,794	32,418	89,376	123,398	42,791	80,607
うち期初非デフォルトエクスポージャー	44,871	30,983	13,887	42,472	28,991	13,481	39,948	30,179	9,769

(単位:百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期			〈参考〉平成29年3月期		
	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	87,059	38,566	48,493	78,499	37,519	40,980	71,516	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	30,098	25,338	4,760	28,384	23,317	5,067	24,739	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	75	75	—	96	96	—	96	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	75	75	—	96	96	—	96	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	172	△94	267	425	178	246	373	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	172	172	—	191	191	—	138	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	104	104	—	916	916	—	874	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	104	104	—	347	347	—	329	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	18,734	2,640	16,093	17,769	2,651	15,117	16,303	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,487	1,554	3,932	5,080	1,933	3,147	4,776	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,165	1,747	1,417	3,011	1,638	1,373	3,123	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,534	1,095	439	1,504	1,028	476	1,677	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,742	56	6,686	7,054	1,057	5,997	6,620	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,173	1,279	893	2,022	1,480	541	1,982	—	—
合計	116,054	43,096	72,958	107,773	44,058	63,715	98,908	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	39,646	29,620	10,025	37,627	28,394	9,233	33,740	—	—

※1.損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。
※2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成28年3月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	313,806	1,259,320	1,573,127	280,877	1,403,248	1,684,126
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	111,582	1,259,302	1,370,884	59,947	1,403,230	1,463,177
ソブリン向けエクスポージャー	44,247	—	44,247	48,968	—	48,968
金融機関等向けエクスポージャー	157,976	18	157,995	171,961	18	171,979
合計	313,806	1,259,320	1,573,127	280,877	1,403,248	1,684,126

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しております(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成28年3月末		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	608,934	—	608,934	597,900	—	597,900
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	33,564	—	33,564	41,262	—	41,262
ソブリン向けエクスポージャー	429,925	—	429,925	404,100	—	404,100
金融機関等向けエクスポージャー	719	—	719	379	—	379
居住用不動産向けエクスポージャー	3,242	—	3,242	2,521	—	2,521
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,602	—	1,602	2,063	—	2,063
その他リテール向けエクスポージャー	139,879	—	139,879	147,572	—	147,572
合計	608,934	—	608,934	597,900	—	597,900

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

〈派生商品取引〉

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A) 26,408	36,482
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案する前の与信相当額	(B) 43,954	50,205
金利関連取引	36,240	34,492
通貨関連取引	7,699	15,712
株式関連取引	9	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	5	—
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	—	—
担保の額	4,270	11,945
適格金融資産担保	4,270	11,945
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案した後の与信相当額	43,954	50,205
金利関連取引	36,240	34,492
通貨関連取引	7,699	15,712
株式関連取引	9	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	5	—

※1.「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2.「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案していません)。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

〈長期決済期間取引〉

(単位:百万円)

		平成27年3月末	平成28年3月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A)	100	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	(B)	506	—
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額		—	—
担保の額		—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		506	—

(3)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

(4)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1)連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	13,155	11,482
住宅ローン	13,155	11,482
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合 計	13,155	11,482

B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3カ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	損失額		損失額	
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3カ月以上延滞エクスポージャーの額 またはデフォルトしたエクスポージャーの額	19	10	58	41
住宅ローン	19	10	58	41

※1.「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。
※2.損失額には、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

C. 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

D. 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

E. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

F. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
保有する証券化エクスポージャーの額	2,682	2,671
住宅ローン	2,682	2,671

※1.1.250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(1に記載しております)。
※2.再証券化エクスポージャーは、平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。
※3.オフバランス取引の証券化エクスポージャーは、平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

G. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年3月末		平成28年3月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	2,671	198
100%超250%以下	2,682	253	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合 計	2,682	253	2,671	198

※1.再証券化エクスポージャーは、平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

H. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	58	53
住宅ローン	58	53

I. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

J. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

K. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
保有する証券化エクスポージャーの額	8,854	7,770
企業向け貸付債権・社債	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	4,666	3,617
自動車ローン	—	—
クレジットカード・カードローン	—	—
消費性ローン	—	—
その他	4,188	4,152

※1.1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(Cに記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

※3.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年3月末		平成28年3月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	4,666	27	3,617	21
20%超50%以下	4,188	88	4,152	123
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	8,854	116	7,770	144

※1.再証券化エクスポージャーは、平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

※2.オフバランス取引の証券化エクスポージャーは、平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

C. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	0	0
その他	0	0

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
連結貸借対照表計上額	309,085	281,016
上場株式等エクスポージャー	278,832	249,230
上記以外	30,252	31,786
時価	309,085	281,016
売却及び償却に伴う損益額	1,556	2,949
売却損益	1,556	2,973
償却損(△)	0	24
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益	149,852	123,334
(参考)取得原価	148,606	146,509
(参考)連結貸借対照表計上額	298,459	269,844
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益	—	—
株式等エクスポージャーの額 ^(※1)	299,112	281,010
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	44,643	46,462
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	249,440	228,727
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	5,029	5,820

※1.株式等エクスポージャーの額及びその区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分の額は含まれておりません。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
ルック・スルー方式	114,951	185,489
修正単純過半数方式	18,710	18,642
マニフェスト方式	—	—
簡易のみなし計算方式	10,929	13,168
合 計	144,591	217,300
(参考)特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	770	1,692

※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※2.「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

※3.「マニフェスト方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マニフェスト)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※4.「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1.250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (VaRベース: 信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年)	61,391	59,949
円貨	50,895	48,783
外貨	18,815	17,514

※1. 当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額であります。

※2. 円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

〈参考〉アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位:百万円、%)

	平成27年3月末	平成28年3月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の 1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック)	19,233	20,302
円貨	9,920	11,613
外貨	9,312	8,689
総自己資本の額	759,604	786,149
アウトライヤー判定比率	2.53	2.58

※当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額及び総自己資本の額であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

IV. 定量的な開示事項(単体)

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位: 百万円)

		平成27年3月末	平成28年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額 (E) (F) (G) を除く	(A)	450,193	445,947
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	2,406	2,176
内部格付手法の適用除外資産		2,406	2,176
内部格付手法の段階的適用資産		—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	443,492	441,143
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		319,630	319,086
ソブリン向けエクスポージャー		10,640	11,421
金融機関等向けエクスポージャー		10,552	8,213
特定貸付債権		3,905	4,170
居住用不動産向けエクスポージャー		67,066	66,355
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		5,765	6,388
その他リテール向けエクスポージャー		16,287	16,261
購入債権		1,855	1,491
未決済取引		—	—
その他資産		7,788	7,754
証券化エクスポージャー	(D)	369	343
CVAリスク		3,923	2,270
中央清算機関関連エクスポージャー		1	13
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E)	37,972	36,188
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		8,786	8,651
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		8,786	8,651
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		29,186	27,537
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F)	22,797	30,093
特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(G)	378	574
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(H)	5,531	4,911
標準的方式		5,531	4,911
金利リスク		5,396	4,718
株式リスク		—	—
外国為替リスク		90	182
コモディティ・リスク		0	—
オプション取引		43	9
内部モデル方式		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(I)	21,970	22,019
基礎的手法		—	—
粗利益配分手法		21,970	22,019
先進的計測手法		—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものに対する所要自己資本の額	(J)	1,343	380
合計 ((A)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I)+(J))		540,186	540,115

※1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

「所要自己資本の額=信用リスクアセットの額×8%」

※2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)、(F)及び(G))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

なお、信用リスクアセットの額は、1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。

「所要自己資本の額=信用リスクアセットの額×8%+期待損失額」

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
IV. 定量的な開示事項(単体)

(2) 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

		平成27年3月末	平成28年3月末
リスク・アセットの額((B)+(C)+(E)+(G)+(H)+(I))	(A)	5,486,453	5,927,892
信用リスク・アセットの額	(B)	5,125,897	5,243,910
資産(オン・バランス)項目		4,842,237	5,000,407
オフ・バランス取引等項目		234,604	214,954
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		49,039	28,381
中央清算機関関連エクスポージャーに係る額		14	166
マーケット・リスク相当額に係る額((D)/8%)	(C)	69,137	61,392
(参考)マーケット・リスク相当額	(D)	5,531	4,911
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	274,627	275,244
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(F)	21,970	22,019
信用リスク・アセット調整額	(G)	—	342,588
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(H)	—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものの額	(I)	16,791	4,756
単体総所要自己資本額=(A)×8%		438,916	474,231

2. 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円、%)

	平成27年3月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	30,080	30,080	0.21	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,800,129	1,952,834	43,944	2,204,218	14,001,127	99.79	
合計	9,800,129	1,952,834	43,944	2,234,299	14,031,208	100.00	

(単位:百万円、%)

	平成28年3月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	27,211	27,211	0.19	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,085,942	2,023,108	50,205	2,219,713	14,378,969	99.81	
合計	10,085,942	2,023,108	50,205	2,246,924	14,406,181	100.00	

※1.「エクスポージャー」とは、次のとおりであります。なお、エクスポージャーには、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分が含まれておりません。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金	簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金	または、カレント・エクスポージャー

※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位：百万円、%)

	平成27年3月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
国内	9,620,506	1,706,218	41,058	2,015,351	13,383,134	95.59	
県内	8,027,046	—	3,783	1,390	8,032,220	57.37	
その他	1,593,459	1,706,218	37,274	2,013,961	5,350,914	38.22	
海外	179,622	246,616	2,886	188,866	617,992	4.41	
合計	9,800,129	1,952,834	43,944	2,204,218	14,001,127	100.00	

(単位：百万円、%)

	平成28年3月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
国内	9,899,970	1,755,068	47,094	2,035,209	13,737,342	95.54	
県内	8,351,034	—	6,018	903	8,357,956	58.13	
その他	1,548,936	1,755,068	41,076	2,034,305	5,379,386	37.41	
海外	185,971	268,040	3,110	184,504	641,626	4.46	
合計	10,085,942	2,023,108	50,205	2,219,713	14,378,969	100.00	

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位：百万円、%)

	平成27年3月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
製造業	783,635	110,912	1,363	76,007	971,919	6.94	
農業、林業	10,132	—	2	—	10,134	0.07	
漁業	1,154	—	12	—	1,166	0.01	
鉱業、採石業、砂利採取業	11,131	2,672	8	3,555	17,368	0.12	
建設業	319,657	2,880	126	9,033	331,697	2.37	
電気・ガス・熱供給・水道業	42,169	10,802	28	517	53,518	0.38	
情報通信業	44,836	16,514	31	2,582	63,965	0.46	
運輸業、郵便業	235,543	18,117	281	11,018	264,960	1.89	
卸売業、小売業	749,285	26,786	1,010	36,197	813,280	5.81	
金融業、保険業	507,795	186,700	36,673	1,771,341	2,502,510	17.87	
不動産業、物品賃貸業	2,190,396	17,356	1,034	74,255	2,283,042	16.31	
医療、福祉その他サービス業	551,678	13,742	1,555	12,326	579,302	4.14	
国・地方公共団体	210,405	1,401,200	—	1,261	1,612,867	11.52	
個人	3,140,748	—	1,816	—	3,142,564	22.45	
その他	1,001,560	145,147	—	206,120	1,352,828	9.66	
合計	9,800,129	1,952,834	43,944	2,204,218	14,001,127	100.00	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
IV. 定量的な開示事項(単体)

(単位:百万円、%)

	平成28年3月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
製造業	767,184	151,989	1,597	68,927	989,698	6.88
農業、林業	9,674	—	5	—	9,679	0.07
漁業	1,324	—	20	—	1,345	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	10,460	151	6	2,827	13,445	0.09
建設業	314,070	4,588	285	9,987	328,931	2.29
電気・ガス・熱供給・水道業	56,826	16,065	107	559	73,559	0.51
情報通信業	45,675	18,882	37	2,531	67,127	0.47
運輸業、郵便業	240,763	25,656	450	10,336	277,206	1.93
卸売業、小売業	738,025	35,391	1,796	40,584	815,798	5.67
金融業、保険業	478,813	208,309	41,371	1,793,502	2,521,997	17.54
不動産業、物品賃貸業	2,386,911	14,442	1,798	72,816	2,475,968	17.22
医療、福祉その他サービス業	568,833	14,584	2,002	10,789	596,209	4.15
国・地方公共団体	208,474	1,385,430	—	1,261	1,595,167	11.09
個人	3,280,483	—	727	—	3,281,210	22.82
その他	978,420	147,616	—	205,587	1,331,624	9.26
合計	10,085,942	2,023,108	50,205	2,219,713	14,378,969	100.00

※業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

(c) 残存期間別

(単位:百万円、%)

	平成27年3月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,672,550	263,533	6,940	1,618,175	3,561,200	25.44
1年超3年以下	766,654	653,303	8,994	—	1,428,953	10.21
3年超5年以下	921,894	596,347	13,342	91,778	1,623,362	11.59
5年超7年以下	459,902	195,388	8,894	—	664,184	4.74
7年超10年以下	552,199	156,861	4,184	—	713,244	5.09
10年超	4,449,211	86,781	1,588	—	4,537,581	32.41
期間の定めなし	977,716	619	—	494,264	1,472,600	10.52
合計	9,800,129	1,952,834	43,944	2,204,218	14,001,127	100.00

(単位:百万円、%)

	平成28年3月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,549,880	272,958	15,154	1,689,280	3,527,274	24.53
1年超3年以下	834,004	684,719	8,994	—	1,527,718	10.62
3年超5年以下	899,867	491,754	16,739	53,975	1,462,336	10.17
5年超7年以下	449,914	229,001	3,333	—	682,250	4.74
7年超10年以下	579,211	235,540	3,969	—	818,721	5.69
10年超	4,815,223	109,134	2,012	—	4,926,370	34.26
期間の定めなし	957,840	—	—	476,458	1,434,298	9.97
合計	10,085,942	2,023,108	50,205	2,219,713	14,378,969	100.00

(2)3カ月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	平成27年3月末		平成28年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	193,871	100.00	178,686	100.00
合 計	193,871	100.00	178,686	100.00

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

(a)地域別

(単位:百万円、%)

	平成27年3月末		平成28年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	193,871	100.00	178,686	100.00
県内	188,593	97.28	172,636	96.61
その他	5,278	2.72	6,049	3.39
海外	—	—	—	—
合 計	193,871	100.00	178,686	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b)業種別

(単位:百万円、%)

	平成27年3月末		平成28年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	22,800	11.76	21,203	11.87
農業、林業	579	0.30	598	0.34
漁業	32	0.02	30	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	316	0.16	249	0.14
建設業	12,702	6.55	10,757	6.02
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	610	0.31	626	0.35
運輸業、郵便業	14,753	7.61	14,183	7.94
卸売業、小売業	31,140	16.06	27,107	15.17
金融業、保険業	751	0.39	689	0.39
不動産業、物品賃貸業	49,499	25.53	46,648	26.11
医療、福祉その他サービス業	27,763	14.32	24,528	13.73
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	32,920	16.98	32,062	17.94
その他	—	—	—	—
合 計	193,871	100.00	178,686	100.00

(3)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

A. 期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円、%)

	平成27年3月期				平成28年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	20,585	△ 1,423	19,161	54.65	19,161	△ 4,373	14,787	48.54
個別貸倒引当金	18,765	△ 2,866	15,898	45.35	15,898	△ 222	15,675	51.46
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	39,350	△ 4,290	35,059	100.00	35,059	△ 4,595	30,463	100.00

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
IV. 定量的な開示事項(単体)

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成27年3月期				平成28年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
国内	18,765	△ 2,866	15,898	100.00	15,898	△ 222	15,675	100.00
県内	15,773	△ 2,518	13,254	83.37	13,254	△ 181	13,073	83.40
その他	2,991	△ 347	2,643	16.63	2,643	△ 41	2,602	16.60
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	18,765	△ 2,866	15,898	100.00	15,898	△ 222	15,675	100.00

※1.「国内」とは、国内店であり、「海外」とは、海外店であります。
※2.国内のうち「県内」とは、県内店であり、「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成27年3月期				平成28年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
製造業	2,020	△ 33	1,987	12.50	1,987	824	2,812	17.94
農業、林業	75	10	85	0.54	85	△ 15	70	0.45
漁業	10	△ 0	9	0.06	9	△ 1	8	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	65	△ 7	58	0.37	58	△ 14	43	0.28
建設業	1,977	△ 1,140	837	5.27	837	△ 310	526	3.36
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	69	△ 32	37	0.24	37	△ 10	26	0.17
運輸業、郵便業	113	18	132	0.83	132	△ 27	105	0.67
卸売業、小売業	2,375	△ 75	2,299	14.46	2,299	1,219	3,519	22.45
金融業、保険業	5	265	270	1.70	270	△ 21	249	1.59
不動産業、物品賃貸業	7,905	△ 1,418	6,486	40.80	6,486	△ 1,514	4,972	31.72
医療、福祉その他サービス業	2,973	△ 389	2,584	16.25	2,584	△ 221	2,363	15.07
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	947	△ 58	889	5.60	889	△ 142	747	4.77
その他	223	△ 4	218	1.38	218	12	230	1.47
合 計	18,765	△ 2,866	15,898	100.00	15,898	△ 222	15,675	100.00

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円、%)

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
製造業	644	12.43	519	14.17
農業、林業	9	0.18	26	0.73
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	11	0.31
建設業	179	3.45	620	16.92
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	18	0.35	—	—
運輸業、郵便業	19	0.38	408	11.12
卸売業、小売業	817	15.78	855	23.30
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	596	11.51	662	18.04
医療、福祉その他サービス業	2,847	54.92	556	15.16
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	51	0.99	9	0.25
その他	—	—	—	—
合 計	5,184	100.00	3,670	100.00

※部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、平成28年3月末の部分直接償却額合計は17,856百万円であります。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	30,080	27,211
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 ^(*)	—	—

^{*}自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により、非同時決済取引、保証又はクレジット・デリバティブの免責額、階層化された保証又はクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年3月末	平成28年3月末
50%(優・残存期間2年半未満)	5,156	3,013
70%(優・残存期間2年半以上)	41,872	44,892
70%(良・残存期間2年半未満)	162	1,047
90%(良・残存期間2年半以上)	4,830	6,726
115%(可)	4,907	4,501
250%(弱い)	—	—
0%(デフォルト)	—	—
合 計	56,930	60,182

^{*}「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年3月末	平成28年3月末
300%(上場株式等エクスポージャー)	31,479	33,664
400%(上記以外)	2,294	255
合 計	33,773	33,920

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
IV. 定量的な開示事項(単体)

(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(平成27年3月末)

(単位：百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.505	44.0	63.4	4,595,928	275,427
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	17.7	329,254	12,226
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.424	45.0	50.9	3,278,840	258,048
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.456	39.5	131.7	868,818	4,905
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.0	—	119,014	247
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.007	44.4	4.0	3,285,731	24,571
S・A1	正常先	0.004	44.4	3.6	3,257,906	18,832
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.239	45.0	40.1	27,824	5,738
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.075	35.3	17.7	510,422	203,659
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	40.6	10.1	108,182	15,437
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.085	34.2	19.3	401,715	188,222
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	44.7	—	524	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.118	90.0	138.3	258,962	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	107.6	79,788	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.131	90.0	149.9	177,408	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.366	90.0	487.8	1,132	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	632	—

(平成28年3月末)

(単位：百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.253	41.9	62.4	4,790,780	280,067
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	44.3	18.5	311,796	14,594
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.442	42.1	54.1	3,666,618	262,472
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.343	39.3	129.4	701,244	2,718
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	41.9	—	111,120	281
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.006	44.4	4.1	3,418,274	24,328
S・A1	正常先	0.004	44.4	3.7	3,384,730	18,471
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.207	45.0	39.0	33,544	5,857
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.080	45.0	155.1	0	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.066	33.6	15.0	451,020	204,560
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	9.0	124,021	898
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.074	30.9	16.4	326,474	203,661
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	44.7	—	524	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.115	90.0	141.8	238,229	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	107.7	69,731	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.135	90.0	154.5	167,219	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.248	90.0	511.2	673	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	606	—

※1.リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリング・ファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)考慮後)。

※2.「EAD」とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3.オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー(消費性/事業性)について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値

(平成27年3月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.507	34.3	—	22.9	2,928,645	698	709	100.0
非延滞先	0.445	34.3	—	22.4	2,895,919	698	709	100.0
延滞先	24.476	34.6	—	205.7	7,597	—	—	—
デフォルト	100.000	34.8	31.7	41.9	25,128	—	—	—
適格リボルピング型 リテール向けエクスポージャー	1.270	71.5	—	29.3	43,857	107,105	367,449	29.9
非延滞先	1.139	71.5	—	28.4	43,093	106,009	364,609	29.8
延滞先	29.254	81.8	—	228.3	554	142	458	31.1
デフォルト	100.000	63.9	61.3	34.4	209	952	2,381	40.1
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.189	4.7	—	4.0	128,159	963,751	969,531	99.2
非延滞先	0.179	4.7	—	4.0	122,764	963,408	968,799	99.3
延滞先	20.971	46.2	—	107.2	508	8	17	47.4
デフォルト	100.000	30.7	28.1	34.7	4,886	334	713	47.4
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.900	19.6	—	25.4	283,845	1,583	10,854	13.8
非延滞先	2.893	19.6	—	25.4	267,829	1,553	10,599	13.8
延滞先	8.830	15.1	—	26.0	320	1	—	—
デフォルト	100.000	23.1	19.1	53.3	15,695	28	255	11.2

(平成28年3月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.467	33.7	—	21.9	3,056,147	677	685	100.0
非延滞先	0.414	33.7	—	21.5	3,024,281	677	685	100.0
延滞先	23.611	33.7	—	198.3	6,837	—	—	—
デフォルト	100.000	33.8	30.4	44.4	25,029	—	—	—
適格リボルピング型 リテール向けエクスポージャー	1.355	71.5	—	31.1	49,694	109,716	389,872	28.9
非延滞先	1.239	71.5	—	30.2	48,845	108,620	386,947	28.8
延滞先	26.286	80.5	—	223.0	599	133	442	30.3
デフォルト	100.000	63.8	61.2	34.5	249	963	2,482	38.9
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.183	5.1	—	4.4	132,590	945,192	953,231	99.1
非延滞先	0.169	5.1	—	4.3	127,462	944,878	952,550	99.1
延滞先	19.803	40.7	—	92.8	713	11	24	46.7
デフォルト	100.000	34.2	31.4	37.2	4,414	302	656	46.7
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.668	20.5	—	26.0	284,167	1,606	10,113	14.4
非延滞先	2.657	20.5	—	26.0	269,767	1,589	9,958	14.5
延滞先	8.570	18.9	—	32.2	490	—	—	—
デフォルト	100.000	23.1	19.1	53.5	13,910	16	154	11.1

※1.[ELdefault]とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2.その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空きを含めております。

※3.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
IV. 定量的な開示事項(単体)

(8)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

(単位:百万円)

	平成27年3月期	増減額	平成28年3月期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	48,460	△ 7,510	40,950
うち期初非デフォルトエクスポージャー	4,760	307	5,067
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	267	△ 20	246
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	10,148	△ 820	9,328
うち期初非デフォルトエクスポージャー	3,926	△ 786	3,139
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	564	21	585
うち期初非デフォルトエクスポージャー	439	37	476
その他リテール向けエクスポージャー	5,986	△ 599	5,387
うち期初非デフォルトエクスポージャー	890	△ 355	535
合計	65,428	△ 8,929	56,499
うち期初非デフォルトエクスポージャー	10,016	△ 797	9,219

※1.損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。この他、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーにおける損失額の実績値には、保証子会社であるちばぎん保証株式会社、ちばぎんジェシーピーカード株式会社及びちばぎんディーシーカード株式会社の求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金を含めておりますが、当期中に代位弁済した債権のみを対象としております。また、これら3社の保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

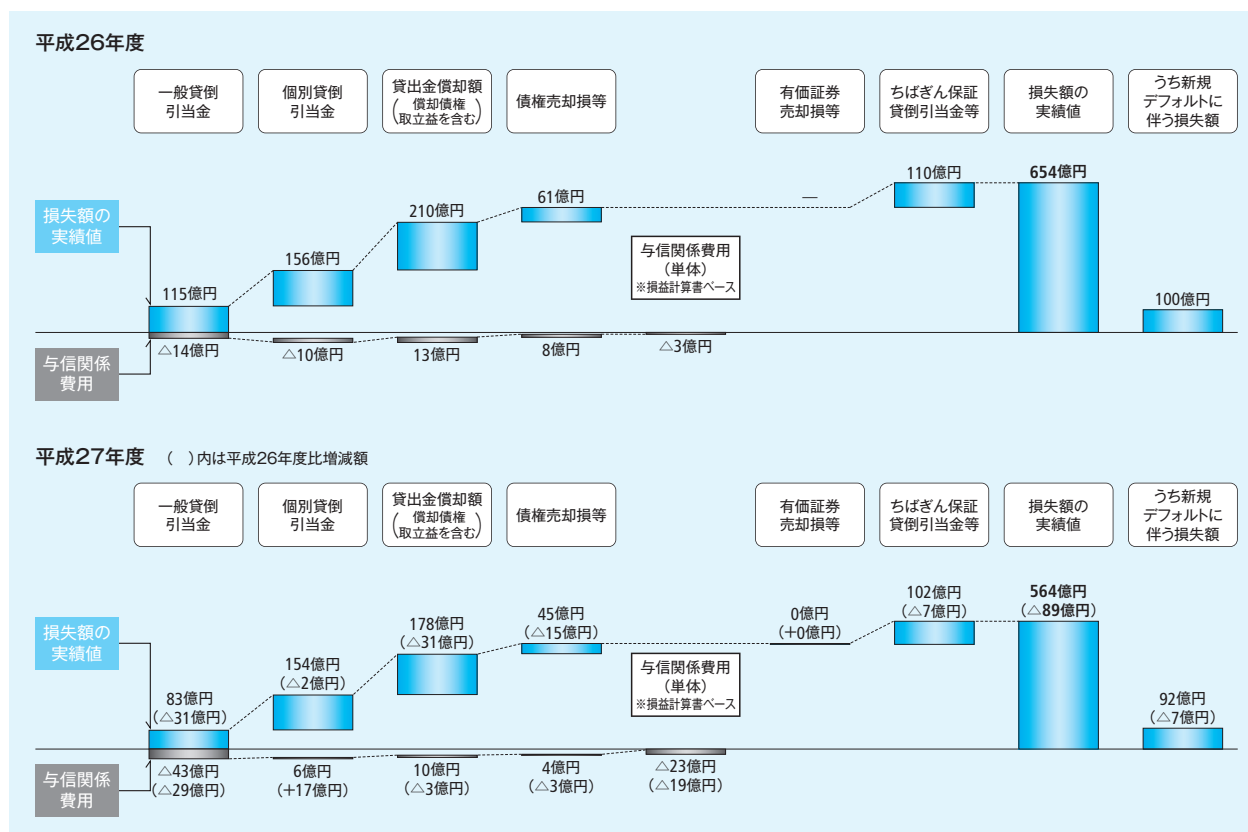
※2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

B. 要因分析

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、一般貸倒引当金や貸出金償却額等が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。

その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値についても、前期比概ね減少で推移しております。

なお、「与信関係費用」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



(9)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	平成24年3月期			平成25年3月期			平成26年3月期		
	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	92,602	29,980	62,622	93,077	28,680	64,397	93,861	38,832	55,029
うち期初非デフォルトエクスポージャー	33,829	25,170	8,658	32,103	24,003	8,099	30,101	25,205	4,896
ソブリン向けエクスポージャー	62	62	—	57	57	—	59	59	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	62	62	—	57	57	—	59	59	—
金融機関等向けエクスポージャー	130	130	—	138	138	—	122	122	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	130	130	—	138	138	—	122	122	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	68	68	—	124	124	—	114	114	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	54	54	—	110	110	—	114	114	—
居住用不動産向けエクスポージャー	13,518	4,314	9,203	13,027	2,628	10,398	14,093	3,136	10,956
うち期初非デフォルトエクスポージャー	6,396	2,768	3,627	5,944	2,109	3,835	5,783	2,080	3,702
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,041	2,175	865	2,719	2,017	702	2,434	1,838	596
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,120	1,449	671	1,908	1,375	532	1,665	1,212	453
その他リテール向けエクスポージャー	5,845	17	5,828	6,014	△ 417	6,431	6,064	△ 419	6,483
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,436	1,514	921	2,406	1,398	1,007	2,291	1,576	714
合計	115,267	36,748	78,519	115,158	33,229	81,929	116,749	43,683	73,065
うち期初非デフォルトエクスポージャー	45,029	31,150	13,879	42,670	29,194	13,475	40,138	30,371	9,766

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期			〈参考〉平成29年3月期		
	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	86,981	38,520	48,460	78,563	37,613	40,950	71,474	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	30,124	25,364	4,760	28,513	23,445	5,067	24,761	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	75	75	—	96	96	—	96	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	75	75	—	96	96	—	96	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	172	△ 94	267	425	178	246	373	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	172	172	—	191	191	—	138	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	156	156	—	1,011	1,011	—	964	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	156	156	—	441	441	—	418	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	13,820	3,671	10,148	13,037	3,708	9,328	12,392	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,485	1,558	3,926	5,078	1,938	3,139	4,773	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,293	1,729	564	2,217	1,631	585	2,419	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,534	1,095	439	1,504	1,028	476	1,677	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,063	76	5,986	6,478	1,091	5,387	6,118	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,167	1,277	890	2,015	1,480	535	1,976	—	—
合計	109,563	44,135	65,428	101,831	45,331	56,499	93,838	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	39,716	29,700	10,016	37,841	28,622	9,219	33,843	—	—

※1.損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。
 ※2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
IV. 定量的な開示事項(単体)

3. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

	平成27年3月末			平成28年3月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	313,806	1,259,320	1,573,127	280,877	1,403,248	1,684,126
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	111,582	1,259,302	1,370,884	59,947	1,403,230	1,463,177
ソブリン向けエクスポージャー	44,247	—	44,247	48,968	—	48,968
金融機関等向けエクスポージャー	157,976	18	157,995	171,961	18	171,979
合 計	313,806	1,259,320	1,573,127	280,877	1,403,248	1,684,126

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しております(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

	平成27年3月末			平成28年3月末		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	608,934	—	608,934	597,900	—	597,900
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	33,564	—	33,564	41,262	—	41,262
ソブリン向けエクスポージャー	429,925	—	429,925	404,100	—	404,100
金融機関等向けエクスポージャー	719	—	719	379	—	379
居住用不動産向けエクスポージャー	3,242	—	3,242	2,521	—	2,521
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,602	—	1,602	2,063	—	2,063
その他リテール向けエクスポージャー	139,879	—	139,879	147,572	—	147,572
合 計	608,934	—	608,934	597,900	—	597,900

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

〈派生商品取引〉

(単位: 百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額 (A)	26,408	36,482
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案する前の与信相当額 (B)	43,944	50,205
金利関連取引	36,240	34,492
通貨関連取引	7,699	15,712
株式関連取引	—	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	5	—
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	—	—
担保の額	4,270	11,945
適格金融資産担保	4,270	11,945
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案した後の与信相当額	43,944	50,205
金利関連取引	36,240	34,492
通貨関連取引	7,699	15,712
株式関連取引	—	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	5	—

※1.「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2.「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案していません)。

〈長期決済期間取引〉

平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	13,155	11,482
住宅ローン	13,155	11,482
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合 計	13,155	11,482

B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	損失額	損失額	損失額	損失額
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額 またはデフォルトしたエクスポージャーの額	19	5	58	16
住宅ローン	19	5	58	16

※1.「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

※2.損失額には、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

C. 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

D. 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

E. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

F. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
保有する証券化エクスポージャーの額	2,682	2,671
住宅ローン	2,682	2,671

※1.1.250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(1に記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

※3.オフバランス取引の証券化エクスポージャーは、平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
IV. 定量的な開示事項(単体)

G. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年3月末		平成28年3月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	2,671	198
100%超250%以下	2,682	253	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	2,682	253	2,671	198

※1.再証券化エクスポージャーは、平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

H. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	58	53
住宅ローン	58	53

I. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

J. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

K. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

(2)当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
保有する証券化エクスポージャーの額	8,854	7,770
企業向け貸付債権・社債	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	4,666	3,617
自動車ローン	—	—
クレジットカード・カードローン	—	—
消費性ローン	—	—
その他	4,188	4,152

※1.1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(CIに記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

※3.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年3月末		平成28年3月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	4,666	27	3,617	21
20%超50%以下	4,188	88	4,152	123
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合 計	8,854	116	7,770	144

※1.再証券化エクスポージャーは、平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

C. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	0	0
その他	0	0

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
IV. 定量的な開示事項(単体)

6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
貸借対照表計上額	302,641	273,179
上場株式等エクスポージャー	266,957	236,751
上記以外	35,684	36,427
時価	302,641	273,179
売却及び償却に伴う損益額	1,556	2,943
売却損益	1,556	2,967
償却損(△)	0	24
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益	140,120	112,993
(参考)取得原価	146,463	144,372
(参考)貸借対照表計上額	286,583	257,365
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益	—	—
株式等エクスポージャーの額 ^(※1)	293,758	273,172
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	33,773	33,920
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	258,962	238,229
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	1,022	1,022

※1.株式等エクスポージャーの額及びその区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスクアセットの算出対象となる部分の額は含まれておりません。

7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
ルック・スルー方式	114,952	185,489
修正単純過半数方式	18,711	18,642
マンドート方式	—	—
簡易のみなし計算方式	10,930	13,168
合計	144,594	217,300
(参考)特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	763	1,687

※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスクアセットを算出し足し上げるものであります。

※2.「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

※3.「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マンドート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※4.「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (VaRベース:信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年)	61,391	59,949
円貨	50,895	48,783
外貨	18,815	17,514

※円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

〈参考〉アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位:百万円、%)

	平成27年3月末	平成28年3月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の 1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック)	19,233	20,302
円貨	9,920	11,613
外貨	9,312	8,689
総自己資本の額	759,604	786,149
アウトライヤー判定比率	2.53	2.58

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

V. 連結レバレッジ比率に関する開示事項

【連結レバレッジ比率の構成に関する事項】

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成28年3月末	平成27年3月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	13,204,041	12,833,032
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	13,333,858	12,969,442
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	129,816	136,409
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	29,727	31,566
3		オン・バランス資産の額 (イ)	13,174,314	12,801,465
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	39,250	26,608
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	17,488	18,675
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	8,098	8,867
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	64,837	54,151
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	4,999	17,087
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	2,061	2,926
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	7,061	20,013
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,224,403	3,153,062
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	2,747,820	2,680,289
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	476,582	472,773
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	787,703	740,009
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	13,722,796	13,348,404
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	5.74	5.54

※「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より平成26年1月に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件を定める国際合意書」における開示様式に記載された項目番号であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

VI. 報酬等に関する開示事項

1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外取締役、社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等(ア)」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者(イ)」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者(ウ)」等を、「対象従業員等」として開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はおりません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、およびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人等はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書に記載している対象役員の「報酬等の総額(社外役員を除く)」を、同記載の対象役員の「員数(社外役員を除く)」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。ただし、有価証券報告書記載の対象役員の「員数」には期中に就任・退任した者を含めており、「対象役員の平均報酬額」の算出根拠として用いるのは適切ではないため、算出に当たっては、当該期中就任者・期中退任者を除いております。

(ウ)「グループの業務の運営又は

財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2)対象役職員の報酬等の決定について

「対象役員」の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しており、取締役および監査役の報酬はその総額の範囲内で支給されております。取締役の個人別の報酬額につきましては取締役会に一任されております。また、監査役の個人別の報酬額につきましては、監査役の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成26年4月~平成27年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—円

(注)取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、「報酬等の総額」は記載しておりません。

2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針について

当行の株主総会で定められた取締役の報酬限度額は年額560百万円以内、監査役の報酬限度額は年額150百万円以内であります。また、取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬の額は、上記とは別枠にて年額140百万円以内であります。

取締役の報酬につきましては、取締役会が報酬等の額の算定方法の決定に関する方針を定め、その方針に基づき、報酬額を決定しております。具体的には、報酬等を「役位別固定報酬」と「株価連動報酬」とで構成し、「役位別固定報酬」は「基本報酬」を役位毎の責任の重さに応じて支給し、「株価連動報酬」は業績および企業価値の向上と株主重視の経営意識の向上を図るため「株式報酬型ストックオプション」を役位に応じて付与しております。なお、監査役の報酬につきましては独立性を確保するため全額固定報酬とし、監査役の協議により報酬額を決定しております。

3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等につきましては、株主総会において定められた役員報酬の総額(上限額)の範囲内で決定しております。また、対象従業員等の報酬等につきましては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

なお、当行グループは対象役職員の報酬等の額のうち、業績連動部分の占める割合は小さく、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額			変動報酬の総額			退職慰労金
			基本報酬	株式報酬型ストックオプション	基本報酬	賞与			
対象役員 (除く社外役員)	14人	528	528	431	97	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.固定報酬の総額には、当事業年度において発生した株式報酬型ストックオプションとしての繰延報酬97百万円が含まれております。
2.株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。

	行使期間
株式会社千葉銀行 第1回新株予約権	平成22年7月21日から平成52年7月20日まで
株式会社千葉銀行 第2回新株予約権	平成23年7月21日から平成53年7月20日まで
株式会社千葉銀行 第3回新株予約権	平成24年7月21日から平成54年7月20日まで
株式会社千葉銀行 第4回新株予約権	平成25年7月20日から平成55年7月19日まで
株式会社千葉銀行 第5回新株予約権	平成26年7月19日から平成56年7月18日まで

5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

(1) 支払いが繰延べられている報酬等の残高

当事業年度末までに対応する報酬期間を経過したストックオプションの未行使残高が、当事業年度末において275百万円ございます。なお、残高はストックオプション付与時の1株当たりの発行単価に残存株数を乗じて算定しております。

(2) 支払いが繰延べられていた報酬等で当事業年度に支払われた額

ストックオプションのうち当事業年度に支払われた額は66百万円であります。なお、支払われた額はストックオプション付与時の発行単価に交付株数を乗じて算定しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

流動性に係る経営の健全性の状況

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 「時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項」

○流動性カバレッジ比率は、「適格流動資産の合計額」(定量的開示事項、項目1)が減少し、「ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額」(定量的開示事項、項目5)、「有担保資金調達等に係る資金流出額」(定量的開示事項、項目9)が減少したことなどから、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比11.9%上昇の138.6%、単体流動性カバレッジ比率は前四半期比13.4%上昇の144.5%となりました。

2. 「流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項」

(1) 流動性カバレッジ比率の水準に関する評価

○当行は、流動性カバレッジ比率の規制基準を大きく上回っており、問題のない水準を確保しております。

(2) 上記(1)において課題があると評価した場合の、課題に対する実務上の対応策

○課題はありません。

(3) 今後の流動性カバレッジ比率の見通しが開示された比率と大きく乖離することが想定される場合の、その見通しに関する定性的な説明

○今回開示しました流動性カバレッジ比率と、今後の同比率が大きく乖離する事象等は想定しておりません。

そのため預金や貸出金の季節的な動き等に伴い、過去の推移と同様の動きとなることを見込まれます。

(4) 上記(3)について、実績値が当初の見通しと大きく異なる場合には、その異なった理由の追加的な説明

○想定範囲内で推移しました。

3. 「算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項」

(1) 算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動があった場合には、その変動に関する説明

○算入可能適格流動資産は、主に、日本国債や米国債、日本銀行等への預け金などで構成されております。

○なお、著しい変動等はありません。

(2) 主要な通貨(当該通貨建て負債合計額が、銀行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチがある場合には、そのミスマッチに関する評価及びミスマッチへの実務上の対応策に関する説明

○銀行の負債合計額の5%以上を占める円以外の通貨として「米ドル」が該当しますが、当該通貨における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチはございません。

4. 「その他流動性カバレッジ比率に関する事項」

(1) 流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用している場合には、以下の内容に関する説明

A. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象

B. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法

○適用しておりません。

(2) 流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用している場合には、シナリオ法による時価変動時所要追加担保額の推定方法に関する説明

○適用しておりません。

(3) 流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」、同第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」又は同第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」に重要な項目がある場合には、当該項目に関する定性的な説明

○流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」は、投資ファンドに対する未出資金や、住宅ローン証券化発行債券の予想買戻し額等を計上しております。

○また、流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」は、主に約定未受渡しの市場性運用資金等を、同第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」は、主に約定未受渡しの市場性調達資金等を計上しております。

(連結流動性カバレッジ比率の算出にあたり、連結子会社について、当該子会社が保有する適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして「その他契約に基づく資金流出額」に計上しております。)

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

流動性に係る経営の健全性の状況

II. 流動性リスク管理に係る開示事項

1. 「流動性に係るリスク管理の方針及び手続きの概要に関する事項」

流動性リスクは、資金繰りリスクと市場流動性リスクからなります。資金繰りリスクとは、金融機関の財務内容の悪化などにより必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。また、市場流動性リスクとは、市場の混乱などにより市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。

「市場営業部」は、資金繰り管理部署として、資金繰りポジション等の内部環境、経済や市場等の外部環境等の情報を収集・分析し、適切な資金繰り運営を行っています。

「リスク管理部市場リスクグループ」は、流動性リスク管理部署として、流動性リスクに与えるさまざまな要因を特定・評価するとともに、各種限度枠などの遵守状況についてモニタリングし、流動性リスクの増大を招かないよう努めています。

当行では、流動性リスク管理について、ALM管理体制を導入しています。「ALM委員会」を定期的で開催し、流動性リスク全体のリスク管理を行っています。

また、取締役会を流動性リスク管理に関する最高意思決定機関とし、流動性リスク管理に係る重要な対応策についての決議を行っています。

2. 「流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項」

「資金繰りリスク」への対応としては、資金繰りを当行の規模・業容に見合った範囲にコントロールするため、円貨、外貨それぞれに市場調達の限度枠を設定しているほか、円貨については、資金繰り逼迫度に応じて短期に資金化可能な資産を流動性準備として最低保有額を設定しています。外貨については、資金の運用・調達の差額から発生する必要資金調達額を、緊急時の調達手段の範囲内に抑えるため、外貨資金ギャップ枠等を設定しています。

「市場流動性リスク」については、各市場取引におけるポジション限度枠を設定することにより対応しています。

ストレステストは、当行自身の信用リスクが原因となり発生するストレスと、マーケットの混乱等、市場全体の要因により発生するストレスが同時に発生する状況を想定し、最終的な資金繰りを算定することにより、ストレス時の資金繰りに係る分析・評価を実施し、日頃の資金繰りに活かしています。

3. 「その他流動性に係るリスク管理に関する事項」

通貨毎の資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じて、「平常時、要注意時、懸念時、危機時」に区分し、その状況に応じた資金繰りリスク管理を実施しています。

また、ストレステストの前提となる状況は、資金繰りの逼迫度において、「危機時」に該当しますが、対応策として、資金調達手段ならびに業務フローを定めています。資金調達手段については、実効性の確保のため拠点別に定期的に訓練を実施し、万全を期しています。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

流動性に係る経営の健全性の状況

Ⅲ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項(連結)

平成28年3月期 第4四半期

(単位:百万円、%、件)

項目		当四半期		前四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額	2,404,522		2,717,772	
資金流出額(2)					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	8,431,537	684,385	8,425,499	684,004
3	うち、安定預金の額	2,268,123	68,044	2,264,946	67,948
4	うち、準安定預金の額	6,163,415	616,341	6,160,553	616,055
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,527,179	1,206,004	2,948,166	1,724,781
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,426,100	1,104,925	2,753,204	1,529,819
8	うち、負債性有価証券の額	101,079	101,079	194,962	194,962
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	54,595		117,816	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,677,309	209,948	1,702,907	226,432
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	105,775	105,775	119,963	119,963
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,571,534	104,173	1,582,943	106,468
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	93,110	87,076	128,113	112,053
15	偶発事象に係る資金流出額	1,599,681	68,892	1,586,110	69,608
16	資金流出合計額	2,310,901		2,934,694	
資金流入額(3)					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	61,154	43,331	126,441	99,996
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	467,011	357,677	500,280	395,319
19	その他資金流入額	223,267	175,149	343,378	295,940
20	資金流入合計額	751,432	576,157	970,098	791,254
連結流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,404,522		2,717,772	
22	純資金流出額	1,734,743		2,143,440	
23	連結流動性カバレッジ比率	138.6		126.7	
24	平均値計算用データ数	3		3	

(注)上記は、平成27年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 流動性に係る経営の健全性の状況 IV. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項(単体)

平成28年3月期 第4四半期

(単位:百万円、%、件)

項目		当四半期		前四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額	2,404,522		2,717,772	
資金流出額(2)					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	8,431,537	684,385	8,425,499	684,004
3	うち、安定預金の額	2,268,123	68,044	2,264,946	67,948
4	うち、準安定預金の額	6,163,415	616,341	6,160,553	616,055
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,541,352	1,220,350	2,961,427	1,737,869
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,437,373	1,116,371	2,764,099	1,540,541
8	うち、負債性有価証券の額	103,979	103,979	197,328	197,328
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	54,595		117,816	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,631,030	207,634	1,655,932	224,083
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	105,775	105,775	119,963	119,963
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,525,255	101,859	1,535,968	104,120
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	30,596	24,561	65,173	49,113
15	偶発事象に係る資金流出額	1,630,987	69,860	1,618,013	70,594
16	資金流出处計額	2,261,386		2,883,479	
資金流入額(3)					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	61,154	43,331	126,441	99,996
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	488,383	379,046	521,015	416,053
19	その他資金流入額	223,285	175,167	343,391	295,953
20	資金流入合計額	772,822	597,545	990,847	812,002
単体流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,404,522		2,717,772	
22	純資金流出額	1,663,841		2,071,477	
23	単体流動性カバレッジ比率	144.5		131.1	
24	平均値計算用データ数	3		3	

(注)上記は、平成27年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

索引

	本誌	別冊		本誌	別冊
単体情報 銀行法施行規則第19条の2					
1. 概況及び組織に関する事項					
(1) 経営の組織	44	30			
(2) 大株主一覧					
(3) 役員	44	24			
(4) 会計監査人					
(5) 店舗一覧	45~52				
2. 主要な業務の内容	43				
3. 主要な業務に関する事項					
(1) 事業の概況		1~4			
(2) 主要な経営指標の推移		4			
経常収益、経常利益又は経常損失、当期純利益又は当期純損失、資本金及び発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数、信託報酬、信託財産額、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高					
(3) 業務に関する指標					
① 主要な業務の状況を示す指標					
ア. 業務粗利益・業務粗利益率		31			
イ. 資金運用収支、役務取引等収支等		31			
ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等、資金利ざや		31、44			
エ. 受取利息・支払利息の増減		32			
オ. 経常利益率		44			
カ. 当期純利益率		44			
② 預金に関する指標					
ア. 預金科目別残高		33			
イ. 定期預金の残存期間別残高		33			
③ 貸出金等に関する指標					
ア. 貸出金残高		34			
イ. 貸出金の残存期間別残高		35			
ウ. 貸出金、支払承諾見返の担保別内訳		36			
エ. 貸出金使途別内訳		36			
オ. 貸出金業種別内訳		34			
カ. 中小企業等向け貸出金		35			
キ. 特定海外債権残高		36			
ク. 預貸率		44			
④ 有価証券に関する指標					
ア. 商品有価証券の種類別平均残高		37			
イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高		38			
ウ. 有価証券種類別残高		37			
エ. 預証率		44			
⑤ 信託業務に関する指標					
ア. 信託報酬		4			
イ. 信託財産額		4			
ウ. 信託勘定貸出金残高		4			
エ. 信託勘定有価証券残高		4			
オ. 信託財産残高表		43			
カ. 受託残高		43			
キ. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高		43			
ク. 信託期間別の元本残高		43			
ケ. 金銭信託等の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの運用残高		43			
コ. 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高		43			
サ. 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高		43			
シ. 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高		43			
ス. 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高		43			
セ. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		43			
ソ. 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		43			
タ. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高		43			
4. 業務運営に関する事項					
(1) リスク管理の体制	37~42				
(2) 法令遵守の体制	33、34				
(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況				19~27	
(4) 指定紛争解決機関の名称				1	
5. 財産の状況に関する事項					
(1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書				24~29	
(2) リスク管理債権額			12	36	
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権					
(3) 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額				43	
(4) 自己資本の充実の状況				49、53~55、57~75、80~83、101~117	
(5) 流動性に係る経営の健全性の状況				122、123、125	
(6) 時価等情報					
① 有価証券の時価等情報				39、40	
② 金銭の信託の時価等情報				40	
③ デリバティブ取引情報				41、42	
(7) 貸倒引当金期末残高及び期中増減額				35	
(8) 貸出金償却額				36	
(9) 会社法による会計監査人の監査				24	
(10) 金融商品取引法に基づく監査証明				24	
(11) 単体自己資本比率の算定に関する外部監査				53	
(12) 重要な後発事象				29	
6. 報酬に関する事項				119~121	
金融機能の再生のための緊急措置に関する法令施行規則第6条					
資産の査定公表			11、12	36	
正常債権、要管理債権、危険債権並びに破産更生債権及びこれらに準ずる債権					
連結情報 銀行法施行規則第19条の3					
1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項					
(1) 主要な事業の内容、組織の構成			3、4、43、44		
(2) 子会社等に関する情報			3、4		
名称、所在地、資本金、業務内容、設立年月日、当行議決権比率、子会社等議決権比率					
2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項					
(1) 事業の概況				1~3	
(2) 主要な経営指標の推移				2	
経常収益、経常利益又は経常損失、親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率					
3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項					
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書				5~14	
(2) リスク管理債権額			12	15	
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権					
(3) 自己資本の充実の状況				49~52、56~79、84~100、118	
(4) 流動性に係る経営の健全性の状況				122~124	
(5) セグメント情報				15	
(6) 会社法による会計監査人の監査				5	
(7) 金融商品取引法に基づく監査証明				5	
(8) 連結自己資本比率の算定に関する外部監査				50	
(9) 重要な後発事象				14	
4. 報酬に関する事項				119~121	

株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2

TEL.043-245-1111(代表)

<http://www.chibabank.co.jp/>

平成28年7月発行